

横浜市景況・経営動向調査 第72回

特別調査

市内企業の海外事業展開について

横浜市経済観光局
横浜商工会議所

2010年3月

横浜経済の動向(平成22年3月)

第72回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施している。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 945社
回収数483社(回収率：51.1%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (51)	12 (34)	176 (323)	9 (24)	216 (432)
非製造業	32 (61)	71 (140)	136 (265)	28 (47)	267 (513)
合計	51 (112)	83 (174)	312 (588)	37 (71)	483 (945)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通り。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成22年3月実施

目次

調査結果の概要	3
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果ー市内企業の海外事業展開について	21
参考資料	
アンケート調査集計結果	35
アンケート票	47

自社業況判断は4期連続で改善 企業の海外事業展開はアジア志向が鮮明

～展開している地域は中国が約7割、アジア地域全体で約9割～

第72回横浜市景況・経営動向調査(平成22年3月実施)

本調査は、市内企業の経営動向を把握し、経済施策の推進に資するため、横浜市内の企業・事業所を対象に、四半期(6月、9月、12月、3月)ごとにアンケート調査及びヒアリング調査を実施しているものです。

このたび、平成22年3月に実施した通常調査および特別調査(「市内企業の海外事業展開について」)の結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査結果のまとめ

自社業況BSI値は、▲48.7と前期から8.7ポイント上昇しました(4期連続)が、未だ低い水準となっています。先行きについては、来期は▲52.0と今期から3.3ポイント低下の見通しとなっています。

特別調査では、「市内企業の海外事業展開について」をテーマに調査を実施しました。海外事業を展開している企業は32.7%と、約3社に1社が海外事業を展開しています。展開している地域では、中国の回答割合が72.9%と最も高くなっており、アジア地域全体では94.4%となっています。また、事業内容をみると、「生産拠点」や「販売拠点」などの「拠点の設置」をしていると回答した企業が60.4%と、海外事業を展開している企業の約6割が海外に拠点を設置しています。

1 自社業況判断(自社業況BSI値: 良い%-悪い%)

- 今期(平成22年1-3月期)の自社業況BSI値は、前期(平成21年10-12月期)の▲57.4から8.7ポイント上昇し、▲48.7と4期連続の改善となりましたが、未だ低い水準となっています。
- 規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに上昇しましたが、大企業が前期と比べて18.0ポイント改善したのに対し、中堅企業は7.5ポイント、中小企業は8.6ポイントの改善となっています。
- 業種別では、製造業は14.9ポイントの上昇(前期:▲58.3→今期:▲43.4)、非製造業は3.8ポイントの上昇(前期:▲56.8→今期:▲53.0)となりました。
- 先行きについては、来期(平成22年4-6月期)が▲52.0と低下の見通しです。規模別にみると、大企業は若干ながら改善の見通しですが、中小企業は▲54.6と今期から6.7ポイント低下の見通しとなっています。来々期(平成22年7-9月期)は▲41.9と上昇の見通しです。

※ BSI(Business Survey Index)値:企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値です。例えば、自社業況BSI値は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI値(業種別・規模別)の推移

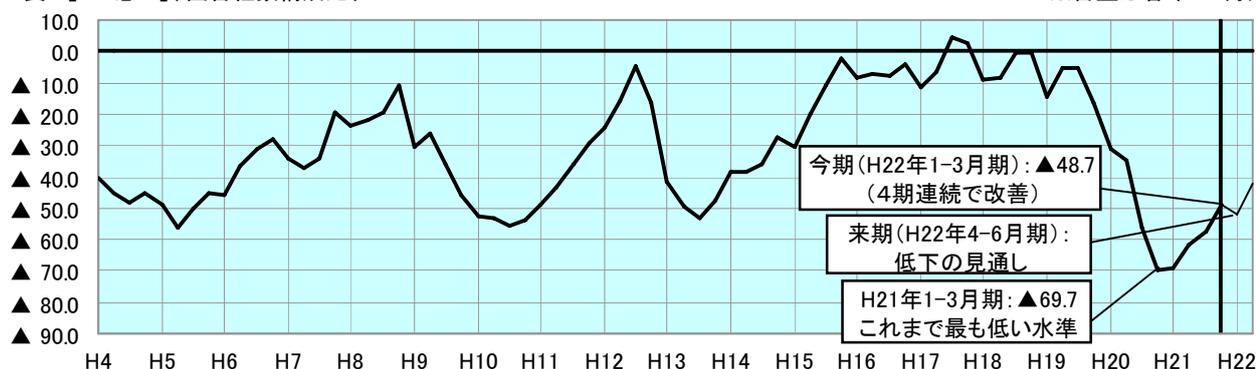
		H21年7-9月期	H21年10-12月期	H22年1-3月期	H22年4-6月期	H22年7-9月期
全産業		▲61.7	▲57.4	▲48.7	▲52.0	▲41.9
業種	製造業	▲62.4	▲58.3	▲43.4	▲49.2	▲37.2
	非製造業	▲61.1	▲56.8	▲53.0	▲54.2	▲45.6
規模	大企業	▲59.1	▲53.3	▲35.3	▲34.0	▲22.0
	中堅企業	▲68.6	▲58.1	▲50.6	▲50.6	▲30.2
	中小企業	▲60.5	▲56.5	▲47.9	▲54.6	▲47.2
	市外本社企業	▲57.9	▲67.5	▲70.3	▲58.3	▲52.8

(注) H22年4-6月期、H22年7-9月期は見通し。

自社業況BSI値(全産業)の推移

「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

※目盛は各年4-6月期

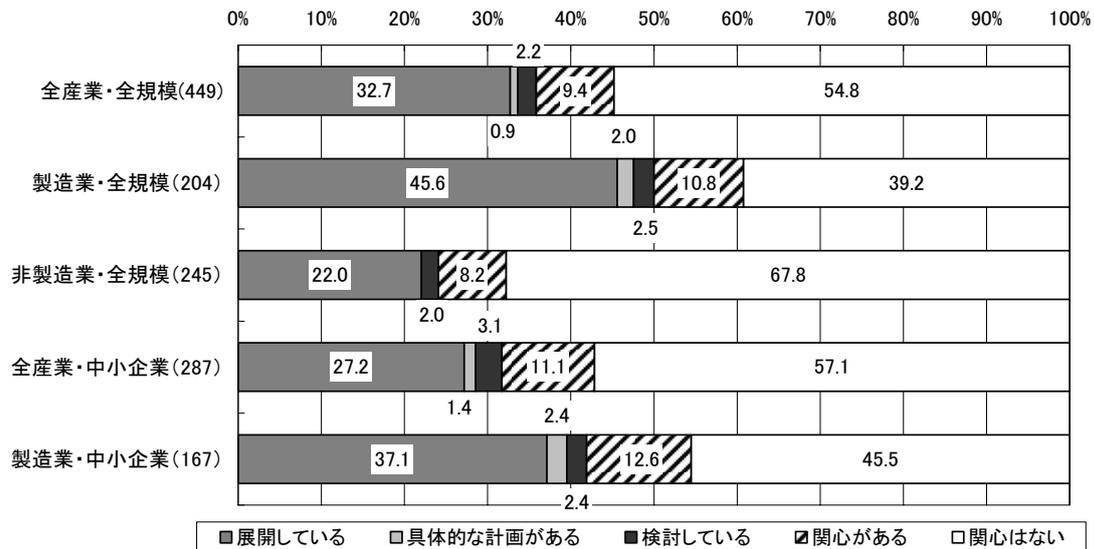


【特別調査の概要】

2 海外事業展開の実施状況

- 海外事業展開の実施状況についてみると、海外事業を「展開している」と回答した企業は 32.7%と、約 3社に 1社が海外事業を展開しています。また、海外事業展開に関して「具体的な計画がある」、「検討している」、「関心がある」と回答した企業を合わせると、45.2%と半数弱となります。
- 業種別にみると、製造業では 45.6%が海外事業を「展開している」と回答しており、非製造業（22.0%）よりも回答割合が高くなっています。また、製造業では、「展開している」、「具体的な計画がある」、「検討している」、「関心がある」と回答した企業を合わせると 60.9%となります。
- 中小企業では、「展開している」と回答した企業数は 27.2%と、全規模に比べて割合が低くなりますが、中小製造業では 37.1%が「展開している」と回答しており、「具体的な計画がある」、「検討している」、「関心がある」と回答した企業を合わせると 54.5%と半数を超える割合となります。

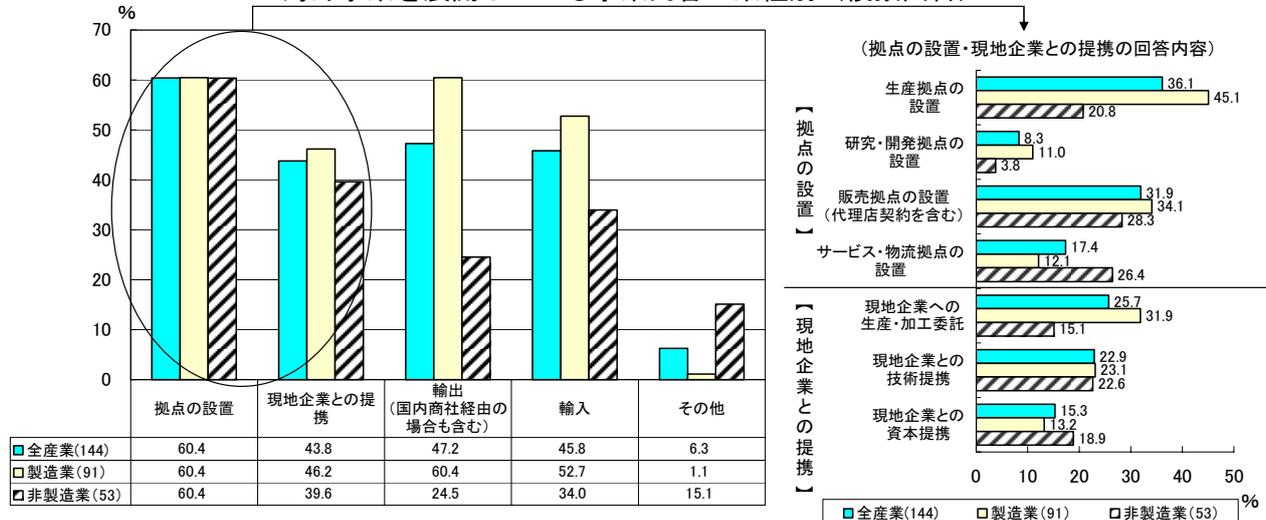
海外事業展開の実施状況：業種別



3 海外事業を展開している事業内容

- 海外事業を「展開している」企業について事業内容をみると、「生産拠点の設置」や「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」など「拠点の設置」をしていると回答した企業が 60.4%と、海外事業を展開している企業の約 6割が海外に拠点を設置しています。
- 業種別にみると、製造業では「拠点の設置」と並んで「輸出（国内商社経由の場合も含む）」（60.4%）、「輸入」（52.7%）が高い割合となっています。拠点の設置の内容をみると、「生産拠点の設置」（45.1%）、「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」の割合が高くなっています。非製造業では、拠点の設置の内容をみると、「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」（28.3%）、「サービス・物流拠点の設置」（26.4%）の割合が比較的高くなっています。

海外事業を展開している事業内容：業種別（複数回答）



(注) 「拠点の設置」、「現地企業との提携」の算出方法は以下の通り。

「生産拠点の設置」、「現地企業への生産・加工委託」、「現地企業との技術提携」、「研究・開発拠点の設置」、「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」、「サービス・物流拠点の設置」、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」、「輸入」、「現地企業との資本提携」の選択肢を、「拠点の設置」、「現地企業との提携」としてまとめ（内容は右上のグラフのとおり）、少なくともいずれかを選択した企業数（重複をなくした数）を有効回答企業数で除した値。

4 海外事業を展開している地域

- 海外事業を「展開している」企業について、展開している地域をみると、「中国」(72.9%)が最も多く、約4社に3社が中国を対象に海外事業を展開しています。次いで、「米国」(41.0%)、「韓国」(36.8%)、「EU」(35.4%)、「台湾」(34.7%)、「タイ」(34.7%)の割合が高くなっています。アジア地域全体でみると、94.4%(144社中136社)の企業がアジアを対象に海外事業を展開しています。
- 事業別にみると、「拠点の設置」では、中国が62.9%と最も高い割合となっています。また、「輸出(国内商社経由の場合を含む)」は「メキシコ」、「ロシア」(82.4%)、「ブラジル」(81.3%)などが8割を超える高い割合となっています。

海外事業を展開している地域：事業別（複数回答）

	全体に占める 進出割合	拠点の設置	輸出(国内 商社経由の 場合を含む)	輸入	海外企業との 提携	その他	展開している と回答した 企業数
アジア	94.4%	59.6%	47.8%	45.6%	41.9%	6.6%	136
中国	72.9%	62.9%	42.9%	37.1%	39.0%	1.9%	105
香港	29.2%	47.6%	59.5%	21.4%	11.9%	2.4%	42
韓国	36.8%	39.6%	71.7%	28.3%	22.6%	1.9%	53
台湾	34.7%	36.0%	70.0%	28.0%	16.0%	2.0%	50
タイ	34.7%	52.0%	58.0%	20.0%	16.0%	6.0%	50
ベトナム	25.0%	41.7%	50.0%	8.3%	19.4%	16.7%	36
シンガポール	31.9%	52.2%	56.5%	4.3%	8.7%	6.5%	46
マレーシア	23.6%	50.0%	64.7%	14.7%	5.9%	2.9%	34
インドネシア	21.5%	45.2%	67.7%	9.7%	9.7%	9.7%	31
インド	18.8%	48.1%	66.7%	7.4%	14.8%	3.7%	27
米国	41.0%	45.8%	61.0%	42.4%	13.6%	1.7%	59
カナダ	16.0%	30.4%	69.6%	17.4%	13.0%	0.0%	23
メキシコ	11.8%	47.1%	82.4%	29.4%	11.8%	0.0%	17
ブラジル	11.1%	37.5%	81.3%	6.3%	12.5%	0.0%	16
EU	35.4%	39.2%	58.8%	43.1%	21.6%	0.0%	51
ロシア	11.8%	35.3%	82.4%	17.6%	17.6%	0.0%	17
中東	16.7%	33.3%	66.7%	12.5%	8.3%	4.2%	24
アフリカ	13.2%	15.8%	78.9%	10.5%	5.3%	10.5%	19
その他	13.2%	26.3%	47.4%	15.8%	21.1%	5.3%	19

(注) 70%以上 60%以上 70%未満 50%以上 60%未満

5 海外事業を展開または拡大する上での課題

- 海外事業を「展開している」、あるいは海外事業について「具体的な計画がある」、「検討している」、「関心がある」企業で、海外事業を展開または拡大する上での課題をみると、「現地情報の確保」(56.6%)の割合が最も高く、次いで「言語の問題」(48.4%)、「ビジネス慣習の違い」(47.3%)、「現地の法務・税務等の制度」(45.6%)の割合が高くなっています。また、業種別、規模別でも「現地情報の確保」の割合が高くなっていますが、大企業では「現地の法務・税務等の制度」が最も高い割合となっています。

海外事業を展開または拡大する上での課題：業種別・規模別（複数回答）

	全産業						
	(182)	業種別		規模別			
		製造業 (111)	非製造業 (71)	大企業 (28)	中堅企業 (26)	中小企業 (110)	市外本社企業 (18)
現地情報の確保	56.6%	56.8%	56.3%	67.9%	34.6%	58.2%	61.1%
言語の問題	48.4%	46.8%	50.7%	46.4%	38.5%	53.6%	33.3%
ビジネス慣習の違い	47.3%	48.6%	45.1%	53.6%	50.0%	46.4%	38.9%
現地の法務・税務等の制度	45.6%	44.1%	47.9%	71.4%	34.6%	41.8%	44.4%
未発達なインフラ	19.8%	20.7%	18.3%	35.7%	11.5%	19.1%	11.1%
自社内の体制の整備	33.0%	32.4%	33.8%	46.4%	15.4%	37.3%	11.1%
現地での販路拡大	35.7%	35.1%	36.6%	46.4%	30.8%	33.6%	38.9%
提携先(海外に拠点を有する企業等)の発掘	17.0%	19.8%	12.7%	10.7%	19.2%	17.3%	22.2%
労働コストの上昇	14.8%	15.3%	14.1%	14.3%	15.4%	15.5%	11.1%
生産コストの上昇(労働コストを除く)	9.3%	7.2%	12.7%	10.7%	3.8%	10.0%	11.1%
現地での生産・品質管理	33.0%	36.0%	28.2%	35.7%	26.9%	32.7%	38.9%
原材料・部品調達先の確保	18.1%	26.1%	5.6%	35.7%	11.5%	15.5%	16.7%
現地での人材確保	30.8%	30.6%	31.0%	53.6%	23.1%	26.4%	33.3%
現地従業員への教育	31.3%	32.4%	29.6%	46.4%	19.2%	29.1%	38.9%
現地の労働問題	20.9%	25.2%	14.1%	28.6%	7.7%	25.5%	0.0%
為替リスク対策	29.7%	31.5%	26.8%	50.0%	19.2%	28.2%	22.2%
代金回収	29.1%	28.8%	29.6%	32.1%	23.1%	31.8%	16.7%
技術、ノウハウの流出対策	12.6%	17.1%	5.6%	17.9%	3.8%	13.6%	11.1%
知的財産権の保護	15.9%	17.1%	14.1%	39.3%	11.5%	10.9%	16.7%
その他	1.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%

(注) 60%以上 50%以上 60%未満 40%以上 50%未満

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
食料品等	<p>今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲72.7 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）から 2.7 ポイント低下した。</p> <p>来期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲45.4 と上昇に転じる見通しであり、来々期（平成 22 年 4～6 月期）も▲27.3 と上昇する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲48.8 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）から 6.2 ポイント上昇した。建設向けの受注は依然として低迷が続くものの、半導体向けや自動車部品向けの受注は急速に回復している。</p> <p>来期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲56.1 と低下に転じる見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲58.1 と前期（平成 21 年 10～12 月期）から 12.5 ポイント上昇した。しかし、設備過剰の企業が多く、新規投資の需要が少ないことから、業界全体の売上は依然として低迷している。そうしたなか、中国景気が堅調なことから、中国向けの受注増に期待する企業がみられた。</p> <p>来期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲54.9 と上昇が続く見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲21.1 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）から 31.6 ポイント上昇した。設備投資に関連する製品については、売上が厳しいものの、工業用検査装置関連は海外からの引き合いが増加していることから、受注は回復に向かいつつある。</p> <p>来期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲36.6 と低下に転じる見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲32.4 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）に比べて 9.9 ポイント上昇した。船舶関連については、フェリー利用者の減少や物流の輸送手段変更による船舶需要の減少などから、受注は不振が続いている。反面、自動車関連については、エコカー減税効果などにより、国内需要が回復していることから受注は回復しつつある。</p> <p>来期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲51.6 と低下に転じる見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲50.0 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）から 11.1 ポイント低下した。住宅関連についてみると、マンションの着工が低迷する一方で、戸建住宅は増加しつつある。ただし、価格が下落していることから、利益が確保しにくい状況下にある。</p> <p>来期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲57.5 と低下が続く見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲68.5 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）から 4.3 ポイント低下した。輸出品については、アジアや米国向けを中心に取扱量が回復している反面、輸入品の取扱量は個人消費の低迷などを背景に低迷している。</p> <p>来期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲55.9 と上昇に転じる見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲51.0 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）から 6.8 ポイント上昇した。ただし、青果物卸売や水産物卸売については、デフレなどの価格下落により、売上は低調に推移している企業もみられた。</p> <p>来期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲51.0 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	 
小売業	<p>今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲57.5 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）から 7.5 ポイント低下した。デフレに伴う客単価の下落に加えて、客数も減少していることから、業界全体の売上は厳しい状況にある。</p> <p>来期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲55.0 と上昇に転じる見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
不動産業	<p>今期（平成22年1～3月期）のBSI値は▲37.5と、前期（平成21年10～12月期）から17.1ポイント上昇した。事業用不動産のうち、オフィス賃貸については、依然として賃貸料が下落傾向にある。一方、マンション販売や戸建販売は中古を中心に流通が活発になってきており、需要が回復しつつある。</p> <p>来期（平成22年4～6月期）のBSI値は▲50.0と低下に転じる見通しである。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成22年1～3月期）のBSI値は▲48.6と、前期（平成21年10～12月期）から20.8ポイント上昇した。携帯電話向けのソフトウェアについては、携帯電話が買い替え需要期であることから受注が好調である企業もみられた。</p> <p>来期（平成22年4～6月期）のBSI値は▲57.1と低下に転じる見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期（平成22年1～3月期）のBSI値は▲47.0と、前期（平成21年10～12月期）から14.1ポイント上昇した。ただし、コンベンション業については、展示会の出展企業減少に伴う規模の縮小などにより、売上が減少している企業もみられた。</p> <p>来期（平成22年4～6月期）のBSI値は▲58.8と低下に転じる見通しである。</p>	 

※BSI値＝自社状況「良い」％－自社状況「悪い」％

※天気の上段は現状（平成22年1月～3月期）の業況、下段は来期見通し（平成22年4月～6月期）。

B.S.I	天気	B.S.I	天気	B.S.I	天気
20.1以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1以下	

その他業種の動向

市内企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー関連	レジャー関連は厳しい状況が続いている。観光施設については、週末の悪天候などにより利用者数が減少した模様である。また、所得の減少に伴うレジャー関連の支出を控えている動きが根強いことから、レジャー単価も下落しており、売上は前年を下回った模様である。そうしたなか、今後は羽田空港の国際化に伴う外国人観光客の増加を期待する企業もみられた。
医療・福祉サービス関連	医療・福祉サービス関連をみると、高齢者が増加していることなどから、需要は引き続き堅調に推移するとみられる。ただし、新規に参入する企業が増加していることから、競争が激化しており、利用者数の増加が困難になりつつあるという企業もみられた。
国際ビジネス関連	今後、アジアが成長することを見込んで中国やインドの販売拠点の拡大を検討する企業のみられる。また、東南アジアの発展を考慮し、中国に研究開発機能も設置することを検討する企業もあるなど、アジアへの関心がますます高まっている状況にある。
人材ビジネス関連	人材派遣業や職業紹介業については、企業が人件費を節約していることなどを背景に厳しい状況が続いている。一方、資格関連をみると、公認会計士などの一部の国家資格の受講状況については、学生を中心に需要が回復に向かっている企業もみられた。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 22 年 1～3 月期）の自社業況 BSI 値は▲48.7 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）の▲57.4 から 8.7 ポイント上昇し、4 期連続で改善したものの、未だ低い水準となっている。

先行きについてみると、来期（平成 22 年 4～6 月期）は▲52.0 と今期から 3.3 ポイント低下し、来々期（平成 22 年 7～9 月期）は▲41.9 と上昇する見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲43.4 と、前期の▲58.3 から 14.9 ポイント上昇し、大幅に改善した。先行きについては、来期の BSI 値が▲49.2 と低下し、来々期が▲37.2 と上昇する見通しである。個別業種についてみると、今期は電機・精密等や一般機械などで上昇した一方で、食料品等と石油・化学等は低下した。先行きについては、来期は食料品等や石油・化学等、一般機械などで BSI 値が上昇する反面、輸送用機械などで低下する見通しであり、来々期は食料品等や電機・精密等などで BSI 値が上昇する見通しとなっている。

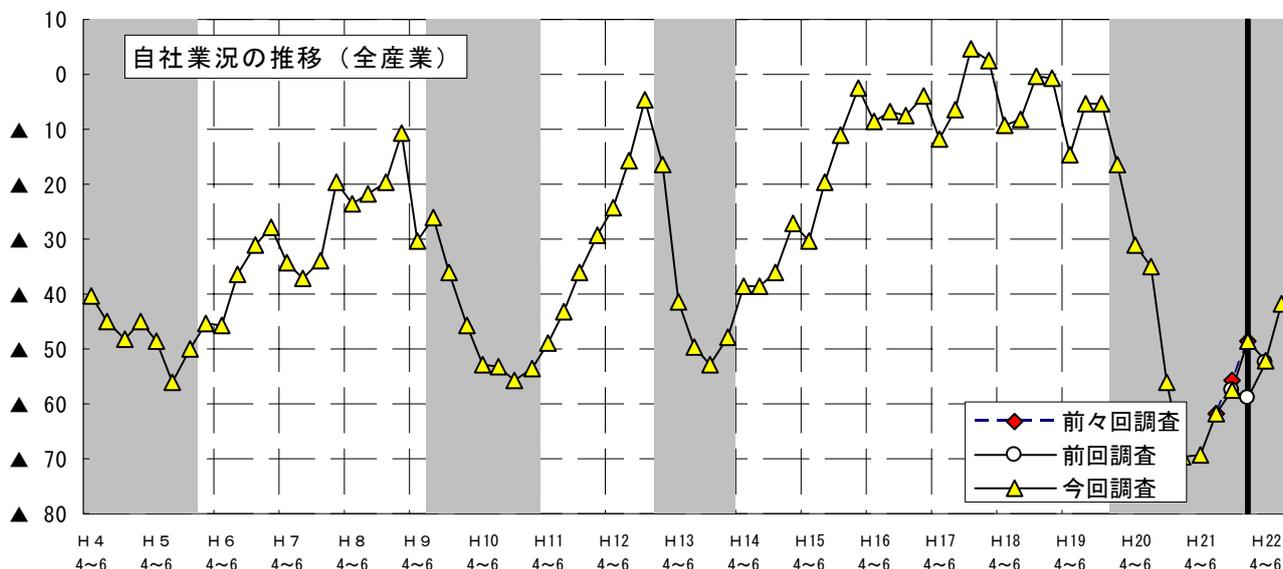
非製造業の今期の BSI 値は▲53.0 と前期の▲56.8 から 3.8 ポイント上昇した。先行きについては、来期の BSI 値が▲54.2 と低下し、来々期が▲45.6 と上昇する見通しである。個別業種についてみると、今期は情報サービス業や対事業所サービス業などで BSI 値が上昇した一方で、建設業や小売業などは低下した。先行きについては、来期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業などで BSI 値が上昇し、不動産業や対事業所サービス業で低下する見通しである。来々期は対事業所サービス業や小売業などで BSI 値が上昇する見通しである。

○規模別

規模別にみると、今期は大企業で大幅に上昇し、中堅企業や中小企業でも BSI 値が上昇した。先行きについてみると、来期は大企業などで BSI 値が上昇し、中小企業で低下する見通しである。来々期については全ての規模で BSI 値が上昇する見通しである。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、その改善要因をみると、「国内需要（売上）の動向」（77.1%）が最も多く、次いで、「海外需要（売上）の動向」（34.3%）、「仕入れ価格の動向」（11.4%）の順となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、その悪化要因をみると、「国内需要（売上）の動向」（94.7%）が最も多く、次いで、「販売価格の動向」（36.9%）、「資金繰り・資金調達の動向」（20.2%）の順となっている。来期は、改善要因、悪化要因ともに「国内需要（売上）の動向」が最も多い。



	平成21年	平成22年	今期-前期	1～3月の回答の割合(%)			平成22年	平成22年	回答 企業数
	10～12月期	1～3月期		良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	
全産業	▲ 57.4	▲ 48.7	8.7	8.2	34.9	56.9	▲ 52.0	▲ 41.9	478
製造業	▲ 58.3	▲ 43.4	14.9	11.3	34.0	54.7	▲ 49.2	▲ 37.2	212
食料品等	▲ 70.0	▲ 72.7	▲ 2.7	0.0	27.3	72.7	▲ 45.4	▲ 27.3	11
繊維・衣服等	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	4
印刷	▲ 60.0	▲ 57.1	2.9	0.0	42.9	57.1	▲ 57.1	▲ 57.1	7
石油・化学等	▲ 54.5	▲ 57.2	▲ 2.7	7.1	28.6	64.3	▲ 50.0	▲ 42.8	14
鉄鋼・金属等	▲ 55.0	▲ 48.8	6.2	12.2	26.8	61.0	▲ 56.1	▲ 41.4	41
一般機械	▲ 70.6	▲ 58.1	12.5	12.9	16.1	71.0	▲ 54.9	▲ 46.6	31
電機・精密等	▲ 52.7	▲ 21.1	31.6	15.4	48.1	36.5	▲ 36.6	▲ 20.8	52
輸送用機械	▲ 42.3	▲ 32.4	9.9	14.7	38.2	47.1	▲ 51.6	▲ 42.0	34
その他製造業	▲ 66.7	▲ 44.4	22.3	5.6	44.4	50.0	▲ 47.0	▲ 35.3	18
非製造業	▲ 56.8	▲ 53.0	3.8	5.6	35.7	58.6	▲ 54.2	▲ 45.6	266
建設業	▲ 38.9	▲ 50.0	▲ 11.1	2.5	45.0	52.5	▲ 57.5	▲ 60.0	40
運輸・倉庫業	▲ 64.2	▲ 68.5	▲ 4.3	2.9	25.7	71.4	▲ 55.9	▲ 47.0	35
卸売業	▲ 57.8	▲ 51.0	6.8	8.2	32.7	59.2	▲ 51.0	▲ 38.8	49
小売業	▲ 50.0	▲ 57.5	▲ 7.5	5.0	32.5	62.5	▲ 55.0	▲ 42.5	40
飲食店・宿泊業	▲ 86.7	▲ 85.7	1.0	0.0	14.3	85.7	▲ 69.2	▲ 69.2	14
不動産業	▲ 54.6	▲ 37.5	17.1	8.3	45.8	45.8	▲ 50.0	▲ 45.8	24
情報サービス業	▲ 69.4	▲ 48.6	20.8	5.7	40.0	54.3	▲ 57.1	▲ 47.0	35
対事業所サービス業	▲ 61.1	▲ 47.0	14.1	11.8	29.4	58.8	▲ 58.8	▲ 35.3	17
対個人サービス業	▲ 33.3	▲ 25.0	8.3	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	▲ 16.6	12

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成21年	平成22年	今期-前期	1～3月の回答の割合(%)			平成22年	平成22年	回答 企業数
	10～12月期	1～3月期		良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	
全産業	▲ 57.4	▲ 48.7	8.7	8.2	34.9	56.9	▲ 52.0	▲ 41.9	478
大企業	▲ 53.3	▲ 35.3	18.0	9.8	45.1	45.1	▲ 34.0	▲ 22.0	51
中堅企業	▲ 58.1	▲ 50.6	7.5	9.6	30.1	60.2	▲ 50.6	▲ 30.2	83
中小企業	▲ 56.5	▲ 47.9	8.6	8.5	35.2	56.4	▲ 54.6	▲ 47.2	307
市外本社企業	▲ 67.5	▲ 70.3	▲ 2.8	0.0	29.7	70.3	▲ 58.3	▲ 52.8	37
製造業	▲ 58.3	▲ 43.4	14.9	11.3	34.0	54.7	▲ 49.2	▲ 37.2	212
大企業	▲ 71.5	▲ 26.3	45.2	15.8	42.1	42.1	▲ 27.7	▲ 16.7	19
中堅企業	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	8.3	16.7	75.0	▲ 58.3	▲ 16.7	12
中小企業	▲ 56.4	▲ 43.1	13.3	11.6	33.7	54.7	▲ 50.6	▲ 39.9	172
市外本社企業	▲ 60.0	▲ 55.6	4.4	0.0	44.4	55.6	▲ 55.6	▲ 55.6	9
非製造業	▲ 56.8	▲ 53.0	3.8	5.6	35.7	58.6	▲ 54.2	▲ 45.6	266
大企業	▲ 45.1	▲ 40.6	4.5	6.3	46.9	46.9	▲ 37.5	▲ 25.0	32
中堅企業	▲ 56.4	▲ 47.8	8.6	9.9	32.4	57.7	▲ 49.3	▲ 32.4	71
中小企業	▲ 56.7	▲ 54.1	2.6	4.4	37.0	58.5	▲ 59.7	▲ 56.4	135
市外本社企業	▲ 70.0	▲ 75.0	▲ 5.0	0.0	25.0	75.0	▲ 59.3	▲ 51.9	28

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成22年1～3月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	77.1	34.3	8.6	11.4	8.6	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	35
製造業	70.8	50.0	0.0	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	24
非製造業	90.9	0.0	27.3	36.4	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成22年4～6月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	73.7	36.8	21.1	15.8	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	19
製造業	50.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8
非製造業	90.9	18.2	27.3	27.3	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	11

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成22年1～3月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	94.7	19.4	36.9	11.0	8.4	20.2	2.3	5.7	0.4	1.9	263
製造業	95.6	28.1	30.7	13.2	5.3	22.8	1.8	9.6	0.0	1.8	114
非製造業	94.0	12.8	41.6	9.4	10.7	18.1	2.7	2.7	0.7	2.0	149

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成22年4～6月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	95.0	20.1	34.0	12.0	8.1	18.9	2.3	5.4	0.0	1.2	259
製造業	94.5	31.2	25.7	14.7	4.6	19.3	1.8	7.3	0.0	0.9	109
非製造業	95.3	12.0	40.0	10.0	10.7	18.7	2.7	4.0	0.0	1.3	150

〔生産・売上高〕

生産・売上高の今期（平成22年1～3月期）のBSI値は▲23.7と、前期（平成21年10～12月期）の▲25.9から2.2ポイント上昇し、4期連続で改善した。

先行きについてみると、来期（平成22年4～6月期）のBSI値は▲30.5と低下するものの、来々期（平成22年7～9月期）は▲16.5と上昇する見通しである。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSI値は▲16.2と、前期の▲29.0から12.8ポイント上昇した。個別業種では、電機・精密等や輸送用機械、一般機械でBSI値が上昇した一方で、石油・化学等や食料品等などで低下した。先行きについては、来期はBSI値が▲25.4と低下する見通しであり、来々期は▲8.5と上昇する見通しである。個別業種では、来期は食料品等や石油・化学等、一般機械でBSI値が上昇し、輸送用機械や電機・精密等などで低下する見通しである。来々期は印刷を除く全ての業種でBSI値が上昇する見通しである。

非製造業の今期のBSI値は▲29.8と、前期の▲23.5から6.3ポイント低下した。個別業種では、情報サービス業と対事業所サービス業でBSI値が上昇した一方で、対個人サービス業や小売業、建設業などで低下した。先行きについては、来期のBSI値が▲34.8と低下するものの、来々期のBSI値は▲23.2と上昇する見通しである。個別業種では、来期は飲食店・宿泊業や対個人サービス業などでBSI値が上昇する一方、対事業所サービス業や情報サービス業などでBSI値が低下する見通しである。来々期は情報サービス業や対事業所サービス業、建設業などでBSI値が上昇する見通しとなっている。

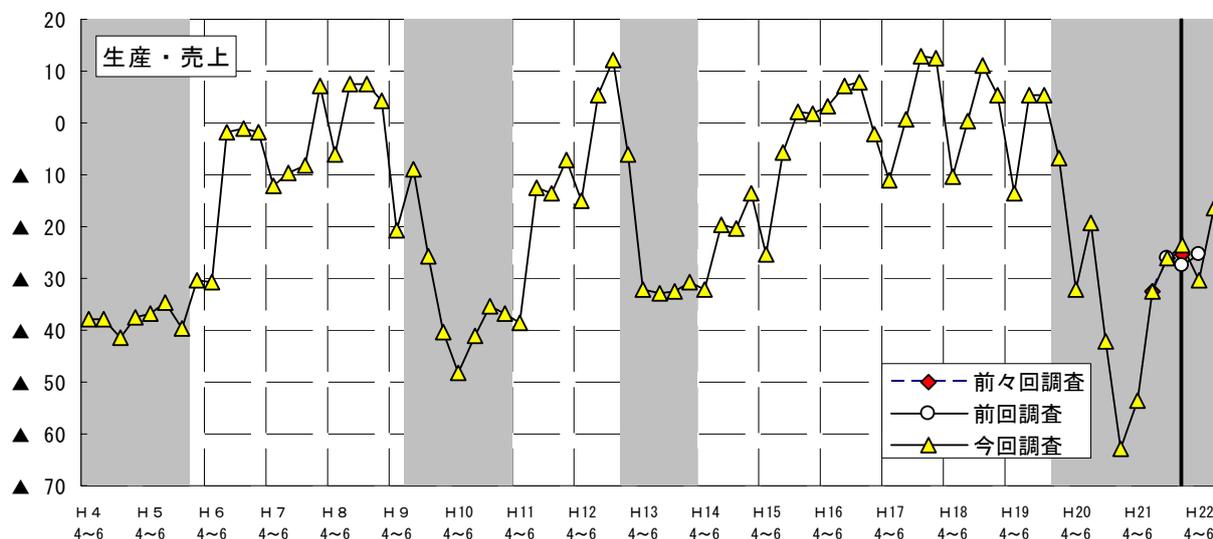
○規模別

規模別にみると、今期は中小企業でBSI値が上昇した一方で、大企業や中堅企業などは低下した。先行きについては、来期は大企業と中堅企業、中小企業でBSI値が低下する見通しである。来々期は全ての規模でBSI値が上昇する見通しであり、大企業は「増加」超に転じる見通しとなっている。

業種規模別にみると、製造業は中堅企業を除く全ての規模でBSI値が上昇した。先行きについては、来期は大企業と中小企業でBSI値が低下する見通しであり、来々期は市外本社企業を除く全ての規模でBSI値が上昇する見通しである。一方、非製造業については全ての規模でBSI値が低下した。先行きについては、来期も引き続き全ての規模でBSI値が低下し、来々期は全ての規模でBSI値が上昇する見通しである。

○生産・売上高の増減要因

今期の生産・売上高の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」（70.5％）が最も多く、次いで「季節的需要増」（33.9％）、「在庫調整」（6.3％）の順となっている。一方、減少要因では「一般的需要減」（86.7％）が最も多く、次いで「季節的需要減」（20.2％）、「在庫調整」（6.0％）の順となっている。来期についてみると、増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	今期-前期	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	
製造業	▲ 29.0	▲ 16.2	12.8	▲ 25.4	▲ 8.5	216
食料品等	▲ 40.0	▲ 63.6	▲ 23.6	▲ 27.3	▲ 9.1	11
繊維・衣服等	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 40.0	▲ 100.0	▲ 50.0	5
印刷	▲ 40.0	▲ 42.8	▲ 2.8	▲ 42.8	▲ 42.8	7
石油・化学等	▲ 18.2	▲ 42.8	▲ 24.6	▲ 28.6	▲ 21.4	14
鉄鋼・金属等	▲ 15.0	▲ 33.3	▲ 18.3	▲ 35.7	▲ 21.4	42
一般機械	▲ 50.0	▲ 25.8	24.2	▲ 22.6	▲ 16.2	31
電機・精密等	▲ 35.7	13.2	48.9	▲ 18.9	3.7	53
輸送用機械	3.9	26.5	22.6	▲ 9.1	18.8	34
その他製造業	▲ 35.0	▲ 42.1	▲ 7.1	▲ 27.7	▲ 16.7	19
非製造業	▲ 23.5	▲ 29.8	▲ 6.3	▲ 34.8	▲ 23.2	261
建設業	▲ 5.4	▲ 25.0	▲ 19.6	▲ 52.5	▲ 35.0	40
運輸・倉庫業	▲ 21.5	▲ 39.4	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 21.2	33
卸売業	▲ 30.4	▲ 30.6	▲ 0.2	▲ 24.5	▲ 12.3	49
小売業	▲ 11.7	▲ 35.0	▲ 23.3	▲ 33.4	▲ 23.1	40
飲食店・宿泊業	▲ 53.3	▲ 76.9	▲ 23.6	▲ 33.3	▲ 66.7	13
不動産業	▲ 27.3	▲ 45.9	▲ 18.6	▲ 29.2	▲ 29.2	24
情報サービス業	▲ 47.3	0.0	47.3	▲ 47.0	▲ 3.0	34
対事業所サービス業	▲ 10.5	▲ 6.3	4.2	▲ 62.5	▲ 37.5	16
対個人サービス業	▲ 5.9	▲ 33.4	▲ 27.5	▲ 8.3	▲ 16.6	12

	生産・売上					回答 企業数
	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	今期-前期	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	
大企業	6.5	4.1	▲ 2.4	▲ 10.2	16.7	49
中堅企業	▲ 16.1	▲ 21.3	▲ 5.2	▲ 28.7	▲ 12.5	80
中小企業	▲ 32.8	▲ 26.7	6.1	▲ 33.9	▲ 22.5	311
市外本社企業	▲ 32.5	▲ 40.6	▲ 8.1	▲ 33.3	▲ 19.4	37
製造業	▲ 29.0	▲ 16.2	12.8	▲ 25.4	▲ 8.5	216
大企業	▲ 21.5	15.8	37.3	▲ 15.8	22.2	19
中堅企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 16.7	33.4	12
中小企業	▲ 30.9	▲ 17.6	13.3	▲ 28.3	▲ 13.9	176
市外本社企業	▲ 50.0	▲ 44.4	5.6	0.0	▲ 22.2	9
非製造業	▲ 23.5	▲ 29.8	▲ 6.3	▲ 34.8	▲ 23.2	261
大企業	18.7	▲ 3.3	▲ 22.0	▲ 6.6	13.3	30
中堅企業	▲ 19.4	▲ 20.6	▲ 1.2	▲ 30.9	▲ 20.6	68
中小企業	▲ 35.1	▲ 38.5	▲ 3.4	▲ 41.0	▲ 33.5	135
市外本社企業	▲ 26.6	▲ 39.3	▲ 12.7	▲ 44.5	▲ 18.5	28

	生産・売上の増減要因：平成22年1～3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	70.5	33.9	6.3	3.6	112	86.7	20.2	6.0	5.6	233
製造業	76.3	30.5	6.8	3.4	59	88.4	14.7	10.5	4.2	95
非製造業	64.2	37.7	5.7	3.8	53	85.5	23.9	2.9	6.5	138

	生産・売上の増減要因：平成22年4～6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	79.3	30.5	2.4	4.9	82	84.9	17.0	4.2	4.7	212
製造業	86.1	16.7	5.6	0.0	36	82.4	14.3	8.8	5.5	91
非製造業	73.9	41.3	0.0	8.7	46	86.8	19.0	0.8	4.1	121

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲24.5 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）の▲28.1 から 3.6 ポイント上昇し、4 期連続で改善した。

先行きについてみると、来期（平成 22 年 4～6 月期）の BSI 値は▲31.4 と低下に転じる見通しである。来々期（平成 22 年 7～9 月期）については、▲17.5 と上昇する見通しである。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲18.5 と、前期の▲33.7 から 15.2 ポイント上昇した。個別業種では、電機・精密等や輸送用機械などで BSI 値が上昇し、食料品等や石油・化学等などで低下した。先行きについては、来期の BSI 値は▲26.9 と低下する見通しであり、来々期は▲11.6 と上昇する見通しである。個別業種では、来期は食料品等や石油・化学等などで BSI 値が上昇し、輸送用機械や電機・精密等などで低下する見通しである。来々期は全ての業種で上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI 値は▲29.4 と、前期の▲23.8 から 5.6 ポイント低下した。個別業種では、情報サービス業と卸売業の BSI 値は上昇し、対個人サービス業や運輸・倉庫業などは低下した。先行きについては、来期の BSI 値は▲35.0 と低下するものの、来々期は▲22.3 と上昇する見通しである。個別業種では、来期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業などで BSI 値が上昇する反面、対事業所サービス業や情報サービス業などで低下する見通しである。来々期は情報サービス業や建設業などで BSI 値が上昇する見通しである。

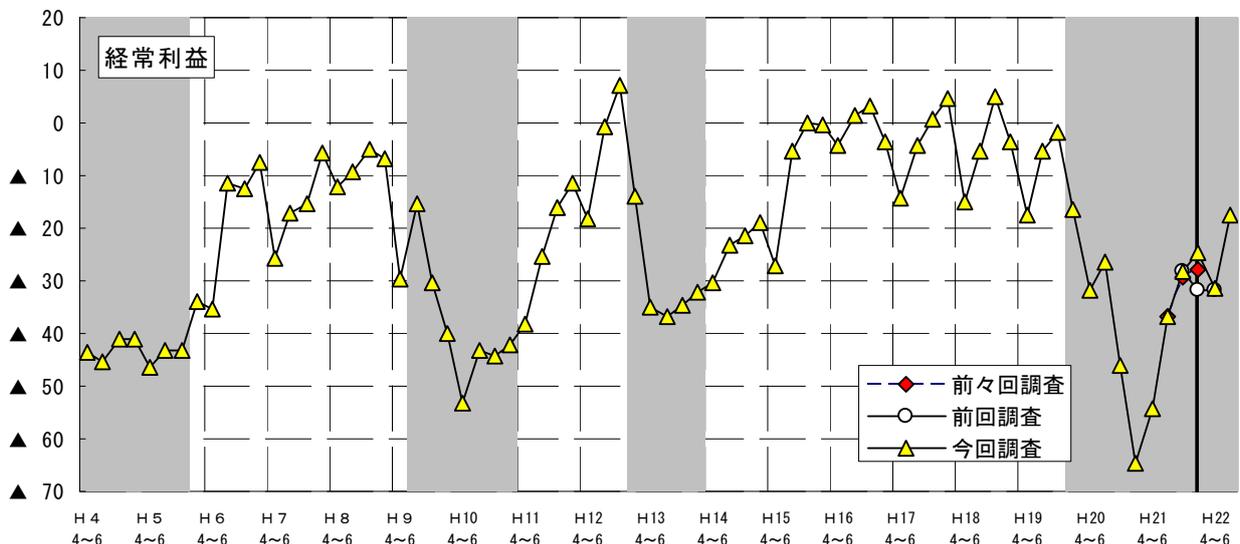
○規模別

規模別にみると、今期の BSI 値は大企業や中堅企業などで低下した一方で、中小企業は上昇した。先行きについては、来期の BSI 値は市外本社企業を除く全ての規模で低下する見通しである。来々期は全ての規模で BSI 値が上昇する見通しとなっており、特に、大企業は「増加」超に転じる見通しである。

業種規模別にみると、製造業では大企業と中小企業で BSI 値が上昇した。先行きについては、来期は中堅企業などで BSI 値が上昇し、大企業と中小企業は低下する見通しである。来々期については、市外本社企業を除く全ての規模で BSI 値が上昇する見通しである。一方、非製造業については、全ての規模で BSI 値が低下した。先行きについては、来期は大企業などで BSI 値が上昇するものの、中堅企業と中小企業は低下する見通しである。来々期については全ての規模で BSI 値が上昇する見通しである。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因では「販売数量増」（84.6%）が最も多く、次いで「人件費低下」（26.0%）、「原材料費低下」（7.7%）の順となっている。一方、減少要因については、「販売数量減」（87.4%）が最も多く、次いで、「販売価格低下」（34.6%）、「原材料費上昇」（10.0%）の順となっている。来期については、増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益						回答 企業数
	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	今期-前期	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期		
全産業	▲ 28.1	▲ 24.5	3.6	▲ 31.4	▲ 17.5	469	
製造業	▲ 33.7	▲ 18.5	15.2	▲ 26.9	▲ 11.6	211	
食料品等	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 30.0	▲ 20.0	10	
繊維・衣服等	▲ 80.0	▲ 100.0	▲ 20.0	▲ 100.0	▲ 75.0	5	
印刷	▲ 50.0	▲ 20.0	30.0	▲ 40.0	0.0	5	
石油・化学等	▲ 10.0	▲ 35.7	▲ 25.7	▲ 28.6	▲ 21.4	14	
鉄鋼・金属等	▲ 25.7	▲ 28.6	▲ 2.9	▲ 40.5	▲ 23.8	42	
一般機械	▲ 51.5	▲ 36.6	14.9	▲ 40.0	▲ 26.6	30	
電機・精密等	▲ 39.2	5.7	44.9	▲ 13.2	3.8	53	
輸送用機械	▲ 11.5	14.7	26.2	▲ 9.1	9.3	34	
その他製造業	▲ 47.4	▲ 44.4	3.0	▲ 23.6	▲ 17.6	18	
非製造業	▲ 23.8	▲ 29.4	▲ 5.6	▲ 35.0	▲ 22.3	258	
建設業	▲ 13.5	▲ 22.5	▲ 9.0	▲ 47.5	▲ 25.0	40	
運輸・倉庫業	▲ 21.5	▲ 42.4	▲ 20.9	▲ 21.2	▲ 24.3	33	
卸売業	▲ 36.9	▲ 28.6	8.3	▲ 24.5	▲ 18.4	49	
小売業	▲ 5.9	▲ 20.5	▲ 14.6	▲ 28.2	▲ 18.0	39	
飲食店・宿泊業	▲ 46.7	▲ 58.4	▲ 11.7	▲ 36.4	▲ 54.5	12	
不動産業	▲ 27.3	▲ 41.7	▲ 14.4	▲ 37.5	▲ 20.8	24	
情報サービス業	▲ 42.9	▲ 26.5	16.4	▲ 52.9	▲ 9.1	34	
対事業所サービス業	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 1.4	▲ 62.5	▲ 43.8	16	
対個人サービス業	0.0	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	▲ 18.2	11	

	経常利益						回答 企業数
	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	今期-前期	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期		
全産業	▲ 28.1	▲ 24.5	3.6	▲ 31.4	▲ 17.5	469	
大企業	0.0	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 14.3	12.8	49	
中堅企業	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 11.3	80	
中小企業	▲ 36.1	▲ 25.6	10.5	▲ 35.8	▲ 24.1	305	
市外本社企業	▲ 23.7	▲ 31.5	▲ 7.8	▲ 20.6	▲ 14.8	35	
製造業	▲ 33.7	▲ 18.5	15.2	▲ 26.9	▲ 11.6	211	
大企業	▲ 21.4	▲ 10.5	10.9	▲ 21.1	5.6	19	
中堅企業	▲ 6.7	▲ 16.7	▲ 10.0	▲ 8.3	33.4	12	
中小企業	▲ 38.8	▲ 19.2	19.6	▲ 29.6	▲ 15.3	172	
市外本社企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 37.5	8	
非製造業	▲ 23.8	▲ 29.4	▲ 5.6	▲ 35.0	▲ 22.3	258	
大企業	9.4	▲ 13.3	▲ 22.7	▲ 10.0	17.2	30	
中堅企業	▲ 19.7	▲ 26.5	▲ 6.8	▲ 33.8	▲ 19.1	68	
中小企業	▲ 32.8	▲ 33.9	▲ 1.1	▲ 43.6	▲ 35.4	133	
市外本社企業	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 3.3	▲ 23.1	▲ 7.7	27	

	経常利益増減要因:平成22年1～3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.6	5.8	26.0	7.7	1.0	104	87.4	34.6	6.1	10.0	4.3	231
製造業	88.2	3.9	27.5	5.9	0.0	51	90.7	29.9	5.2	11.3	1.0	97
非製造業	81.1	7.5	24.5	9.4	1.9	53	85.1	38.1	6.7	9.0	6.7	134

	経常利益増減要因:平成22年4～6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	91.7	5.6	20.8	2.8	1.4	72	86.7	32.9	7.6	8.1	4.8	210
製造業	93.8	3.1	25.0	0.0	0.0	32	90.9	25.0	3.4	9.1	2.3	88
非製造業	90.0	7.5	17.5	5.0	2.5	40	83.6	38.5	10.7	7.4	6.6	122

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成 22 年 1～3 月期）の BSI 値は▲32.6 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）の▲38.3 から 5.7 ポイント上昇し、「縮小」超幅が縮小した。先行きについては、来期（平成 22 年 1～3 月期）は▲34.4 と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲27.5 と、前期（▲40.5）から 13.0 ポイント上昇し、「縮小」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は▲29.8 と低下する見通しとなっている。一方、非製造業については、今期の BSI 値が▲36.8 と前期（▲36.6）とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期の BSI 値は▲38.3 と低下する見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は中小企業と中堅企業で上昇した反面、大企業などで低下した。先行きについてみると、来期は大企業などで BSI 値が上昇するものの、中堅企業と中小企業は低下する見通しである。

○海外需要 BSI

海外需要の今期の BSI 値は▲0.9 と、前期（▲23.5）から 22.6 ポイント上昇し、「縮小」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値が▲1.7 と、わずかながら低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 7.1 と前期（▲20.6）から 27.7 ポイント上昇し、「拡大」超に転じた。先行きについては、来期の BSI 値が 2.9 と低下する見通しである。一方、非製造業については、今期の BSI 値が▲14.2 と前期（▲28.0）から 13.8 ポイント上昇し、「縮小」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI 値が▲9.5 と引き続き上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI 値が上昇し、特に大企業は「増加」超に転じた。先行きについては、来期は大企業や中堅企業などで BSI 値が引き続き上昇する一方で、中小企業は低下する見通しである。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	今期-前期	平成22年 4～6月期	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	今期-前期	平成22年 4～6月期
全産業	▲ 38.3	▲ 32.6	5.7	▲ 34.4	▲ 23.5	▲ 0.9	22.6	▲ 1.7
大企業	▲ 8.9	▲ 14.5	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 3.8	13.8	17.6	24.1
中堅企業	▲ 32.5	▲ 26.9	5.6	▲ 37.2	▲ 3.4	0.0	3.4	9.0
中小企業	▲ 44.7	▲ 34.7	10.0	▲ 37.3	▲ 29.0	▲ 2.8	26.2	▲ 9.0
市外本社企業	▲ 36.9	▲ 50.0	▲ 13.1	▲ 40.0	▲ 36.0	▲ 10.5	25.5	▲ 5.6
製造業	▲ 40.5	▲ 27.5	13.0	▲ 29.8	▲ 20.6	7.1	27.7	2.9
大企業	▲ 21.4	▲ 10.5	10.9	▲ 15.8	▲ 15.4	23.5	38.9	23.5
中堅企業	▲ 13.3	▲ 36.3	▲ 23.0	▲ 27.3	20.0	12.5	▲ 7.5	25.0
中小企業	▲ 45.2	▲ 28.0	17.2	▲ 31.9	▲ 24.8	1.9	26.7	▲ 3.7
市外本社企業	▲ 30.0	▲ 44.4	▲ 14.4	▲ 22.2	▲ 25.0	42.9	67.9	28.6
非製造業	▲ 36.6	▲ 36.8	▲ 0.2	▲ 38.3	▲ 28.0	▲ 14.2	13.8	▲ 9.5
大企業	▲ 3.2	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 3.4	7.7	0.0	▲ 7.7	25.0
中堅企業	▲ 36.6	▲ 25.4	11.2	▲ 38.9	▲ 15.0	▲ 4.0	11.0	4.0
中小企業	▲ 44.1	▲ 44.1	0.0	▲ 44.5	▲ 39.6	▲ 16.7	22.9	▲ 25.0
市外本社企業	▲ 39.3	▲ 51.9	▲ 12.6	▲ 46.2	▲ 41.2	▲ 41.7	▲ 0.5	▲ 27.3

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI 値は 12.8 と前期（11.8）から 1.0 ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI 値は 11.0 と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 14.8 と前期（11.2）から 3.6 ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI 値は 13.5 と低下する見通しとなっている。一方、非製造業の今期の BSI 値は 9.7 と前期（12.7）から 3.0 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI 値が 7.5 と引き続き低下する見通しである。

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模で BSI 値が低下した。先行きについては、来期は大企業と中堅企業は BSI 値が上昇し、中小企業などは低下する見通しである。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI 値は 7.1 と前期（7.7）から 0.6 ポイント低下し、「過大」超幅がわずかながら縮小した。先行きについては、来期の BSI 値が 6.8 と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 9.1 と前期（10.0）から低下し、「過大」超幅がわずかながら縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は 8.8 と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。一方、非製造業の今期の BSI 値は 2.3 と前期（3.1）から 0.8 ポイント低下し、「過大」超幅がわずかながら縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は 2.4 と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

規模別では、今期の BSI 値は中堅企業で大幅に低下し、「不足」超に転じたものの、大企業や中小企業などは上昇した。先行きについてみると、来期の BSI 値は中堅企業が上昇し、大企業などは同水準となる一方で、中小企業は低下する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成21年 10~12月期	平成22年 1~3月期	今期-前期	平成22年 4~6月期	平成21年 10~12月期	平成22年 1~3月期	今期-前期	平成22年 4~6月期
全産業	11.8	12.8	▲ 1.0	11.0	7.7	7.1	▲ 0.6	6.8
大企業	10.4	5.7	▲ 4.7	8.6	5.0	7.7	▲ 2.7	7.7
中堅企業	28.9	13.5	▲ 15.4	15.4	27.0	▲ 6.2	▲ 33.2	0.0
中小企業	8.4	14.5	▲ 6.1	11.4	4.7	8.7	▲ 4.0	7.4
市外本社企業	8.0	4.5	▲ 3.5	0.0	5.0	11.8	▲ 6.8	11.8
製造業	11.2	14.8	▲ 3.6	13.5	10.0	9.1	▲ 0.9	8.8
大企業	7.7	0.0	▲ 7.7	5.3	7.7	10.5	▲ 2.8	10.5
中堅企業	46.2	27.3	▲ 18.9	27.3	38.5	▲ 9.1	▲ 47.6	0.0
中小企業	9.2	15.3	▲ 6.1	13.6	7.8	9.6	▲ 1.8	8.4
市外本社企業	0.0	22.2	▲ 22.2	11.1	10.0	22.2	▲ 12.2	22.2
非製造業	12.7	9.7	▲ 3.0	7.5	3.1	2.3	▲ 0.8	2.4
大企業	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	23.0	9.7	▲ 13.3	12.2	20.8	▲ 4.7	▲ 25.5	0.0
中小企業	6.2	12.5	▲ 6.3	6.2	▲ 3.7	6.1	▲ 9.8	4.1
市外本社企業	13.3	▲ 7.7	▲ 21.0	▲ 7.7	0.0	0.0	0.0	0.0

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期の BSI 値は▲34.2 と前期 (▲34.8) から 0.6 ポイント上昇し、「下降」超幅がわずかながら縮小した。先行きについては、来期の BSI 値が▲33.0 と引き続き上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は▲38.3 と前期 (▲37.4) から 0.9 ポイント低下し、「下降」超幅がわずかながら拡大した。先行きについては、来期の BSI 値は▲35.6 と上昇に転じる見通しとなっている。一方、非製造業の今期の BSI 値は▲29.7 と前期 (▲32.1) から 2.4 ポイント上昇し、「下降」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI 値は▲30.0 とほぼ同水準で推移する見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は中堅企業などで上昇し、大企業と中小企業は低下した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI 値が上昇する見通しとなっている。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期の BSI 値は 13.2 と前期 (0.0) から 13.2 ポイント上昇し、「上昇」超に転じた。先行きについては、来期の BSI 値が 11.3 と低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI 値は 17.6 と前期 (1.5) から 16.1 ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI 値は 15.5 と低下する見通しである。一方、非製造業の今期の BSI 値は 5.3 と前期 (▲2.6) から 7.9 ポイント上昇し、「上昇」超に転じた。先行きについては、来期の BSI 値が 3.6 と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は全ての規模で上昇した。先行きについてみると、来期は中小企業などで BSI 値が低下する一方で、大企業や中堅企業は今期と同水準となる見通しである。

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成21年	平成22年	今期-前期	平成22年	平成21年	平成22年	今期-前期	平成22年
	10~12月期	1~3月期			4~6月期	10~12月期		
全産業	▲ 34.8	▲ 34.2	0.6	▲ 33.0	0.0	13.2	13.2	11.3
大企業	▲ 23.7	▲ 28.6	▲ 4.9	▲ 14.3	▲ 7.7	3.6	11.3	3.6
中堅企業	▲ 32.4	▲ 23.1	9.3	▲ 18.5	▲ 2.5	11.1	13.6	11.1
中小企業	▲ 35.5	▲ 37.3	▲ 1.8	▲ 37.2	3.2	17.7	14.5	16.0
市外本社企業	▲ 48.4	▲ 38.7	9.7	▲ 53.3	▲ 18.2	▲ 17.4	0.8	▲ 27.3
製造業	▲ 37.4	▲ 38.3	▲ 0.9	▲ 35.6	1.5	17.6	16.1	15.5
大企業	▲ 28.6	▲ 47.4	▲ 18.8	▲ 21.1	7.1	10.6	3.5	10.6
中堅企業	▲ 38.5	▲ 27.3	11.2	▲ 18.2	▲ 7.7	27.3	35.0	18.2
中小企業	▲ 38.6	▲ 37.6	1.0	▲ 37.4	4.5	20.0	15.5	18.7
市外本社企業	▲ 30.0	▲ 44.4	▲ 14.4	▲ 55.6	▲ 44.4	▲ 22.2	22.2	▲ 33.3
非製造業	▲ 32.1	▲ 29.7	2.4	▲ 30.0	▲ 2.6	5.3	7.9	3.6
大企業	▲ 20.8	▲ 13.1	7.7	▲ 8.7	▲ 25.0	▲ 11.1	13.9	▲ 11.1
中堅企業	▲ 30.9	▲ 22.2	8.7	▲ 18.5	0.0	4.0	4.0	8.0
中小企業	▲ 29.7	▲ 36.5	▲ 6.8	▲ 37.0	0.0	12.1	12.1	9.4
市外本社企業	▲ 57.1	▲ 36.4	20.7	▲ 52.4	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 23.1

〔雇用人員、労働時間、資金繰り、金融機関の融資態度〕

雇用人員をみると、今期のBSI値は17.8と前期（20.7）に比べて低下し、「過大」超幅が縮小した。来期については20.1と上昇し、「過大」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業でBSI値が低下した一方で、非製造業は上昇した。来期については、製造業、非製造業いずれも上昇し、「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。

労働時間をみると、今期のBSI値は▲12.9と前期（▲15.2）に比べて上昇し、「減少」超幅が縮小した。来期については▲15.4と低下し、「減少」超幅が拡大する見通しとなっている。業種別にみると、今期は、製造業でBSI値が上昇した一方で、非製造業は低下した。来期については、製造業は低下し、「減少」超幅が拡大する一方で、非製造業は上昇し、「減少」超幅が縮小する見通しである。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成21年 10~12月期	平成22年 1~3月期	今期-前期	平成22年 4~6月期	平成21年 10~12月期	平成22年 1~3月期	今期-前期	平成22年 4~6月期
全産業	20.7	17.8	▲ 2.9	20.1	▲ 15.2	▲ 12.9	2.3	▲ 15.4
大企業	19.5	14.5	▲ 5.0	21.3	2.2	▲ 4.2	▲ 6.4	▲ 12.7
中堅企業	29.1	25.3	▲ 3.8	26.6	▲ 12.8	▲ 11.5	1.3	▲ 10.2
中小企業	20.6	18.6	▲ 2.0	19.8	▲ 17.9	▲ 16.1	1.8	▲ 18.1
市外本社企業	5.1	0.0	▲ 5.1	5.7	▲ 20.5	0.0	20.5	▲ 8.5
製造業	30.1	21.6	▲ 8.5	23.0	▲ 18.4	▲ 11.3	7.1	▲ 18.2
大企業	28.6	21.0	▲ 7.6	22.2	21.4	10.5	▲ 10.9	▲ 26.3
中堅企業	46.6	41.6	▲ 5.0	50.0	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 1.6	0.0
中小企業	29.9	20.8	▲ 9.1	21.7	▲ 22.7	▲ 13.9	8.8	▲ 19.6
市外本社企業	10.0	11.1	1.1	11.1	▲ 20.0	▲ 11.1	8.9	0.0
非製造業	13.3	14.6	1.3	17.6	▲ 12.6	▲ 14.3	▲ 1.7	▲ 13.1
大企業	15.6	10.3	▲ 5.3	20.7	▲ 6.2	▲ 14.3	▲ 8.1	▲ 3.5
中堅企業	25.3	22.4	▲ 2.9	22.4	▲ 14.0	▲ 12.1	1.9	▲ 12.1
中小企業	8.5	15.3	6.8	17.1	▲ 11.5	▲ 19.2	▲ 7.7	▲ 16.1
市外本社企業	3.4	▲ 3.7	▲ 7.1	3.9	▲ 20.7	3.7	24.4	▲ 11.5

資金繰りをみると、今期のBSI値は▲21.4と前期（▲21.7）に比べて上昇し、「悪化」超幅がわずかながら縮小した。来期についても▲20.6と上昇し、「悪化」超幅がわずかながら縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業いずれも上昇し、「悪化」超幅が縮小した。来期については、製造業、非製造業いずれも上昇し、「悪化」超幅がわずかながら縮小する見通しである。

金融機関の融資態度をみると、今期のBSI値は▲18.0と前期（▲15.6）に比べて低下し、「厳しい」超幅が拡大した。来期については▲17.9と低下し、今期とほぼ同水準で推移する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業いずれも低下し、「厳しい」超幅が拡大した。来期については、製造業は上昇し、「厳しい」超幅が縮小する一方で、非製造業は低下し、「厳しい」超幅が拡大する見通しである。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成21年 10~12月期	平成22年 1~3月期	今期-前期	平成22年 4~6月期	平成21年 10~12月期	平成22年 1~3月期	今期-前期	平成22年 4~6月期
全産業	▲ 21.7	▲ 21.4	0.3	▲ 20.6	▲ 15.6	▲ 18.0	▲ 2.4	▲ 17.9
大企業	▲ 8.9	▲ 6.3	2.6	▲ 4.3	▲ 13.2	▲ 2.5	10.7	▲ 5.0
中堅企業	▲ 14.0	▲ 15.2	▲ 1.2	▲ 16.4	▲ 14.6	▲ 23.1	▲ 8.5	▲ 24.6
中小企業	▲ 28.6	▲ 26.3	2.3	▲ 25.7	▲ 17.3	▲ 19.6	▲ 2.3	▲ 18.8
市外本社企業	0.0	▲ 14.7	▲ 14.7	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 5.0	▲ 11.5
製造業	▲ 27.3	▲ 25.8	1.5	▲ 25.0	▲ 18.9	▲ 19.2	▲ 0.3	▲ 18.0
大企業	▲ 30.8	▲ 5.3	25.5	▲ 5.5	▲ 36.4	▲ 11.7	24.7	▲ 11.7
中堅企業	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 25.0	▲ 13.4	▲ 25.0	▲ 11.6	▲ 25.0
中小企業	▲ 29.9	▲ 28.3	1.6	▲ 27.8	▲ 18.7	▲ 19.4	▲ 0.7	▲ 17.9
市外本社企業	10.0	▲ 11.1	▲ 21.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 22.2
非製造業	▲ 17.3	▲ 17.6	▲ 0.3	▲ 17.0	▲ 12.9	▲ 16.8	▲ 3.9	▲ 17.8
大企業	0.0	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 3.7	4.4	8.1	0.0
中堅企業	▲ 12.6	▲ 11.9	0.7	▲ 14.9	▲ 15.0	▲ 22.6	▲ 7.6	▲ 24.5
中小企業	▲ 27.0	▲ 23.4	3.6	▲ 22.8	▲ 15.5	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 20.2
市外本社企業	▲ 3.7	▲ 16.0	▲ 12.3	▲ 8.3	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 1.4	▲ 5.9

〔設備投資動向〕

今期（平成 22 年 1～3 月期）の生産・営業用設備の BSI 値は 8.6 と、前期（平成 21 年 10～12 月期）から 2.5 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについてみると、来期（平成 22 年 4～6 月期）は 8.8 と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

業種別にみると、今期は製造業、非製造業いずれも低下し、「過大」超幅が縮小した。来期は、製造業は引き続き低下し、「過大」超幅がわずかながら縮小する一方で、非製造業は上昇し、「過大」超幅が拡大する見通しである。

BSI= 過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	今期-前期	平成22年 4～6月期	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	今期-前期	平成22年 4～6月期	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	今期-前期	平成22年 4～6月期
	計	11.1	8.6	▲ 2.5	8.8	16.9	15.9	▲ 1.0	15.2	6.4	2.1	▲ 4.3
大企業	2.3	8.3	▲ 6.0	4.1	0.0	10.5	▲ 10.5	5.2	3.3	6.9	▲ 3.6	3.5
中堅企業	16.9	5.3	▲ 11.6	6.6	46.7	0.0	▲ 46.7	8.4	10.3	6.4	▲ 3.9	6.4
中小企業	12.6	11.4	▲ 1.2	10.9	17.1	17.9	0.8	17.0	6.6	2.4	▲ 4.2	2.5
市外本社企業	▲ 2.6	▲ 8.3	▲ 5.7	2.9	▲ 11.1	11.1	22.2	11.1	0.0	▲ 14.8	▲ 14.8	0.0

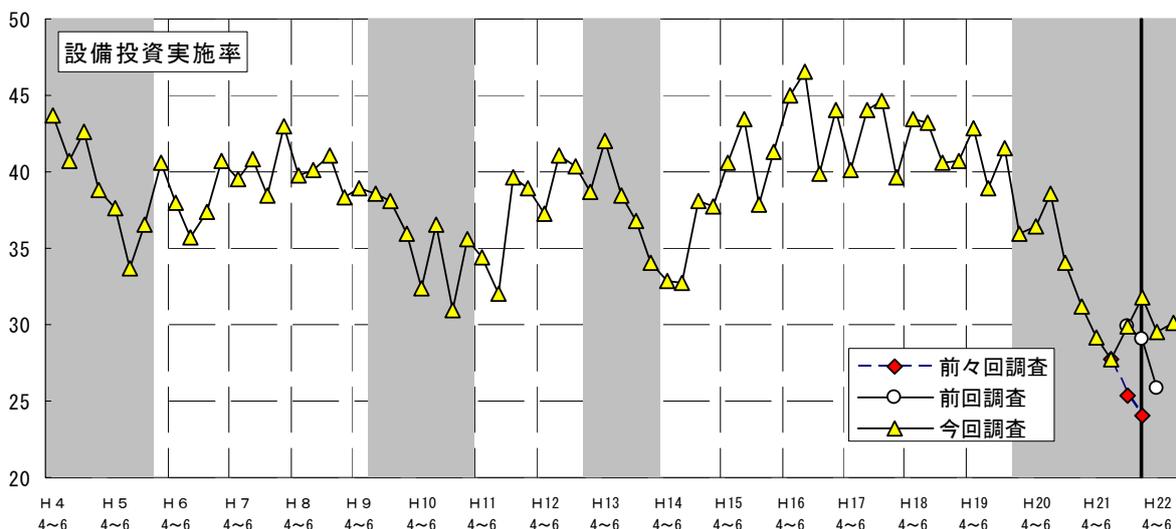
今期の設備投資実施率は 31.7%と、前期（29.9%）から 1.8 ポイント上昇と 2 期連続で改善した。また、設備投資額 BSI 値も 7.7 と前期（1.5）から 6.2 ポイント上昇し、「増加」超幅が拡大した。先行きについてみると、設備投資計画率については、来期は低下し、来々期は上昇する見通しである。一方、設備投資額 BSI 値については、来期は今期とほぼ同水準で推移する一方で、来々期は低下し、「増加」超幅が縮小する見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が 28.8%と前期（26.5%）から 2.3 ポイント上昇した。また、設備投資額 BSI 値も 14.6 と前期（7.7）から 6.9 ポイント上昇した。先行きについては、設備投資計画率については、来期は低下し、来々期は来期と同水準で推移する見通しである。一方、設備投資額 BSI 値については、来期、来々期いずれも低下する見通しである。

非製造業では、今期の設備投資実施率が 34.3%と前期（32.7%）から 1.6 ポイント上昇した。また、設備投資額 BSI 値についても 2.4 と前期（▲2.4）から 4.8 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。先行きをみると、設備投資計画率については、来期が低下し、来々期は上昇する見通しである。一方、設備投資額 BSI 値については、来期も上昇するものの、来々期は低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は中堅企業（32.4%）で低下したものの、大企業（77.1%）や中小企業（20.7%）で上昇した。先行きについては、中小企業で来期以降低下するものの、市外本社企業は上昇が続く見通しである。設備投資額 BSI 値は、今期は大企業などで低下し、中堅企業と中小企業は上昇した。先行きについては、中小企業で来期以降、低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、製造業では「維持・補修」（61.3%）、「合理化・省力化」（51.6%）、「受注・需要増対応」（32.3%）の順となっている。一方、非製造業では「維持・補修」（68.8%）、「受注・需要増対応」（30.0%）、「合理化・省力化」（23.8%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成21年	平成22年		平成22年	平成22年	回答 企業数	平成21年	平成22年		平成22年	平成22年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	
全産業	29.9	31.7	1.8	29.5	30.1	457	1.5	7.7	6.2	7.6	5.3	144
製造業	26.5	28.8	2.3	26.3	26.3	215	7.7	14.6	6.9	5.4	3.7	62
食料品等	50.0	63.6	13.6	63.6	72.7	11	0.0	14.3	14.3	▲ 14.3	▲ 12.5	7
繊維・衣服等	20.0	60.0	40.0	25.0	0.0	5	100.0	▲ 33.4	▲ 133.4	100.0	0.0	3
印刷	25.0	0.0	▲ 25.0	16.7	16.7	6	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0
石油・化学等	54.5	50.0	▲ 4.5	57.1	42.9	14	▲ 16.6	42.9	59.5	0.0	33.3	7
鉄鋼・金属等	20.0	21.4	1.4	19.0	21.4	42	▲ 25.0	0.0	25.0	12.5	33.3	9
一般機械	17.6	25.8	8.2	12.9	16.1	31	0.0	25.0	25.0	▲ 25.0	▲ 20.0	8
電機・精密等	25.5	32.1	6.6	28.3	28.3	53	7.2	11.8	4.6	6.7	0.0	17
輸送用機械	36.0	32.4	▲ 3.6	32.4	32.4	34	25.0	18.2	▲ 6.8	0.0	▲ 20.0	11
その他製造業	20.0	0.0	▲ 20.0	5.6	5.6	19	100.0	0.0	▲ 100.0	100.0	0.0	0
非製造業	32.7	34.3	1.6	32.4	33.5	242	▲ 2.4	2.4	4.8	9.1	6.4	82
建設業	25.0	32.4	7.4	27.0	24.3	37	▲ 11.1	40.0	51.1	0.0	0.0	10
運輸・倉庫業	45.0	43.8	▲ 1.2	43.8	43.8	32	0.0	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 7.7	0.0	13
卸売業	14.6	26.8	12.2	24.4	21.4	41	▲ 33.3	8.3	41.6	18.2	0.0	12
小売業	44.1	46.2	2.1	41.0	51.3	39	▲ 6.6	▲ 16.7	▲ 10.1	0.0	20.0	18
飲食店・宿泊業	33.3	30.8	▲ 2.5	25.0	25.0	13	20.0	50.0	30.0	▲ 33.3	33.4	4
不動産業	28.6	21.7	▲ 6.9	30.4	26.1	23	33.3	0.0	▲ 33.3	42.9	0.0	5
情報サービス業	44.1	33.3	▲ 10.8	36.7	40.0	30	▲ 20.0	10.0	30.0	36.3	16.7	10
対事業所サービス業	31.6	26.7	▲ 4.9	26.7	26.7	15	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 40.0	5
対個人サービス業	23.5	41.7	18.2	25.0	33.3	12	25.0	▲ 20.0	▲ 45.0	33.3	0.0	5

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成21年	平成22年		平成22年	平成22年	回答 企業数	平成21年	平成22年		平成22年	平成22年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	
全産業	29.9	31.7	1.8	29.5	30.1	457	1.5	7.7	6.2	7.6	5.3	144
大企業	71.1	77.1	6.0	70.8	72.9	48	6.3	▲ 10.8	▲ 17.1	▲ 3.1	▲ 11.7	37
中堅企業	35.7	32.4	▲ 3.3	27.0	28.0	74	▲ 13.8	12.0	25.8	▲ 14.3	10.0	25
中小企業	18.8	20.7	1.9	19.5	18.9	299	5.6	19.6	14.0	19.3	14.5	61
市外本社企業	52.5	61.1	8.6	62.9	71.4	36	4.8	0.0	▲ 4.8	14.3	4.2	21
製造業	26.5	28.8	2.3	26.3	26.3	215	7.7	14.6	6.9	5.4	3.7	62
大企業	64.3	73.7	9.4	63.2	68.4	19	22.2	0.0	▲ 22.2	0.0	▲ 16.7	14
中堅企業	46.7	41.7	▲ 5.0	41.7	41.7	12	14.3	40.0	25.7	▲ 40.0	0.0	5
中小企業	20.0	20.6	0.6	17.9	17.9	175	▲ 3.2	16.7	19.9	12.9	9.7	36
市外本社企業	50.0	77.8	27.8	88.9	77.8	9	40.0	14.3	▲ 25.7	12.5	14.3	7
非製造業	32.7	34.3	1.6	32.4	33.5	242	▲ 2.4	2.4	4.8	9.1	6.4	82
大企業	74.2	79.3	5.1	75.9	75.9	29	0.0	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 4.5	▲ 9.1	23
中堅企業	33.3	30.6	▲ 2.7	24.2	25.4	62	▲ 22.7	5.0	27.7	▲ 6.3	13.3	20
中小企業	17.3	21.0	3.7	21.8	20.2	124	17.4	24.0	6.6	27.0	20.9	25
市外本社企業	53.3	55.6	2.3	53.8	69.2	27	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 0.9	15.4	0.0	14

	投資目的(平成22年1~3月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	31.0	35.9	15.5	65.5	12.7	12.0	11.3	142
製造業	32.3	51.6	27.4	61.3	16.1	11.3	11.3	62
非製造業	30.0	23.8	6.3	68.8	10.0	12.5	11.3	80

〔為替レート〕

回答企業 205 社の現在の設定円/\$ レートの平均は前回調査 (91.8 円/\$) から 0.5 円/\$ 円安の 92.3 円/\$ となり、4 期ぶりに円安方向に推移した。

6 ヶ月先については、93.3 円/\$ と、引き続き円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	92.3	93.3
製造業	91.6	92.8
食料品等	92.0	94.2
繊維・衣服等	94.1	95.3
印刷	90.3	88.0
石油・化学等	91.3	93.1
鉄鋼・金属等	92.4	94.2
一般機械	91.3	92.7
電機・精密等	91.5	91.9
輸送用機械	91.4	92.7
その他製造業	90.6	92.3
非製造業	93.2	93.9
建設業	92.0	93.8
運輸・倉庫業	92.4	92.5
卸売業	93.9	94.7
小売業	94.2	95.4
飲食店・宿泊業	96.5	95.1
不動産業	90.0	92.5
情報サービス業	93.0	92.7
対事業所サービス業	89.8	89.3
対個人サービス業	0.0	0.0

	現在	6ヶ月先
全産業	92.3	93.3
大企業	90.7	91.7
中堅企業	92.9	92.3
中小企業	92.6	93.7
市外本社企業	90.6	93.3
製造業	91.6	92.8
大企業	91.0	91.9
中堅企業	90.7	90.0
中小企業	91.9	93.1
市外本社企業	90.0	93.8
非製造業	93.2	93.9
大企業	90.4	91.3
中堅企業	93.6	92.9
中小企業	94.0	95.0
市外本社企業	90.8	93.0

特別調査

特別調査結果

—市内企業の海外事業展開について—

特別調査回収数 463社 (回収率：49.0%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (51)	12 (34)	171 (323)	6 (24)	208 (432)
非製造業	32 (61)	70 (140)	126 (270)	27 (47)	255 (513)
合計	51 (112)	82 (174)	297 (588)	33 (71)	463 (945)

注 下段の () 内は発送企業数

1. 海外事業展開の実施状況

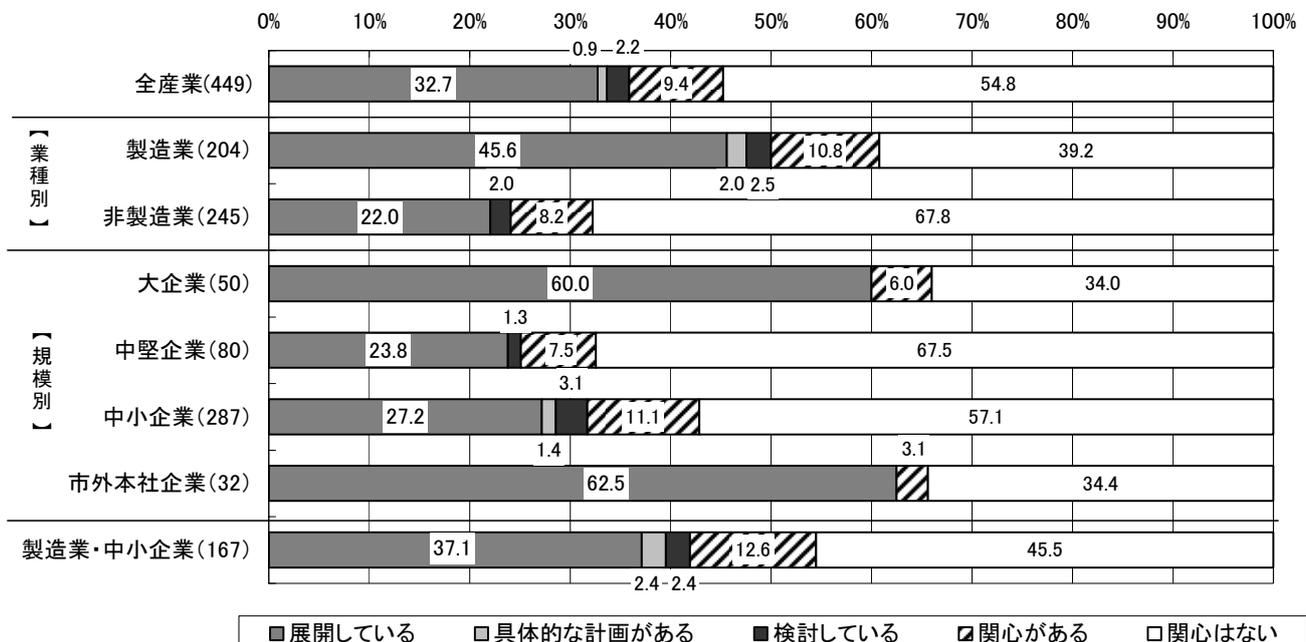
市内企業の海外事業展開の実施状況についてみると、「(海外事業を) 展開している」が32.7%となっており、既に約3社に1社が海外事業を展開している。また、現在、海外事業を展開していない企業についてみると、「(海外事業に) 関心はない」が最も多く、54.8%を占めている。一方、海外事業を展開していない企業で、「関心がある」(9.4%)、「検討している」(2.2%)、「具体的な計画がある」(0.9%)を合わせると12.5%となり、既に「展開している」と合わせると、45.2%と半数弱の割合となる。

業種別にみると、製造業では「展開している」が45.6%を占めるほか、海外事業を展開していない企業のうち「関心がある」(10.8%)、「検討している」(2.5%)、「具体的な計画がある」(2.2%)を合わせると60.9%となる。

非製造業では、「関心はない」が最も多く67.8%を占めている。一方、「展開している」(22.0%)と、「関心がある」(8.2%)、「検討している」(2.0%)を合わせると3割強となり、製造業の約半分となっている。

規模別にみると、大企業と市外本社企業では「展開している」が最も多く、6割以上を占めている。一方、中堅企業では「関心はない」が7割弱を占めており、「展開している」は23.8%にとどまっている。中小企業では、「展開している」(27.2%)と、海外事業を展開していない企業のうち「関心がある」(11.1%)、「検討している」(3.1%)、「具体的な計画がある」(1.4%)を合わせると42.8%となる。また、中小製造業では37.1%が「展開している」と回答しており、「関心がある」(12.6%)、「検討している」(2.4%)、「具体的な計画がある」(2.4%)を合わせると54.4%と半数を超える割合となる。

図1 海外事業展開の実施状況：業種別・規模別



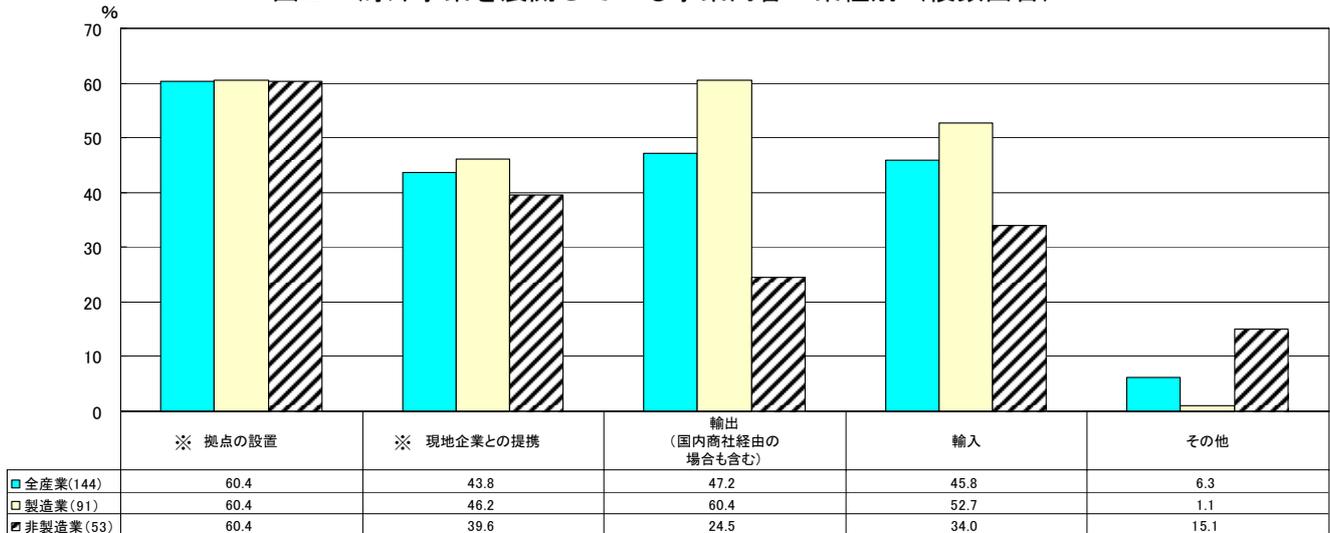
2. 市内企業の現在の海外事業展開の状況

(1) 海外事業を展開している事業内容

海外事業を「展開している」企業について、事業内容をみると、「拠点の設置」(60.4%)が最も多く、海外事業を展開している企業の約6割が海外に拠点を設置している結果となっている。次いで、「輸出(国内商社経由の場合も含む)」(47.2%)、「輸入」(45.8%)、「現地企業との提携」(43.8%)が多い。

業種別にみると、製造業では「輸出(国内商社経由の場合も含む)」と「拠点の設置」がそれぞれ60.4%と最も多いことから、輸出のみならず、拠点の設置も積極的な行われている結果となっている。一方、非製造業では「拠点の設置」(60.4%)が最も多く、「現地企業との提携」(39.6%)、「輸入」(34.0%)、「輸出(国内商社経由の場合も含む)」(24.5%)の順となっている。

図2 海外事業を展開している事業内容：業種別（複数回答）



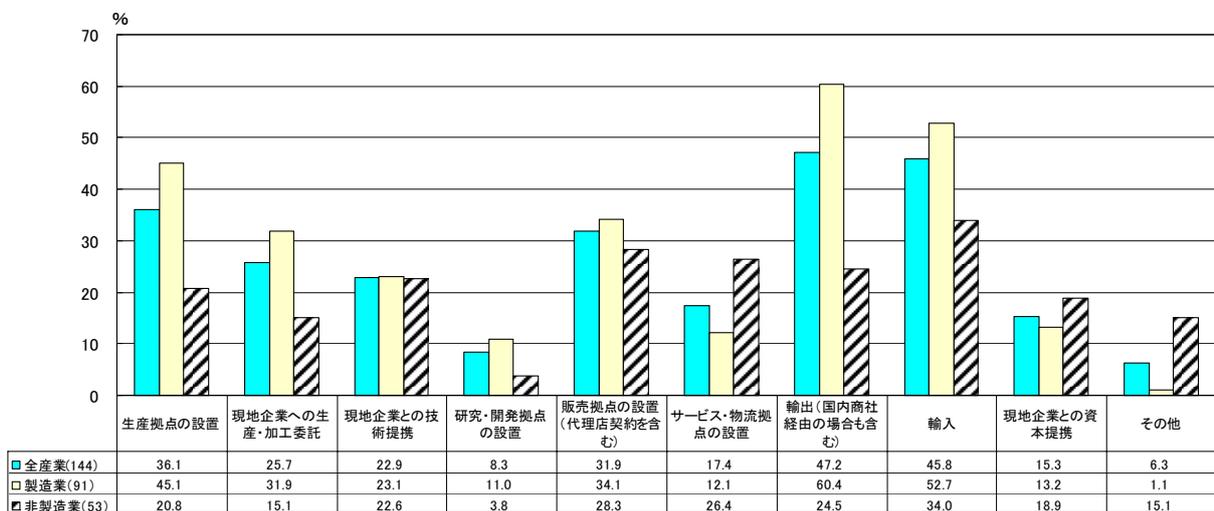
(※注)「拠点の設置」、「現地企業との提携」の算出方法は以下の通り。以下同様。

「生産拠点の設置」、「現地企業への生産・加工委託」、「現地企業との技術提携」、「研究・開発拠点の設置」、「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」、「サービス・物流拠点の設置」、「輸出(国内商社経由の場合も含む)」、「輸入」、「現地企業との資本提携」の選択肢を、「拠点の設置」、「現地企業との提携」としてまとめ(内容は右上のグラフのとおり)、少なくともいずれかを選択した企業数(重複をなくした数)を有効回答企業数で除した値。

事業内容の詳細についてみると、「輸出(国内商社経由の場合も含む)」(47.2%)が最も多く、次いで、「輸入」(45.8%)、「生産拠点の設置」(36.1%)、「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」(31.9%)が多い。

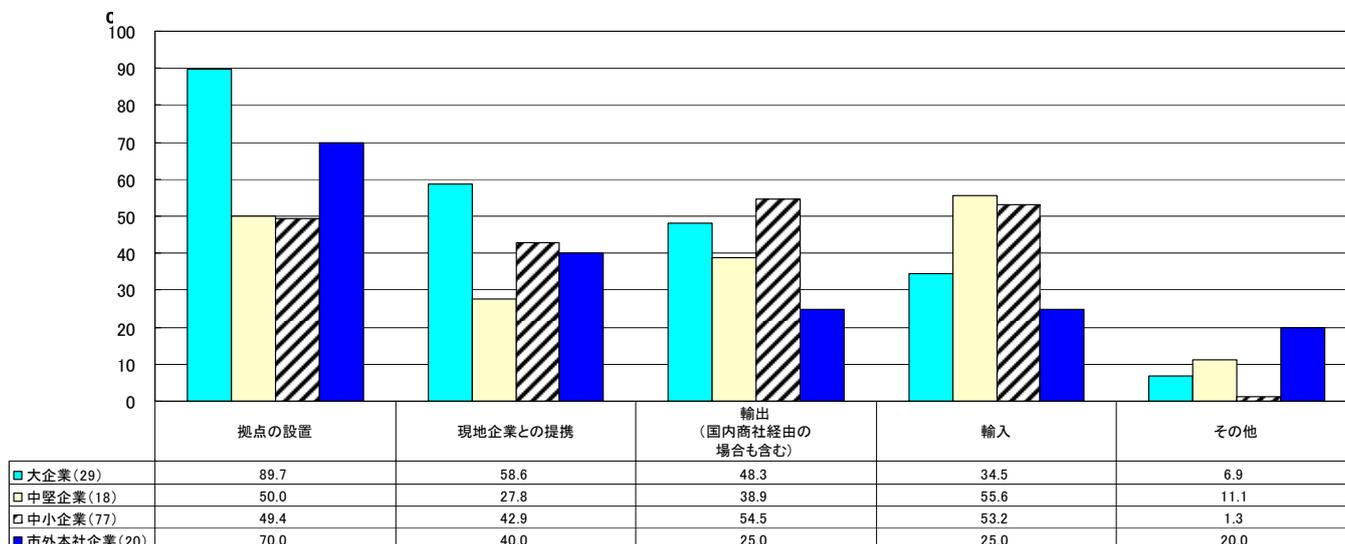
業種別にみると、製造業では「輸出(国内商社経由の場合も含む)」(60.4%)が最も多く、次いで「輸入」(52.7%)、「生産拠点の設置」(45.1%)が多い。一方、非製造業では「輸入」(34.0%)が最も多く、次いで、「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」(28.3%)、「サービス・物流拠点の設置」(26.4%)が多い。

図3 海外事業を展開している事業内容(詳細)：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業では「拠点の設置」が89.7%と最も多く、次いで「現地企業との提携」(58.6%)が多い。一方で、中小企業は「輸出(国内商社経由の場合を含む)」が54.5%と最も多く、次いで「輸入」(53.2%)が多い結果となっており、大企業と中小企業では海外展開の事業内容に差がみられる。他方、中堅企業については、「輸入」が55.6%と最も多く、次いで、「拠点の設置」(50.0%)、「輸出(国内商社経由の場合を含む)」(38.9%)という順となっている。

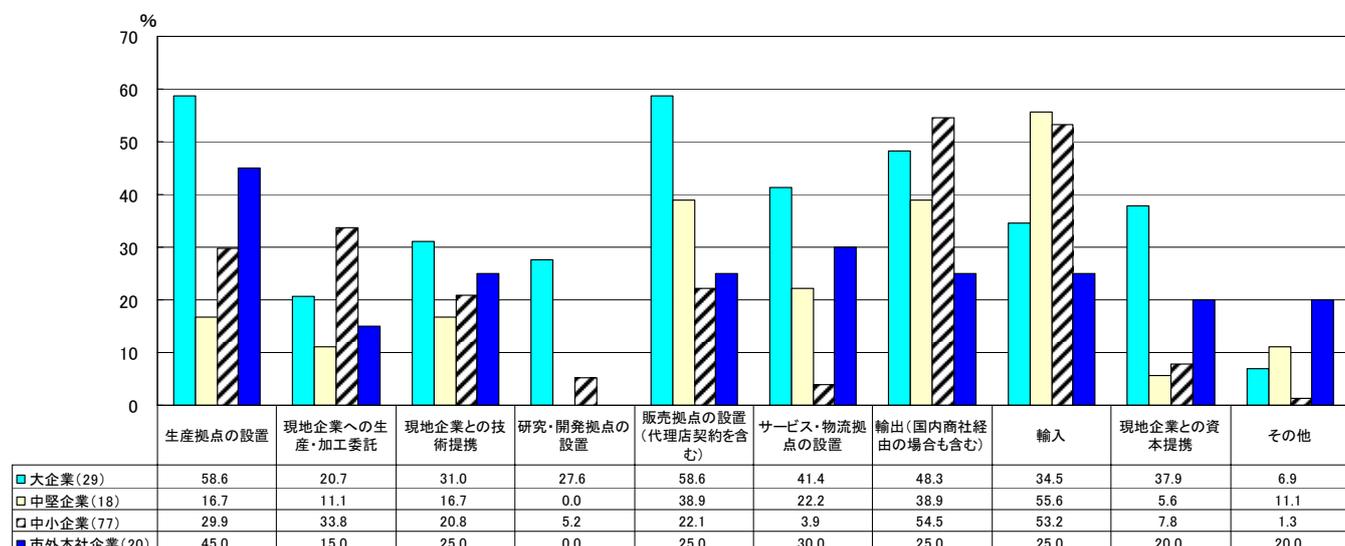
図4 海外事業を展開している事業内容：規模別（複数回答）



事業内容の詳細についてみると、大企業では「生産拠点の設置」や「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」がそれぞれ58.6%と最も多い。また、大企業では、「研究・開発拠点の設置」が27.6%となっており、生産拠点だけでなく研究開発拠点の海外展開も進んでいる。一方、中小企業については「輸出(国内商社経由の場合も含む)」(54.5%)が最も多く、次いで、「輸入」(53.2%)が多い。

規模別の回答割合についてみると、「生産拠点の設置」や「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」、「サービス・物流拠点の設置」、「現地企業との資本提携」については、大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。一方、「現地企業への生産・加工委託」や「輸出(国内商社経由の場合も含む)」は中小企業が他の規模に比べて回答割合が高い。他方、「輸入」は大企業に比べて中堅企業や中小企業の回答割合が高く、「研究・開発拠点の設置」は中堅企業や市外本社企業では回答がみられない。

図5 海外事業を展開している事業内容(詳細)：規模別（複数回答）

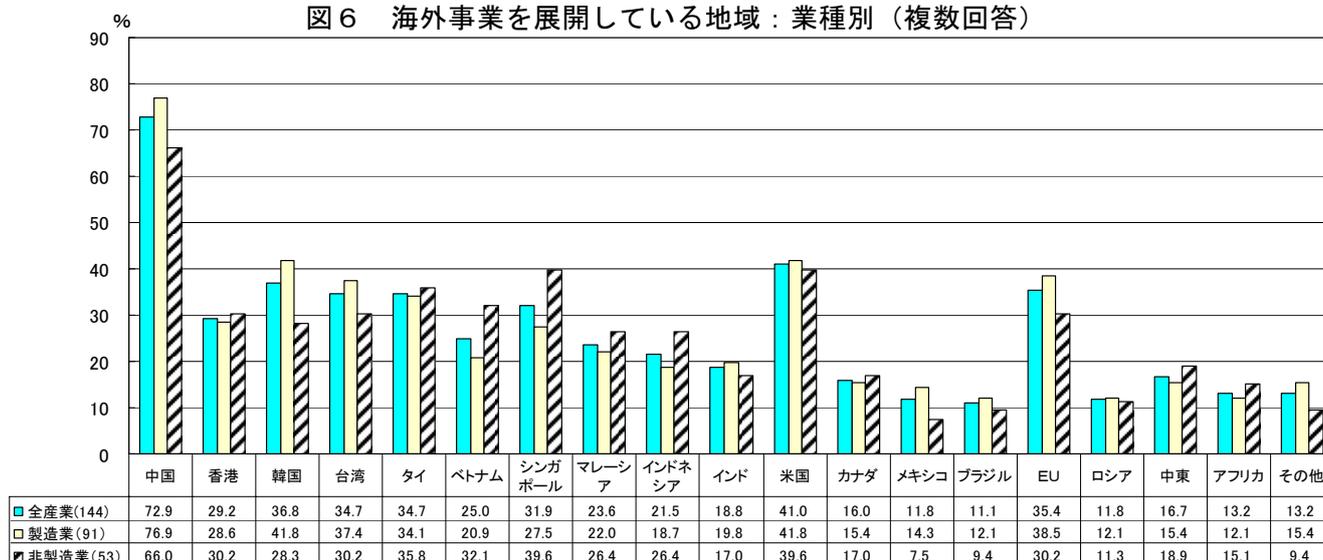


(2) 海外事業を展開している地域

海外事業を「展開している」企業について、展開している地域をみると、「中国」(72.9%)が最も多く、約4社に3社が中国に進出している。次いで、「米国」(41.0%)、「韓国」(36.8%)、「EU」(35.4%)、「台湾」(34.7%)、「タイ」(34.7%)が上位となっている。なお、アジア地域全体でみると、94.4%(144社中136社)の企業がアジアを対象に海外事業を展開している。業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「中国」が最も多い。

製造業と非製造業の回答割合を比較すると、「中国」や「韓国」、「台湾」、「EU」は非製造業に比べて、製造業の回答割合が高く、「ベトナム」、「シンガポール」は製造業に比べて、非製造業の回答割合が高い。

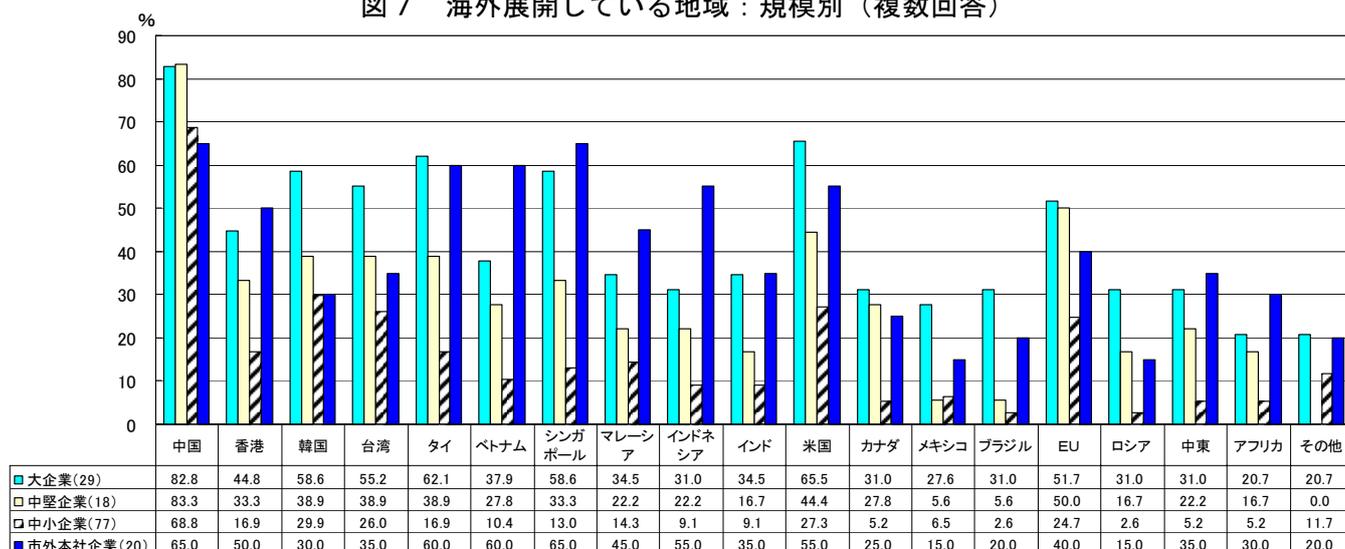
図6 海外事業を展開している地域：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や中堅企業、中小企業いずれも「中国」が最も多い。

規模別の回答割合についてみると、「中国」については、中小企業よりも大企業や中堅企業の回答割合が高い。また、「韓国」や「台湾」「米国」などほとんどの地域で中小企業よりも大企業の回答割合が高い。

図7 海外展開している地域：規模別（複数回答）



事業別にみると、多くの地域では「輸出（国内商社経由の場合を含む）」が最も高く、とりわけ、「輸出（国内商社経由の場合を含む）」は「メキシコ」、「ロシア」（82.4%）、「ブラジル」（81.3%）などが8割を超える高い割合となっている。中国では「拠点の設置」が62.9%と最も高い割合となっている。次いで、「輸出（国内商社経由の場合を含む）」（42.9%）、「現地企業との提携」（39.0%）という順になっている。

表1 海外展開している地域の事業内容：規模別（複数回答）

	全体に占める進出割合	拠点の設置	輸出（国内商社経由の場合を含む）	輸入	現地企業との提携	その他	展開している と回答した 企業数
アジア	94.4%	59.6%	47.8%	45.6%	41.9%	6.6%	136
中国	72.9%	62.9%	42.9%	37.1%	39.0%	1.9%	105
香港	29.2%	47.6%	59.5%	21.4%	11.9%	2.4%	42
韓国	36.8%	39.6%	71.7%	28.3%	22.6%	1.9%	53
台湾	34.7%	36.0%	70.0%	28.0%	16.0%	2.0%	50
タイ	34.7%	52.0%	58.0%	20.0%	16.0%	6.0%	50
ベトナム	25.0%	41.7%	50.0%	8.3%	19.4%	16.7%	36
シンガポール	31.9%	52.2%	56.5%	4.3%	8.7%	6.5%	46
マレーシア	23.6%	50.0%	64.7%	14.7%	5.9%	2.9%	34
インドネシア	21.5%	45.2%	67.7%	9.7%	9.7%	9.7%	31
インド	18.8%	48.1%	66.7%	7.4%	14.8%	3.7%	27
米国	41.0%	45.8%	61.0%	42.4%	13.6%	1.7%	59
カナダ	16.0%	30.4%	69.6%	17.4%	13.0%	0.0%	23
メキシコ	11.8%	47.1%	82.4%	29.4%	11.8%	0.0%	17
ブラジル	11.1%	37.5%	81.3%	6.3%	12.5%	0.0%	16
EU	35.4%	39.2%	58.8%	43.1%	21.6%	0.0%	51
ロシア	11.8%	35.3%	82.4%	17.6%	17.6%	0.0%	17
中東	16.7%	33.3%	66.7%	12.5%	8.3%	4.2%	24
アフリカ	13.2%	15.8%	78.9%	10.5%	5.3%	10.5%	19
その他	13.2%	26.3%	47.4%	15.8%	21.1%	5.3%	19

(注) 70%以上 60%以上 70%未満 50%以上 60%未満

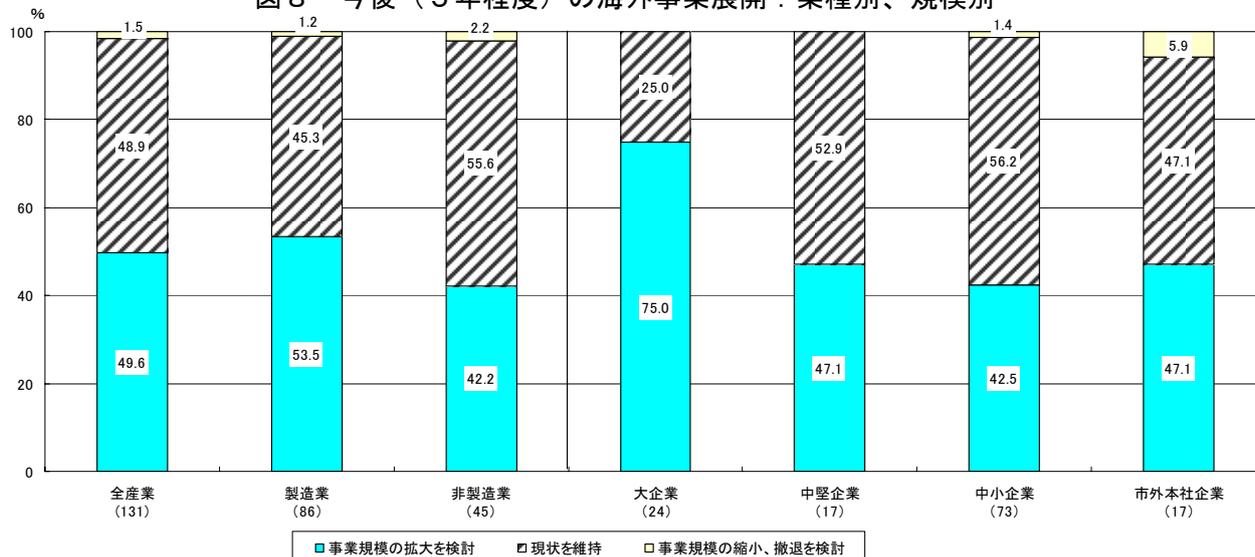
(3) 今後（5年程度）の海外事業展開について

海外事業を「展開している」企業について、今後（5年程度）の海外事業展開をみると、「事業規模の拡大を検討」と回答した企業が49.6%と最も多く、次いで、「現状を維持」（48.9%）が多い。

業種別にみると、製造業では「事業規模の拡大を検討」（53.5%）が「現状を維持」（45.3%）よりも多い一方で、非製造業では「現状を維持」（55.6%）が「事業規模の拡大」（42.2%）を上回っている。

規模別にみると、大企業では「事業規模の拡大を検討」（75.0%）が「現状を維持」（25.0%）を大きく上回っている一方で、中堅企業や中小企業は「現状を維持」の回答割合が「事業規模の拡大」よりも高い結果となった。

図8 今後（5年程度）の海外事業展開：業種別、規模別

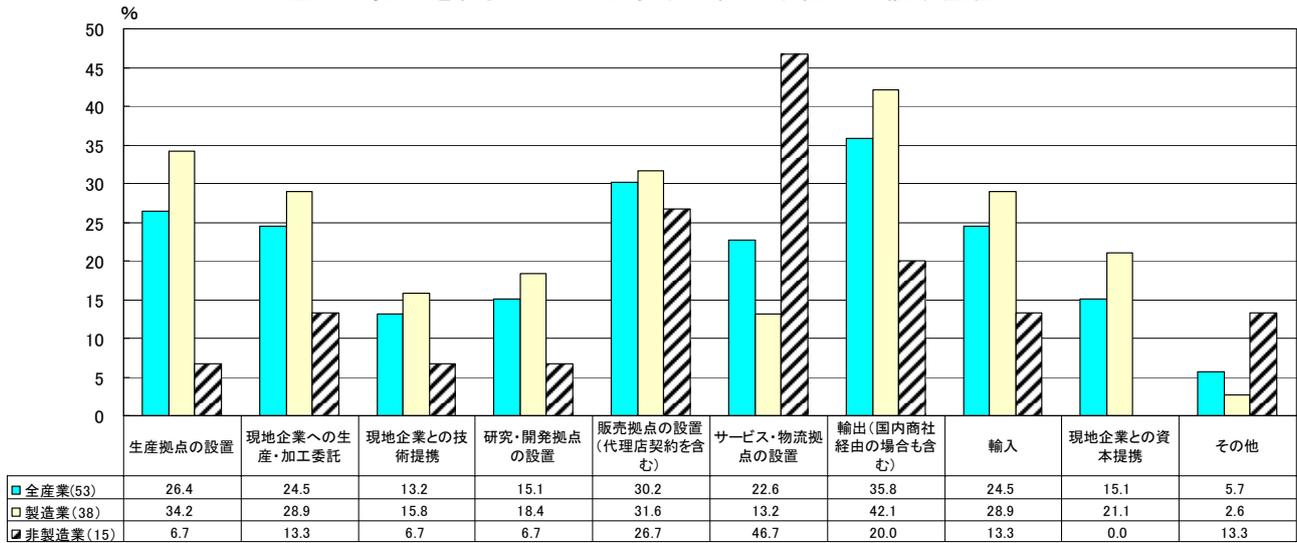


(4) 今後、事業規模の拡大を検討している事業内容

「海外事業を展開しており、今後(5年程度)の海外事業展開について事業規模の拡大を検討している」企業について、拡大を検討している事業内容をみると、「輸出(国内商社経由の場合も含む)」(35.8%)が最も多く、次いで、「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」(30.2%)、「生産拠点の設置」(26.4%)が多い。

業種別にみると、製造業では「輸出(国内商社経由の場合も含む)」(42.1%)が最も多く、次いで「生産拠点の設置」(34.2%)、「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」(28.9%)が多い。また、18.4%が「研究開発拠点の設置」をあげており、今後、生産だけでなく研究開発の海外展開が進むことが見込まれる。一方、非製造業では「サービス・物流拠点の設置」(46.7%)が最も多く、次いで、「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」(26.7%)、「輸出(国内商社経由の場合も含む)」(20.0%)が多い。

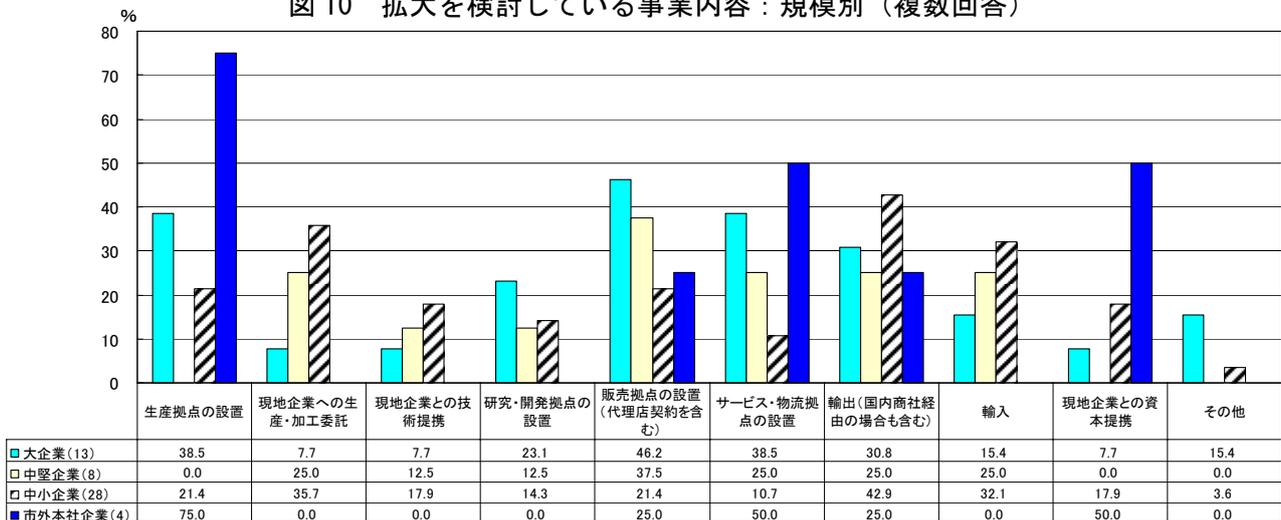
図9 拡大を検討している事業内容：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業では「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」が最も多く、中小企業では「輸出(国内商社経由の場合も含む)」が最も多い。

規模別の回答割合についてみると、「現地企業への生産・加工委託」や「輸出(国内商社経由の場合も含む)」、「輸入」については、大企業や中堅企業に比べると中小企業の回答割合が高い。一方、「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」や「サービス・物流拠点の設置(代理店契約を含む)」については、大企業の回答割合が中堅企業や中小企業に比べて高い結果となっている。また、大企業では2割、中堅企業及び中小企業では1割強が「研究・開発拠点の設置」をあげており、今後は大企業だけでなく中堅・中小企業の研究開発拠点の海外展開も見込まれる。

図10 拡大を検討している事業内容：規模別（複数回答）

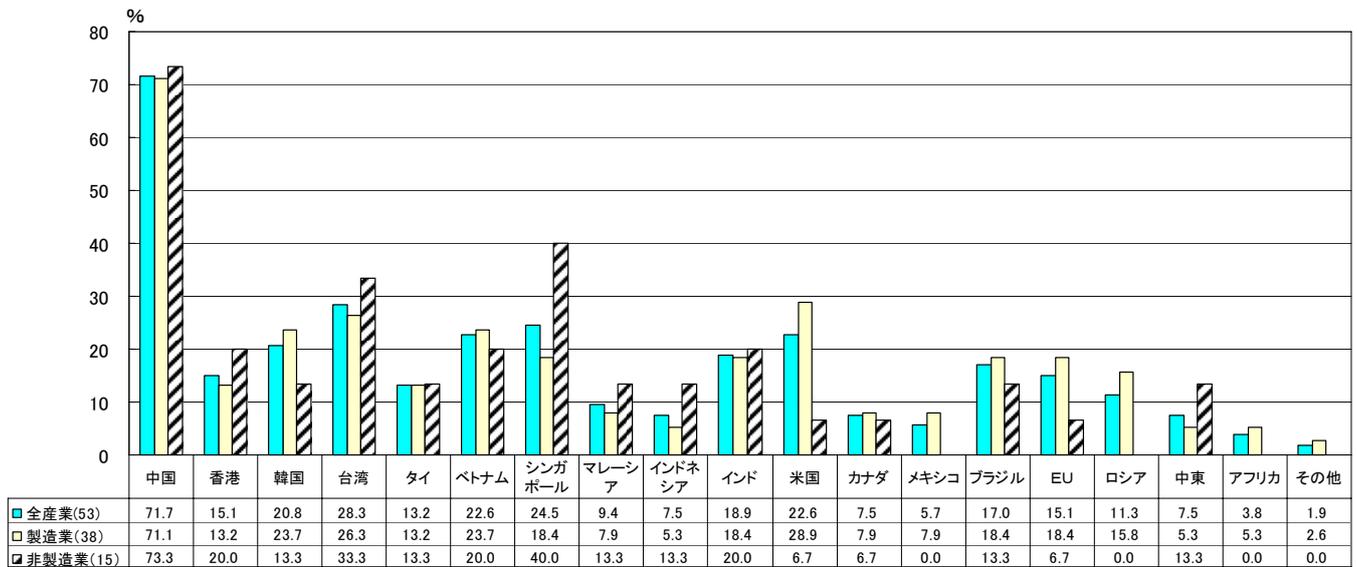


(5) 今後、事業規模の拡大を検討している地域

「海外事業を展開しており、今後(5年程度)の海外事業展開について事業規模の拡大を検討している」企業について、検討している地域をみると、「中国」(71.7%)が最も高く、次いで、「台湾」(28.3%)、「シンガポール」(24.5%)、「米国」(22.6%)、「ベトナム」(22.6%)という順になっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「中国」が最も多い。製造業と非製造業の回答割合を比較すると、「韓国」や「米国」、「EU」については非製造業に比べて、製造業の回答割合が高い一方、「台湾」、「シンガポール」、「中東」については非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

図 11 拡大を検討している地域：業種別（複数回答）



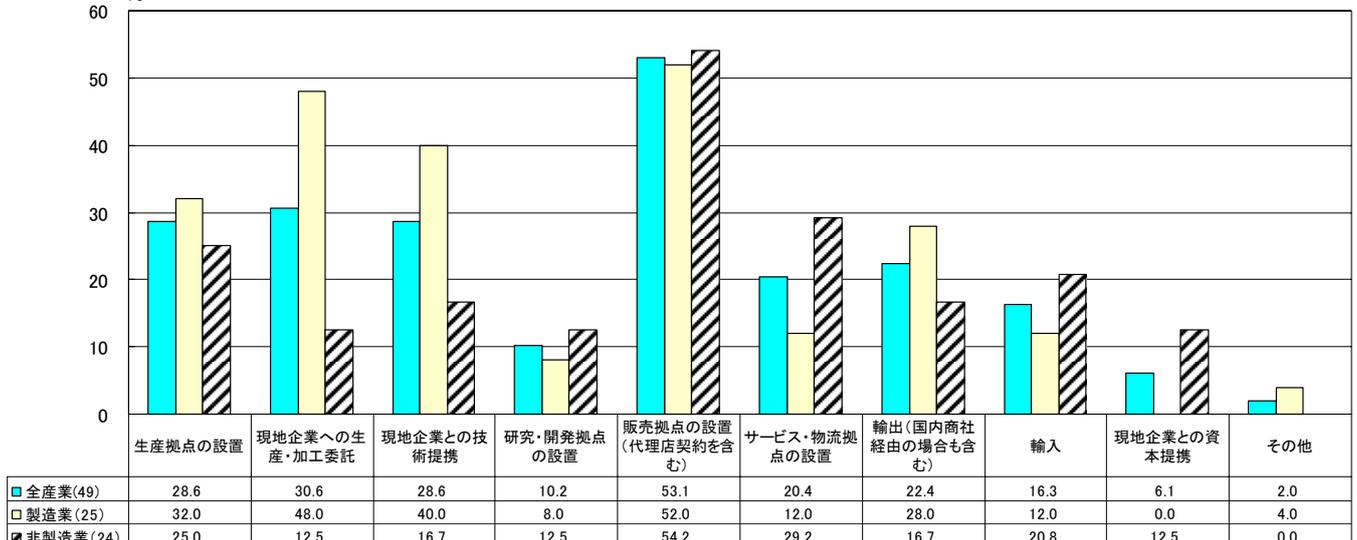
3. 現在、海外展開はしていないが、「具体的な計画」や「検討」「関心がある」企業の海外事業展開について

(1) 海外展開の計画や検討、関心がある事業内容

現在は海外事業を展開していないが、「(海外事業の)具体的な計画がある」、「(海外事業を)検討している」、「(海外事業に)関心がある」企業について、海外事業展開の計画や検討、関心がある事業内容についてみると、「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」(53.1%)が最も多く、次いで、「現地企業への生産・加工委託」(30.6%)、「生産拠点の設置」(28.6%)、「現地企業との技術提携」(28.6%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「販売拠点の設置(代理店契約を含む)」が最も多い。製造業と非製造業の回答割合を比較すると、「現地企業への生産・加工委託」や「現地企業との技術提携」については、製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

図 12 海外事業展開の計画や検討、関心がある事業内容：業種別（複数回答）



(2) 海外展開の計画や検討、関心がある地域

海外事業を展開していないが、「(海外事業の) 具体的な計画がある」、「(海外事業を) 検討している」、「(海外事業に) 関心がある」企業について、海外事業展開の計画や検討、関心がある地域についてみると、「中国」(69.4%) が最も多く、次いで、「台湾」(28.6%)、「ベトナム」(26.5%) の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「中国」が最も多い。製造業と非製造業の回答割合を比較すると、「中国」や「台湾」、「ベトナム」については、製造業の回答割合が非製造業よりも高い一方、非製造業の回答割合が製造業よりも高い地域は「ベトナム」や「インドネシア」など一部の地域にとどまっている。

図 13 海外事業展開の計画や検討、関心がある地域：業種別（複数回答）



4. 海外事業を展開または拡大する上での課題

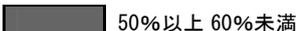
海外事業を「展開している」、あるいは海外事業は展開していないが、「(海外事業の)具体的な計画がある」、「(海外事業を)検討している」、「(海外事業に)関心がある」企業について、海外事業を展開または拡大する上での課題をみると、「現地情報の確保」(56.6%)が最も多く、次いで、「言語の問題」(48.4%)、「ビジネス慣習の違い」(47.3%)、「現地の法務・税務等の制度」(45.6%)が多い。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに、「現地情報の確保」がそれぞれ56.8%、56.3%と最も多い。また、「言語の問題」、「ビジネス慣習の違い」、「現地の法務・税務等の制度」も多く、業種間で共通の課題となっている。一方、「原材料・部品調達先の確保」、「現地の労働問題」、「技術、ノウハウの流出対策」については、製造業が非製造業を10%ポイント以上上回っている。

規模別にみると、「現地情報の確保」、「言語の問題」、「ビジネス慣習の違い」、「現地の法務・税務等の制度」は各企業規模に共通した課題となっている。このうち「現地の法務・税務等の制度」や「現地情報の確保」については、大企業で他の企業規模よりも割合が高くなっている。また、大企業では、他の企業規模に比べて「現地での人材確保」、「為替リスク対策」を課題として挙げる企業の割合が高いほか、「自社内の体制の整備」、「現地での販路拡大」、「現地での販路拡大」を課題として挙げる企業の割合も高い。

表2 海外事業を展開または拡大する上での課題：業種別・規模別（複数回答）

	全産業						
	(182)	業種別		規模別			
		製造業 (111)	非製造業 (71)	大企業 (28)	中堅企業 (26)	中小企業 (110)	市外本社企業 (18)
現地情報の確保	56.6%	56.8%	56.3%	67.9%	34.6%	58.2%	61.1%
言語の問題	48.4%	46.8%	50.7%	46.4%	38.5%	53.6%	33.3%
ビジネス慣習の違い	47.3%	48.6%	45.1%	53.6%	50.0%	46.4%	38.9%
現地の法務・税務等の制度	45.6%	44.1%	47.9%	71.4%	34.6%	41.8%	44.4%
未発達なインフラ	19.8%	20.7%	18.3%	35.7%	11.5%	19.1%	11.1%
自社内の体制の整備	33.0%	32.4%	33.8%	46.4%	15.4%	37.3%	11.1%
現地での販路拡大	35.7%	35.1%	36.6%	46.4%	30.8%	33.6%	38.9%
提携先(海外に拠点を有する企業等)の発掘	17.0%	19.8%	12.7%	10.7%	19.2%	17.3%	22.2%
労働コストの上昇	14.8%	15.3%	14.1%	14.3%	15.4%	15.5%	11.1%
生産コストの上昇(労働コストを除く)	9.3%	7.2%	12.7%	10.7%	3.8%	10.0%	11.1%
現地での生産・品質管理	33.0%	36.0%	28.2%	35.7%	26.9%	32.7%	38.9%
原材料・部品調達先の確保	18.1%	26.1%	5.6%	35.7%	11.5%	15.5%	16.7%
現地での人材確保	30.8%	30.6%	31.0%	53.6%	23.1%	26.4%	33.3%
現地従業員への教育	31.3%	32.4%	29.6%	46.4%	19.2%	29.1%	38.9%
現地の労働問題	20.9%	25.2%	14.1%	28.6%	7.7%	25.5%	0.0%
為替リスク対策	29.7%	31.5%	26.8%	50.0%	19.2%	28.2%	22.2%
代金回収	29.1%	28.8%	29.6%	32.1%	23.1%	31.8%	16.7%
技術、ノウハウの流出対策	12.6%	17.1%	5.6%	17.9%	3.8%	13.6%	11.1%
知的財産権の保護	15.9%	17.1%	14.1%	39.3%	11.5%	10.9%	16.7%
その他	1.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%

(注)  60%以上  50%以上 60%未満  40%以上 50%未満

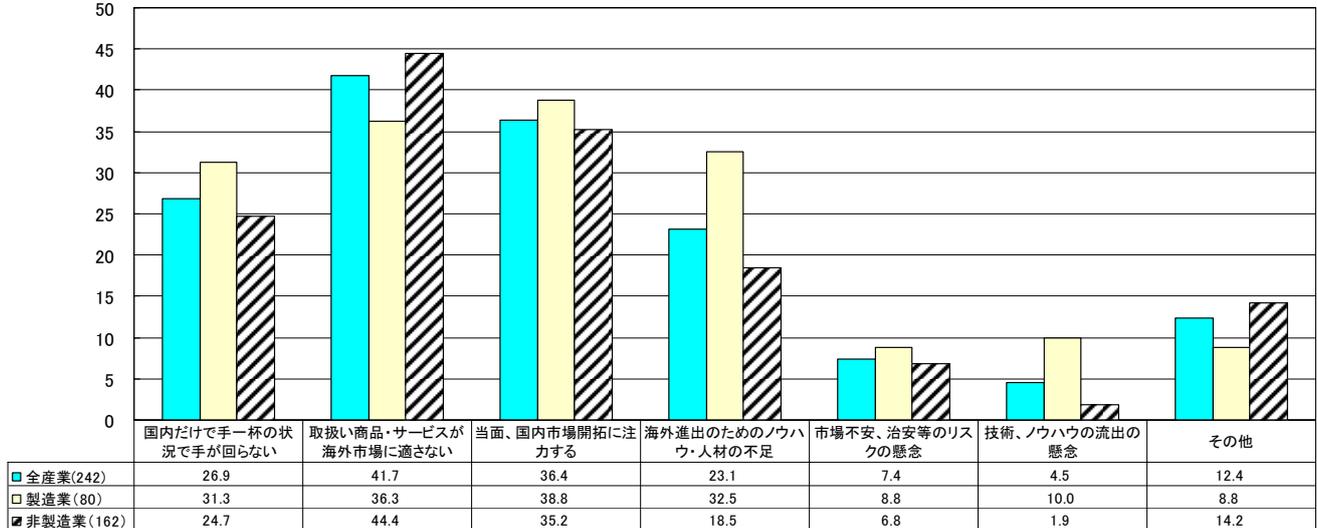
5. 海外事業展開の必要性を感じない理由

海外事業を展開しておらず、「(海外事業展開に)関心はない」企業について、海外事業展開の必要性を感じない理由をみると、「取扱い商品・サービスが海外市場に適さない」(41.7%)が最も多く、次いで、「当面、国内市場開拓に注力する」(36.4%)、「国内だけで手一杯の状況で手が回らない」(26.9%)が多い。

業種別にみると、製造業では、「当面、国内市場開拓に注力する」(38.8%)が最も多く、「取扱い商品・サービスが海外市場に適さない」(36.3%)、「海外進出のためのノウハウ・人材の不足」(32.5%)が多い。一方、非製造業では、「取扱い商品・サービスが海外市場に適さない」(44.4%)が最も多く、次いで、「当面、国内市場開拓に注力する」(35.2%)、「国内だけで手一杯の状況で手が回らない」(24.7%)が多い。

製造業と非製造業の回答割合を比較すると、ほとんどの項目で製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回っており、とりわけ、「海外進出のためのノウハウ・人材の不足」や「技術、ノウハウの流出の懸念」については、両者で大きな差がみられる。一方、「取扱い商品・サービスが海外市場に適さない」については、製造業よりも非製造業で回答割合が高い結果となっている。

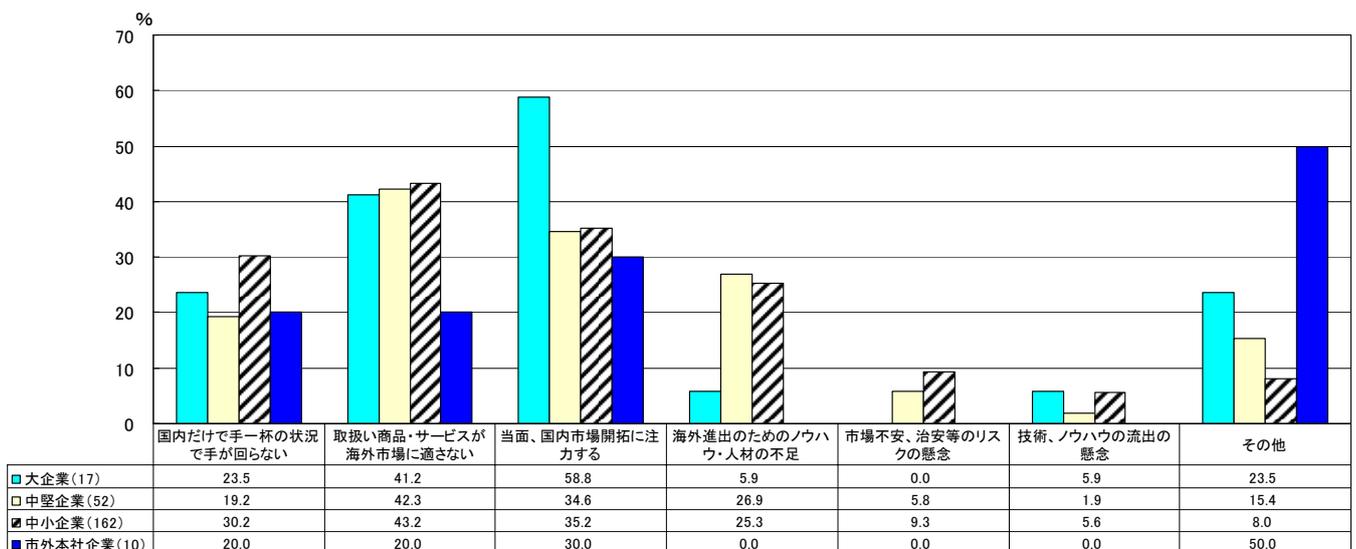
図 14 海外事業展開の必要性を感じない理由：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や市外本社企業では「当面、国内市場開拓に注力する」が最も多い一方、中堅企業や中小企業については「取扱い商品・サービスが海外市場に適さない」が最も多い。

規模別の回答割合についてみると、「当面、国内市場開拓に注力する」については、大企業の回答割合が58.8%と他の規模よりも非常に高い。一方、「海外進出のためのノウハウ・人材の不足」は中堅企業や中小企業の回答割合が高い。他方、「国内だけで手一杯の状況で手が回らない」については、中小企業の回答割合が最も高く、次いで、大企業が多い。なお、「取扱い商品・サービスが海外市場に適さない」については、大企業、中堅企業、中小企業で差がみられない。

図 15 海外事業展開の必要性を感じない理由：規模別（複数回答）

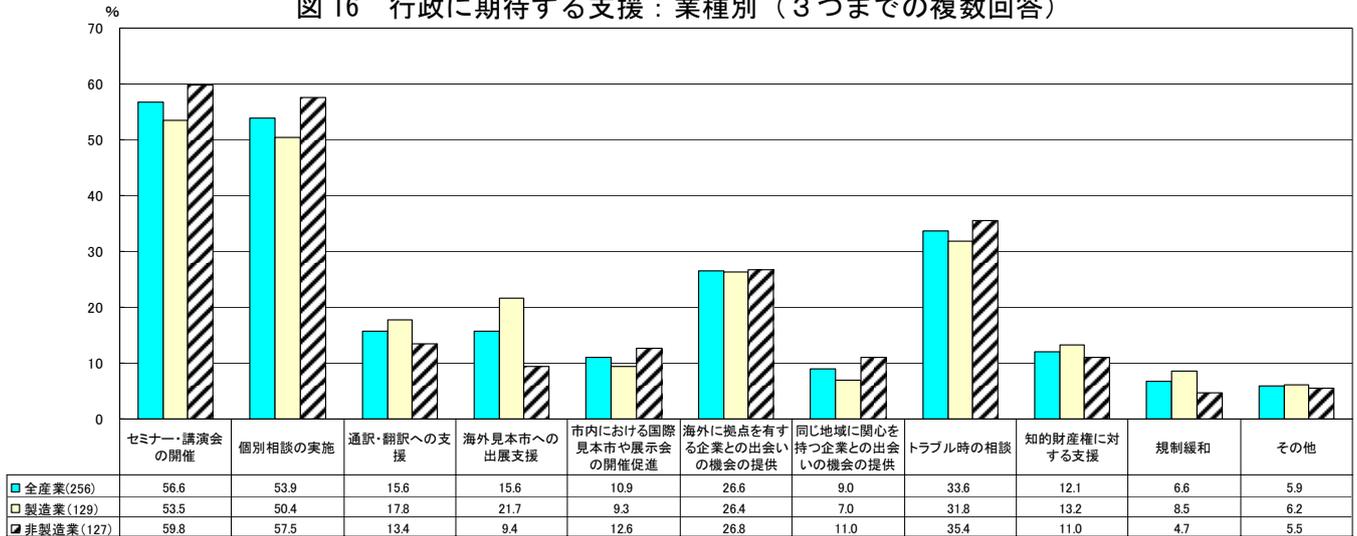


6. 海外事業展開を行う上で行政（国・自治体等）に期待する支援

海外事業展開を行う上で行政に期待する支援についてみると、「セミナー・講演会の開催」（56.6%）が最も多く、次いで、「個別相談の実施」（53.9%）、「トラブル時の相談」（33.6%）、「海外に拠点を有する企業との出会いの機会の提供」（26.6%）という順になっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「セミナー・講演会の開催」が最も多く、次いで、「個別相談の実施」、「トラブル時の相談」が多い。一方、「海外見本市への出展支援」については、製造業が非製造業よりも割合が高くなっている。

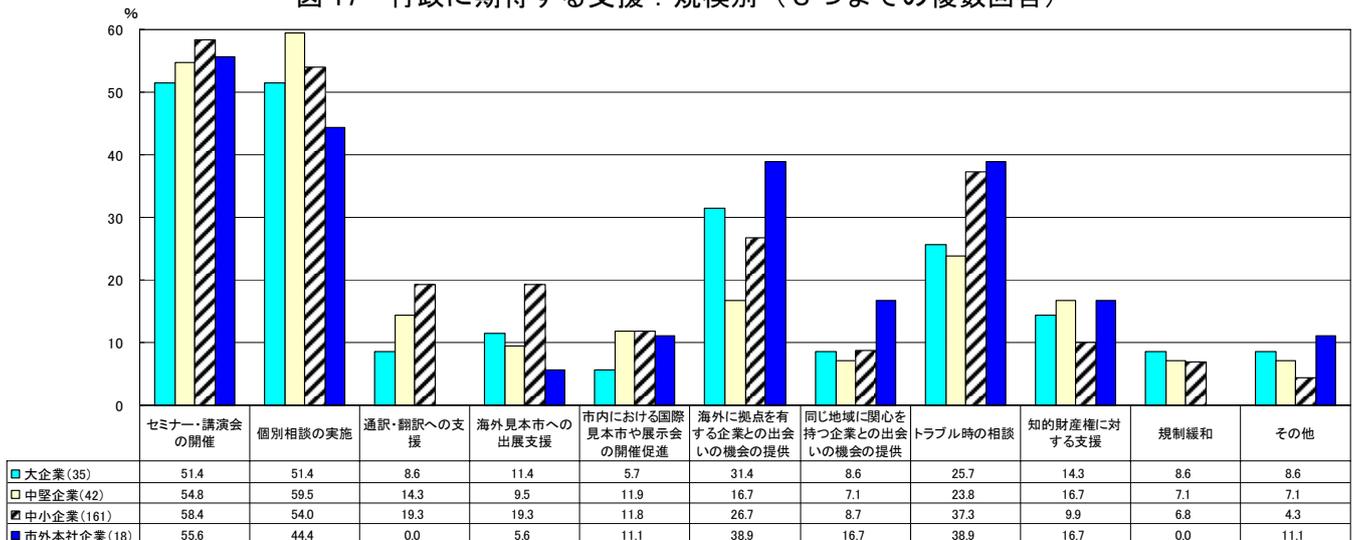
図 16 行政に期待する支援：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、いずれの企業規模においても「セミナー・講演会の開催」、「個別相談の実施」の回答割合が高い。

規模別の回答割合についてみると、中小企業では、「トラブル時の相談」、「通訳・翻訳への支援」、「海外見本市への出展支援」が大企業や中堅企業に比べて割合が高い。また、「海外に拠点を有する企業との出会いの機会の提供」については、中小企業だけでなく、大企業や市外本社企業でも回答割合が高い。

図 17 行政に期待する支援：規模別（3つまでの複数回答）

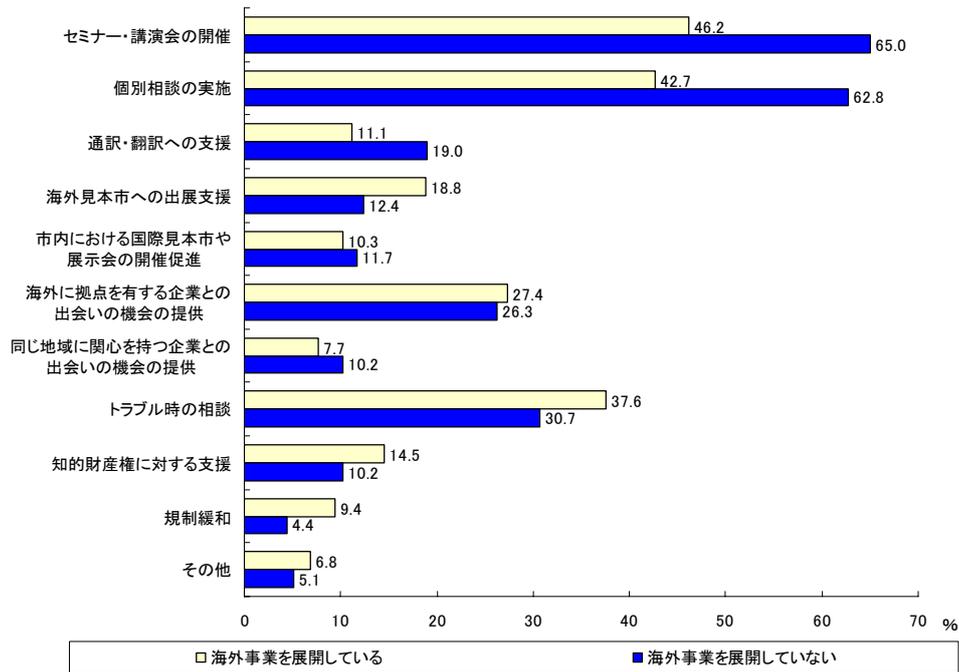


海外事業展開の実施別にみると、海外事業展開を行っている企業、行っていない企業いずれも「セミナー・講演会の実施」が最も多く、次いで「個別相談の実施」、「トラブル時の相談」の順となっている。

両者の回答割合についてみると、「セミナー・講演会の実施」や「個別相談の実施」、「通訳・翻訳への支援」については、海外事業展開を行っている企業よりも海外事業展開を行っていない企業の回答割合が高い。

一方、「海外見本市への出展支援」や「トラブル時の相談」、「知的財産権に対する支援」は海外事業展開を行っている企業の回答割合が海外事業を行っていない企業の回答割合よりも高い。

図 18 行政に期待する支援：海外事業展開の実施別（3つまでの複数回答）



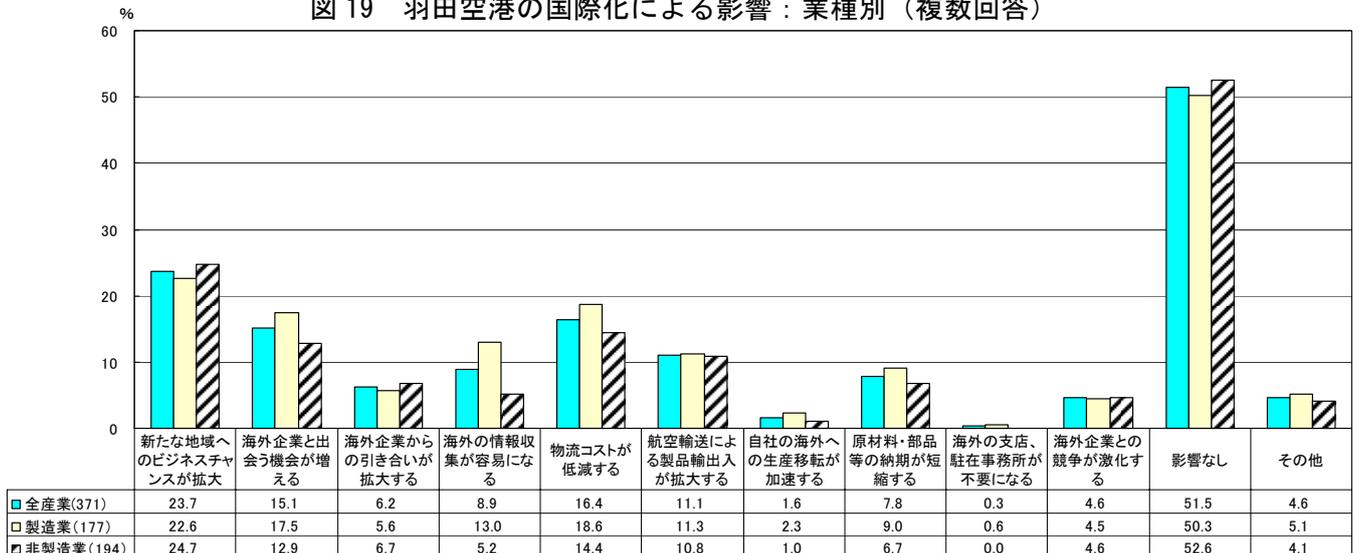
7. 本年10月に予定されている羽田空港の国際化による影響

羽田空港の国際化による影響についてみると、「影響なし」(51.5%)が最も多い。反面、羽田空港の国際化による影響があると回答した企業は約半数であり、影響の内容については、「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」(23.7%)、「物流コストが低減する」(16.4%)が多い。

業種別にみると、製造業では「影響なし」(50.3%)が最も多く、次いで、「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」(22.6%)、「物流コストが低減する」(18.6%)が多い。一方、非製造業についても、「影響なし」(52.6%)が最も多く、次いで、「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」(24.7%)、「物流コストが低減する」(14.4%)が多い。

製造業と非製造業の回答割合を比較すると、「影響なし」は、製造業、非製造業ともに回答割合が高い。一方、「海外の情報収集が容易になる」や「海外企業と出会う機会が増える」、「物流コストが低減する」は非製造業よりも製造業の回答割合が高く、それ以外は両者で大きな差がみられない。

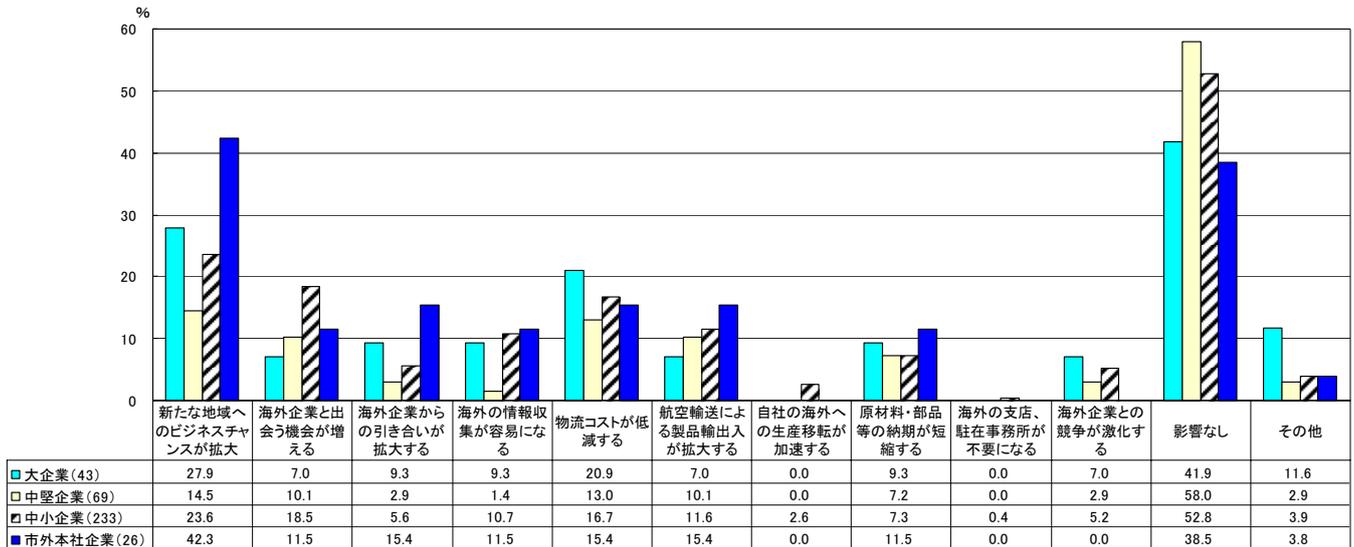
図 19 羽田空港の国際化による影響：業種別（複数回答）



規模別にみると、市外本社企業は「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」が最も多く、大企業や中堅企業、中小企業では「影響なし」が最も多い。

規模別の回答割合についてみると、「影響なし」については、中堅企業や中小企業の回答割合が大企業や市外本社企業よりも高い。一方、「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」については、市外本社企業の回答割合が他の規模に比べて高い。また、「海外企業と出会う機会が増える」については、中小企業の回答割合が他の規模よりも高く、「海外の情報収集が容易になる」は、中堅企業の回答割合が他の規模よりも低い結果となっている。

図 20 羽田空港の国際化による影響：規模別（複数回答）



アンケート調査結果

● 自社企業の景気見通し

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-57.4	4.5%	33.6%	61.9%	-48.7	8.2%	34.9%	56.9%	-52.0	4.7%	38.6%	56.7%	-41.9	6.2%	45.7%	48.1%
製造業計	-58.3	4.4%	32.8%	62.7%	-43.4	11.3%	34.0%	54.7%	-49.2	3.9%	43.0%	53.1%	-37.2	6.8%	49.3%	44.0%
食料品等	-70.0	0.0%	30.0%	70.0%	-72.7	0.0%	27.3%	72.7%	-45.4	9.1%	36.4%	54.5%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%
繊維・衣服等	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%
印刷	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%
石油・化学等	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-57.2	7.1%	28.6%	64.3%	-50.0	7.1%	35.7%	57.1%	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%
鉄鋼・金属等	-55.0	5.0%	35.0%	60.0%	-48.8	12.2%	26.8%	61.0%	-56.1	2.4%	39.0%	58.5%	-41.4	4.9%	48.8%	46.3%
一般機械	-70.6	5.9%	17.6%	76.5%	-58.1	12.9%	16.1%	71.0%	-54.9	3.2%	38.7%	58.1%	-46.6	6.7%	40.0%	53.3%
電機・精密等	-52.7	5.5%	36.4%	58.2%	-21.1	15.4%	48.1%	36.5%	-36.6	3.8%	55.8%	40.4%	-20.8	9.4%	60.4%	30.2%
輸送用機械	-42.3	7.7%	42.3%	50.0%	-32.4	14.7%	38.2%	47.1%	-51.6	3.2%	41.9%	54.8%	-42.0	3.2%	51.6%	45.2%
その他製造業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-44.4	5.6%	44.4%	50.0%	-47.0	5.9%	41.2%	52.9%	-35.3	5.9%	52.9%	41.2%
非製造業計	-56.8	4.5%	34.2%	61.3%	-53.0	5.6%	35.7%	58.6%	-54.2	5.3%	35.2%	59.5%	-45.6	5.7%	43.0%	51.3%
建設業	-38.9	2.8%	55.6%	41.7%	-50.0	2.5%	45.0%	52.5%	-57.5	2.5%	37.5%	60.0%	-60.0	2.5%	35.0%	62.5%
運輸・倉庫業	-64.2	4.8%	26.2%	69.0%	-68.5	2.9%	25.7%	71.4%	-55.9	8.8%	26.5%	64.7%	-47.0	5.9%	41.2%	52.9%
卸売業	-57.8	2.2%	37.8%	60.0%	-51.0	8.2%	32.7%	59.2%	-51.0	8.2%	32.7%	59.2%	-38.8	6.1%	49.0%	44.9%
小売業	-50.0	11.8%	26.5%	61.8%	-57.5	5.0%	32.5%	62.5%	-55.0	7.5%	30.0%	62.5%	-42.5	10.0%	37.5%	52.5%
飲食店・宿泊業	-86.7	0.0%	13.3%	86.7%	-85.7	0.0%	14.3%	85.7%	-69.2	0.0%	30.8%	69.2%	-69.2	0.0%	30.8%	69.2%
不動産業	-54.6	4.5%	36.4%	59.1%	-37.5	8.3%	45.8%	45.8%	-50.0	4.2%	41.7%	54.2%	-45.8	0.0%	54.2%	45.8%
情報サービス業	-69.4	2.8%	25.0%	72.2%	-48.6	5.7%	40.0%	54.3%	-57.1	2.9%	37.1%	60.0%	-47.0	5.9%	41.2%	52.9%
対事業所サービス業	-61.1	0.0%	38.9%	61.1%	-47.0	11.8%	29.4%	58.8%	-58.8	0.0%	41.2%	58.8%	-35.3	5.9%	52.9%	41.2%
対個人サービス業	-33.3	11.1%	44.4%	44.4%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%
大企業	-53.3	6.7%	33.3%	60.0%	-35.3	9.8%	45.1%	45.1%	-34.0	2.0%	62.0%	36.0%	-22.0	6.0%	66.0%	28.0%
中堅企業	-58.1	4.7%	32.6%	62.8%	-50.6	9.6%	30.1%	60.2%	-50.6	8.4%	32.5%	59.0%	-30.2	9.6%	50.6%	39.8%
中小企業	-56.5	4.7%	34.1%	61.2%	-47.9	8.5%	35.2%	56.4%	-54.6	4.3%	36.8%	58.9%	-47.2	5.6%	41.5%	52.8%
市外本社企業	-67.5	0.0%	32.5%	67.5%	-70.3	0.0%	29.7%	70.3%	-58.3	2.8%	36.1%	61.1%	-52.8	2.8%	41.7%	55.6%

※ BSI = 「良い」% - 「悪い」%

● 自社企業の景気見通しの判断理由（今期）

	平成22年1～3月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	27	249	-222	12	51	-39	3	97	-94	4	29	-25	3	22	-19	2	53	-51	0	6	-6	0	15	-15	0	1	-1	0	5	-5
製造業計	17	109	-92	12	32	-20	0	35	-35	0	15	-15	1	6	-5	1	26	-25	0	2	-2	0	11	-11	0	0	0	0	2	-2
食料品等	0	7	-7	0	0	0	0	5	-5	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	1	9	-8	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	2	-2	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	3	23	-20	3	9	-6	0	9	-9	0	3	-3	1	2	-1	0	8	-8	0	1	-1	0	5	-5	0	0	0	0	0	0
一般機械	2	20	-18	2	8	-6	0	6	-6	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
電機・精密等	5	19	-14	5	5	0	0	4	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	5	14	-9	2	6	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	1	9	-8	0	2	-2	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	10	140	-130	0	19	-19	3	62	-59	4	14	-10	2	16	-14	1	27	-26	0	4	-4	0	4	-4	0	1	-1	0	3	-3
建設業	0	19	-19	0	2	-2	0	7	-7	0	3	-3	0	1	-1	0	6	-6	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	1	20	-19	0	7	-7	0	5	-5	0	2	-2	0	2	-2	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	3	27	-24	0	8	-8	1	13	-12	2	3	-1	0	1	-1	0	7	-7	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
小売業	1	25	-24	0	0	0	0	13	-13	0	1	-1	0	6	-6	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	10	-10	0	1	-1	0	4	-4	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	9	-8	0	0	0	0	6	-6	0	3	-3	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
情報サービス業	2	18	-16	0	0	0	0	8	-8	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	1	8	-7	0	1	-1	1	6	-5	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2
対個人サービス業	1	4	-3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
大企業	5	22	-17	1	7	-6	0	11	-11	0	1	-1	1	2	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
中堅企業	6	48	-42	1	5	-4	3	18	-15	3	6	-3	2	6	-4	1	9	-8	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	0	0	0
中小企業	16	153	-137	10	33	-23	0	58	-58	1	19	-18	0	13	-13	1	43	-42	0	3	-3	0	9	-9	0	1	-1	0	3	-3
市外本社企業	0	26	-26	0	6	-6	0	10	-10	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成22年4～6月期																																
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他					
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引			
全体	14	246	-232	7	52	-45	4	88	-84	3	31	-28	0	21	-21	2	49	-47	0	6	-6	1	14	-13	0	0	0	0	0	0	0	3	-3
製造業計	4	103	-99	5	34	-29	1	28	-27	0	16	-16	0	5	-5	0	21	-21	0	2	-2	0	8	-8	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
食料品等	1	6	-5	0	0	0	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	8	-8	1	2	-1	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	0	21	-21	1	9	-8	0	9	-9	0	4	-4	0	1	-1	0	6	-6	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	0	17	-17	1	7	-6	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	1	20	-19	2	6	-4	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	1	15	-14	0	7	-7	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
その他製造業	1	9	-8	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	10	143	-133	2	18	-16	3	60	-57	3	15	-12	0	16	-16	2	28	-26	0	4	-4	1	6	-5	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
建設業	0	23	-23	0	3	-3	0	7	-7	0	3	-3	0	1	-1	0	6	-6	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	3	16	-13	1	6	-5	0	6	-6	0	4	-4	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	3	27	-24	1	7	-6	1	13	-12	3	3	0	0	1	-1	0	7	-7	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小売業	2	25	-23	0	0	0	1	13	-12	0	1	-1	0	6	-6	1	4	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	9	-9	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	10	-10	0	0	0	0	5	-5	0	3	-3	0	1	-1	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
情報サービス業	1	20	-19	0	0	0	0	8	-8	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	0	9	-9	0	1	-1	0	6	-6	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
对个人サービス業	1	4	-3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	1	18	-17	0	6	-6	1	8	-7	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中堅企業	5	49	-44	1	5	-4	3	16	-13	2	5	-3	0	6	-6	2	11	-9	0	0	0	1	4	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業	7	157	-150	5	36	-31	0	56	-56	1	22	-21	0	12	-12	0	38	-38	0	4	-4	0	9	-9	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
市外本社企業	1	22	-21	1	5	-4	0	8	-8	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成22年7～9月期																																
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他					
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	25	203	-178	6	41	-35	6	76	-70	2	31	-29	3	15	-12	6	44	-38	0	4	-4	1	9	-8	1	0	1	0	2	-2	0	0	0
製造業計	13	83	-70	4	27	-23	3	24	-21	0	16	-16	1	3	-2	2	19	-17	0	1	-1	1	4	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料品等	1	4	-3	0	0	0	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	2	7	-5	1	2	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	1	16	-15	1	7	-6	0	8	-8	0	4	-4	0	1	-1	1	4	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	2	14	-12	1	6	-5	1	4	-3	0	1	-1	1	0	1	1	3	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	5	15	-10	1	3	-2	1	1	0	0	3	-3	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	1	13	-12	0	7	-7	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	1	7	-6	0	2	-2	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	12	120	-108	2	14	-12	3	52	-49	2	15	-13	2	12	-10	4	25	-21	0	3	-3	0	5	-5	1	0	1	0	2	-2	0	0	0
建設業	1	24	-23	1	3	-2	0	8	-8	0	3	-3	0	1	-1	1	4	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	2	13	-11	1	5	-4	0	6	-6	1	3	-2	1	1	0	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	2	19	-17	0	5	-5	0	9	-9	1	4	-3	0	1	-1	0	8	-8	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小売業	3	21	-18	0	0	0	1	11	-10	0	1	-1	0	4	-4	1	4	-3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	9	-9	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	7	-7	0	0	0	0	6	-6	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
情報サービス業	2	17	-15	0	0	0	0	7	-7	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	1	6	-5	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
对个人サービス業	1	4	-3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	3	14	-11	1	6	-5	1	6	-5	0	0	0	0	1	-1	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中堅企業	8	33	-25	0	2	-2	3	9	-6	1	5	-4	2	3	-1	2	9	-7	0	0	0	0	2	-2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
中小企業	13	137	-124	4	29	-25	2	52	-50	1	23	-22	1	10	-9	3	35	-32	0	2	-2	1	6	-5	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
市外本社企業	1	19	-18	1	4	-3	0	9	-9	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0</						

●業界の景気見通し

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-46.3	5.5%	42.6%	51.8%	-32.2	12.7%	42.4%	44.9%	-34.3	8.2%	49.4%	42.5%	-25.5	12.3%	49.9%	37.8%
製造業計	-40.6	7.9%	43.6%	48.5%	-21.2	18.4%	42.0%	39.6%	-28.4	9.1%	53.4%	37.5%	-17.9	15.0%	52.2%	32.9%
食料品等	-70.0	0.0%	30.0%	70.0%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%
繊維・衣服等	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%
印刷	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%
石油・化学等	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%
鉄鋼・金属等	-31.6	15.8%	36.8%	47.4%	-26.8	19.5%	34.1%	46.3%	-39.0	4.9%	51.2%	43.9%	-24.4	14.6%	46.3%	39.0%
一般機械	-42.4	6.1%	45.5%	48.5%	-29.0	19.4%	32.3%	48.4%	-25.8	12.9%	48.4%	38.7%	-12.9	29.0%	29.0%	41.9%
電機・精密等	-38.1	5.5%	50.9%	43.6%	-3.9	19.2%	57.7%	23.1%	-21.1	5.8%	67.3%	26.9%	-7.7	13.5%	65.4%	21.2%
輸送用機械	-24.0	16.0%	44.0%	40.0%	15.2	36.4%	42.4%	21.2%	0.0	22.6%	54.8%	22.6%	6.6	23.3%	60.0%	16.7%
その他製造業	-55.0	5.0%	35.0%	60.0%	-38.9	11.1%	38.9%	50.0%	-29.5	17.6%	35.3%	47.1%	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%
非製造業計	-50.6	3.7%	41.9%	54.3%	-41.1	8.1%	42.7%	49.2%	-39.1	7.4%	46.1%	46.5%	-31.6	10.2%	48.0%	41.8%
建設業	-44.4	5.6%	44.4%	50.0%	-57.5	0.0%	42.5%	57.5%	-57.5	2.5%	37.5%	60.0%	-56.4	2.6%	38.5%	59.0%
運輸・倉庫業	-33.4	7.1%	52.4%	40.5%	-33.4	12.1%	42.4%	45.5%	-21.2	15.2%	48.5%	36.4%	-12.5	15.6%	56.3%	28.1%
卸売業	-56.6	4.3%	34.8%	60.9%	-42.8	8.2%	40.8%	51.0%	-34.7	8.2%	49.0%	42.9%	-20.4	14.3%	51.0%	34.7%
小売業	-53.0	2.9%	41.2%	55.9%	-47.5	5.0%	42.5%	52.5%	-37.5	5.0%	52.5%	42.5%	-30.0	12.5%	45.0%	42.5%
飲食店・宿泊業	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-61.5	0.0%	38.5%	61.5%	-58.3	0.0%	41.7%	58.3%	-58.3	0.0%	41.7%	58.3%
不動産業	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-25.0	16.7%	41.7%	41.7%	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%	-33.3	12.5%	41.7%	45.8%
情報サービス業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-26.5	14.7%	44.1%	41.2%	-42.4	6.1%	45.5%	48.5%	-27.3	12.1%	48.5%	39.4%
対事業所サービス業	-61.1	0.0%	38.9%	61.1%	-43.7	6.3%	43.8%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
对个人サービス業	-44.5	11.1%	33.3%	55.6%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%
大企業	-13.0	10.9%	65.2%	23.9%	-10.2	18.4%	53.1%	28.6%	-10.2	10.2%	69.4%	20.4%	6.2	20.8%	64.6%	14.6%
中堅企業	-33.7	7.0%	52.3%	40.7%	-27.5	13.8%	45.0%	41.3%	-31.2	8.8%	51.3%	40.0%	-22.5	12.5%	52.5%	35.0%
中小企業	-53.5	4.7%	37.0%	58.2%	-35.9	13.1%	37.9%	49.0%	-38.5	8.3%	44.9%	46.8%	-31.0	11.3%	46.3%	42.3%
市外本社企業	-57.5	2.5%	37.5%	60.0%	-40.5	0.0%	59.5%	40.5%	-38.9	2.8%	55.6%	41.7%	-28.5	8.6%	54.3%	37.1%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●国内の景気見通し

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-43.4	4.7%	47.2%	48.1%	-30.4	8.7%	52.1%	39.1%	-29.2	7.6%	55.6%	36.8%	-20.3	11.3%	57.1%	31.6%
製造業計	-40.8	6.0%	47.3%	46.8%	-27.0	10.0%	53.1%	37.0%	-27.8	7.3%	57.6%	35.1%	-14.7	15.1%	55.1%	29.8%
食料品等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
繊維・衣服等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
石油・化学等	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%
鉄鋼・金属等	-39.5	10.5%	39.5%	50.0%	-37.5	7.5%	47.5%	45.0%	-35.0	5.0%	55.0%	40.0%	-20.0	12.5%	55.0%	32.5%
一般機械	-57.6	0.0%	42.4%	57.6%	-22.6	16.1%	45.2%	38.7%	-19.4	12.9%	54.8%	32.3%	-6.5	29.0%	35.5%	35.5%
電機・精密等	-27.2	7.3%	58.2%	34.5%	-17.0	9.4%	64.2%	26.4%	-21.2	9.6%	59.6%	30.8%	-5.8	19.2%	55.8%	25.0%
輸送用機械	-32.0	12.0%	44.0%	44.0%	3.0	21.2%	60.6%	18.2%	-6.7	10.0%	73.3%	16.7%	3.4	16.7%	70.0%	13.3%
その他製造業	-47.3	5.3%	42.1%	52.6%	-61.1	0.0%	38.9%	61.1%	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%	-29.4	11.8%	47.1%	41.2%
非製造業計	-45.3	3.8%	47.2%	49.1%	-33.2	7.7%	51.4%	40.9%	-30.3	7.8%	54.1%	38.1%	-24.9	8.2%	58.8%	33.1%
建設業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-42.5	2.5%	52.5%	45.0%	-42.5	0.0%	57.5%	42.5%	-42.5	0.0%	57.5%	42.5%
運輸・倉庫業	-26.8	7.3%	58.5%	34.1%	-15.2	12.1%	60.6%	27.3%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-6.1	12.1%	69.7%	18.2%
卸売業	-52.2	4.3%	39.1%	56.5%	-42.8	8.2%	40.8%	51.0%	-36.8	6.1%	51.0%	42.9%	-24.5	10.2%	55.1%	34.7%
小売業	-41.2	2.9%	52.9%	44.1%	-40.0	2.5%	55.0%	42.5%	-22.5	12.5%	52.5%	35.0%	-27.5	7.5%	57.5%	35.0%
飲食店・宿泊業	-73.3	0.0%	26.7%	73.3%	-38.5	0.0%	61.5%	38.5%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
不動産業	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-34.8	8.7%	47.8%	43.5%	-39.1	8.7%	43.5%	47.8%	-39.1	8.7%	43.5%	47.8%
情報サービス業	-34.3	5.7%	54.3%	40.0%	-20.6	17.6%	44.1%	38.2%	-18.2	18.2%	45.5%	36.4%	-15.1	15.2%	54.5%	30.3%
対事業所サービス業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-31.2	6.3%	56.3%	37.5%	-43.8	0.0%	56.3%	43.8%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%
对个人サービス業	-50.0	11.1%	27.8%	61.1%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%
大企業	-17.4	6.5%	69.6%	23.9%	-14.3	6.1%	73.5%	20.4%	-6.3	10.4%	72.9%	16.7%	-2.1	14.6%	68.8%	16.7%
中堅企業	-30.3	8.1%	53.5%	38.4%	-24.1	10.1%	55.7%	34.2%	-27.8	7.6%	57.0%	35.4%	-8.9	15.2%	60.8%	24.1%
中小企業	-50.9	3.7%	41.7%	54.6%	-35.3	9.5%	45.8%	44.8%	-34.3	7.0%	51.7%	41.3%	-26.0	10.3%	53.3%	36.3%
市外本社企業	-46.1	2.6%	48.7%	48.7%	-25.0	2.8%	69.4%	27.8%	-20.0	8.6%	62.9%	28.6%	-22.9	5.7%	65.7%	28.6%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-25.9	19.8%	34.5%	45.7%	-23.7	22.0%	32.3%	45.7%	-30.5	13.1%	43.2%	43.6%	-16.5	17.0%	49.5%	33.5%
製造業計	-29.0	18.8%	33.3%	47.8%	-16.2	25.5%	32.9%	41.7%	-25.4	13.1%	48.4%	38.5%	-8.5	20.3%	50.9%	28.8%
食料品等	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%	-63.6	0.0%	36.4%	63.6%	-27.3	18.2%	36.4%	45.5%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%
繊維・衣服等	-60.0	20.0%	0.0%	80.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-50.0	25.0%	0.0%	75.0%
印刷	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%
石油・化学等	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%
鉄鋼・金属等	-15.0	30.0%	25.0%	45.0%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-35.7	9.5%	45.2%	45.2%	-21.4	16.7%	45.2%	38.1%
一般機械	-50.0	8.8%	32.4%	58.8%	-25.8	25.8%	22.6%	51.6%	-22.6	16.1%	45.2%	38.7%	-16.2	16.1%	51.6%	32.3%
電機・精密等	-35.7	16.1%	32.1%	51.8%	13.2	37.7%	37.7%	24.5%	-18.9	11.3%	58.5%	30.2%	3.7	22.6%	58.5%	18.9%
輸送用機械	3.9	30.8%	42.3%	26.9%	26.5	41.2%	44.1%	14.7%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%	18.8	34.4%	50.0%	15.6%
その他製造業	-35.0	15.0%	35.0%	50.0%	-42.1	15.8%	26.3%	57.9%	-27.7	16.7%	38.9%	44.4%	-16.7	11.1%	61.1%	27.8%
非製造業計	-23.5	20.5%	35.4%	44.0%	-29.8	19.2%	31.8%	49.0%	-34.8	13.1%	39.0%	47.9%	-23.2	14.3%	48.3%	37.5%
建設業	-5.4	18.9%	56.8%	24.3%	-25.0	20.0%	35.0%	45.0%	-52.5	5.0%	37.5%	57.5%	-35.0	7.5%	50.0%	42.5%
運輸・倉庫業	-21.5	21.4%	35.7%	42.9%	-39.4	12.1%	36.4%	51.5%	-18.2	21.2%	39.4%	39.4%	-21.2	12.1%	54.5%	33.3%
卸売業	-30.4	19.6%	30.4%	50.0%	-30.6	20.4%	28.6%	51.0%	-24.5	14.3%	46.9%	38.8%	-12.3	16.3%	55.1%	28.6%
小売業	-11.7	32.4%	23.5%	44.1%	-35.0	22.5%	20.0%	57.5%	-33.4	17.9%	30.8%	51.3%	-23.1	20.5%	35.9%	43.6%
飲食店・宿泊業	-53.3	20.0%	6.7%	73.3%	-76.9	0.0%	23.1%	76.9%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%
不動産業	-27.3	18.2%	36.4%	45.5%	-45.9	8.3%	37.5%	54.2%	-29.2	12.5%	45.8%	41.7%	-29.2	12.5%	45.8%	41.7%
情報サービス業	-47.3	8.3%	36.1%	55.6%	0.0	35.3%	29.4%	35.3%	-47.0	5.9%	41.2%	52.9%	-3.0	23.5%	50.0%	26.5%
対事業所サービス業	-10.5	26.3%	36.8%	36.8%	-6.3	25.0%	43.8%	31.3%	-62.5	6.3%	25.0%	68.8%	-37.5	6.3%	50.0%	43.8%
对个人サービス業	-5.9	23.5%	47.1%	29.4%	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	-8.3	25.0%	41.7%	33.3%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%
大企業	6.5	34.8%	37.0%	28.3%	-14.3	6.1%	73.5%	20.4%	-6.3	10.4%	72.9%	16.7%	-2.1	14.6%	68.8%	16.7%
中堅企業	-16.1	27.6%	28.7%	43.7%	-24.1	10.1%	55.7%	34.2%	-27.8	7.6%	57.0%	35.4%	-8.9	15.2%	60.8%	24.1%
中小企業	-32.8	16.2%	34.8%	49.0%	-35.3	9.5%	45.8%	44.8%	-34.3	7.0%	51.7%	41.3%	-26.0	10.3%	53.3%	36.3%
市外本社企業	-32.5	12.5%	42.5%	45.0%	-25.0	2.8%	69.4%	27.8%	-20.0	8.6%	62.9%	28.6%	-22.9	5.7%	65.7%	28.6%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成22年1～3月期												平成22年4～6月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	79	202	-123	38	47	-9	7	14	-7	4	13	-9	65	180	-115	25	36	-11	2	9	-7	4	10	-6
製造業計	45	84	-39	18	14	4	4	10	-6	2	4	-2	31	75	-44	6	13	-7	2	8	-6	0	5	-5
食料品等	0	4	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	1	6	-5	2	0	2	0	1	-1	0	0	0
繊維・衣服等	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
印刷	0	3	-3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	1	1	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	1	6	-5	2	3	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	4	-4	1	1	0	0	0	0	0	1	-1
鉄鋼・金属等	8	17	-9	1	4	-3	1	3	-2	1	1	0	4	18	-14	1	2	-1	1	2	-1	0	1	-1
一般機械	8	18	-10	0	2	-2	2	2	0	0	0	0	7	11	-4	1	0	1	0	2	-2	0	0	0
電機・精密等	14	12	2	8	3	5	0	2	-2	1	0	1	8	15	-7	0	2	-2	1	1	0	0	0	0
輸送用機械	11	8	3	4	0	4	1	0	1	0	1	-1	8	7	1	0	5	-5	0	0	0	0	2	-2
その他製造業	3	11	-8	2	0	2	0	1	-1	0	0	0	3	6	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0
非製造業計	34	118	-84	20	33	-13	3	4	-1	2	9	-7	34	105	-71	19	23	-4	0	1	-1	4	5	-1
建設業	5	18	-13	4	3	1	0	0	0	0	1	-1	1	19	-18	2	6	-4	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	3	16	-13	1	7	-6	1	3	-2	0	2	-2	7	14	-7	2	1	1	0	1	-1	0	1	-1
卸売業	8	21	-13	1	8	-7	2	1	1	1	0	7	19	-12	5	5	0	0	0	0	0	1	1	0
小売業	5	20	-15	5	10	-5	0	0	0	2	-2	9	14	-5	6	2	4	0	0	0	0	0	1	-1
飲食店・宿泊業	1	8	-7	0	2	-2	0	0	0	0	0	2	6	-4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	4	11	-7	0	0	0	0	0	0	1	-1	2	9	-7	0	1	-1	0	0	0	0	1	0	1
情報サービス業	5	14	-9	6	0	6	0	0	0	0	1	-1	4	14	-10	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1
対事業所サービス業	2	6	-4	3	2	1	0	0	0	0	1	-1	1	8	-7	1	3	-2	0	0	0	1	0	1
对个人サービス業	1	4	-3	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	1	2	-1	2	1	1	0	0	0	1	1	0
大企業	12	11	1	10	9	1	0	1	-1	0	3	-3	11	8	3	5	8	-3	0	0	0	1	0	1
中堅企業	14	35	-21	9	8	1	0	2	-2	2	3	-1	14	33	-19	6	6	0	0	0	0	3	3	0
中小企業	50	140	-90	17	25	-8	7	11	-4	2	7	-5	38	125	-87	10	20	-10	2	9	-7	0	7	-7
市外本社企業	3	16	-13	2	5	-3	0	0	0	0	0	0	2	14	-12	4	2	2	0	0	0	0	0	0

● 経常利益の見通し

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-28.1	20.0%	32.0%	48.1%	-24.5	21.3%	32.8%	45.8%	-31.4	13.3%	41.9%	44.7%	-17.5	16.6%	49.2%	34.1%
製造業計	-33.7	17.3%	31.7%	51.0%	-18.5	22.7%	36.0%	41.2%	-26.9	12.5%	48.1%	39.4%	-11.6	17.9%	52.7%	29.5%
食料品等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
繊維・衣服等	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%
印刷	-50.0	25.0%	0.0%	75.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
石油・化学等	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-35.7	14.3%	35.7%	50.0%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%
鉄鋼・金属等	-25.7	25.6%	23.1%	51.3%	-28.6	19.0%	33.3%	47.6%	-40.5	7.1%	45.2%	47.6%	-23.8	16.7%	42.9%	40.5%
一般機械	-51.5	6.1%	36.4%	57.6%	-36.6	16.7%	30.0%	53.3%	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%	-26.6	16.7%	40.0%	43.3%
電機・精密等	-39.2	17.9%	25.0%	57.1%	5.7	30.2%	45.3%	24.5%	-13.2	15.1%	56.6%	28.3%	3.8	20.8%	62.3%	17.0%
輸送用機械	-11.5	23.1%	42.3%	34.6%	14.7	38.2%	38.2%	23.5%	-9.1	21.2%	48.5%	30.3%	9.3	28.1%	53.1%	18.8%
その他製造業	-47.4	10.5%	31.6%	57.9%	-44.4	16.7%	22.2%	61.1%	-23.6	17.6%	41.2%	41.2%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%
非製造業計	-23.8	22.0%	32.2%	45.8%	-29.4	20.2%	30.2%	49.6%	-35.0	14.0%	37.0%	49.0%	-22.3	15.6%	46.5%	37.9%
建設業	-13.5	18.9%	48.6%	32.4%	-22.5	17.5%	42.5%	40.0%	-47.5	5.0%	42.5%	52.5%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%
運輸・倉庫業	-21.5	21.4%	35.7%	42.9%	-42.4	9.1%	39.4%	51.5%	-21.2	18.2%	42.4%	39.4%	-24.3	12.1%	51.5%	36.4%
卸売業	-36.9	19.6%	23.9%	56.5%	-28.6	24.5%	22.4%	53.1%	-24.5	16.3%	42.9%	40.8%	-18.4	12.2%	57.1%	30.6%
小売業	-5.9	35.3%	23.5%	41.2%	-20.5	30.8%	17.9%	51.3%	-28.2	25.6%	20.5%	53.8%	-18.0	28.2%	25.6%	46.2%
飲食店・宿泊業	-46.7	20.0%	13.3%	66.7%	-58.4	8.3%	25.0%	66.7%	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%
不動産業	-27.3	22.7%	27.3%	50.0%	-41.7	12.5%	33.3%	54.2%	-37.5	8.3%	45.8%	45.8%	-20.8	16.7%	45.8%	37.5%
情報サービス業	-42.9	11.4%	34.3%	54.3%	-26.5	23.5%	26.5%	50.0%	-52.9	5.9%	35.3%	58.8%	-9.1	24.2%	42.4%	33.3%
対事業所サービス業	-11.1	27.8%	33.3%	38.9%	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%	-62.5	6.3%	25.0%	68.8%	-43.8	0.0%	56.3%	43.8%
对个人サービス業	0.0	26.7%	46.7%	26.7%	-27.3	18.2%	36.4%	45.5%	0.0	36.4%	27.3%	36.4%	-18.2	18.2%	45.5%	36.4%
大企業	0.0	32.6%	34.8%	32.6%	-12.2	28.6%	30.6%	40.8%	-14.3	20.4%	44.9%	34.7%	12.8	29.8%	53.2%	17.0%
中堅企業	-17.4	27.9%	26.7%	45.3%	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	-30.0	17.5%	35.0%	47.5%	-11.3	20.0%	48.8%	31.3%
中小企業	-36.1	15.9%	32.1%	52.0%	-25.6	20.3%	33.8%	45.9%	-35.8	10.9%	42.4%	46.7%	-24.1	13.6%	48.7%	37.7%
市外本社企業	-23.7	18.4%	39.5%	42.1%	-31.5	11.4%	45.7%	42.9%	-20.6	14.7%	50.0%	35.3%	-14.8	17.6%	50.0%	32.4%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

● 経常利益の増減要因

	平成22年1～3月期															平成22年4～6月期														
	販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用			販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	88	202	-114	6	80	-74	27	14	13	8	23	-15	1	10	-9	66	182	-116	4	69	-65	15	16	-1	2	17	-15	1	10	-9
製造業計	45	88	-43	2	29	-27	14	5	9	3	11	-8	0	1	-1	30	80	-50	1	22	-21	8	3	5	0	8	-8	0	2	-2
食料品等	0	5	-5	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	4	-3	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
繊維・衣服等	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
印刷	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	2	7	-5	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	5	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	7	19	-12	1	5	-4	2	0	2	1	1	0	0	0	5	18	-13	1	4	-3	1	1	0	0	1	-1	0	1	-1	
一般機械	5	18	-13	0	8	-8	1	1	0	0	3	-3	0	1	-1	4	15	-11	0	6	-6	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1
電機・精密等	16	14	2	1	7	-6	5	1	4	2	1	1	0	0	11	16	-5	0	4	-4	3	0	3	0	1	-1	0	0	0	0
輸送用機械	12	9	3	0	2	-2	5	2	3	0	3	-3	0	0	6	10	-4	0	4	-4	2	1	1	0	2	-2	0	0	0	0
その他製造業	2	9	-7	0	2	-2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	6	-4	0	1	-1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	43	114	-71	4	51	-47	13	9	4	5	12	-7	1	9	-8	36	102	-66	3	47	-44	7	13	-6	2	9	-7	1	8	-7
建設業	6	16	-10	0	8	-8	0	1	-1	0	2	-2	0	2	-2	3	19	-16	0	7	-7	0	1	-1	0	2	-2	0	2	-2
運輸・倉庫業	2	18	-16	0	4	-4	1	1	0	0	4	-4	0	1	-1	5	11	-6	0	2	-2	1	1	0	1	3	-2	0	1	-1
卸売業	8	23	-15	2	8	-6	3	0	3	1	2	-1	0	1	-1	7	18	-11	0	6	-6	3	0	3	0	3	-3	0	1	-1
小売業	11	18	-7	1	11	-10	4	2	2	2	3	-1	0	0	11	17	-6	2	11	-9	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	8	-8	0	2	-2	1	1	0	0	1	-1	0	0	2	5	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	4	7	-3	0	5	-5	1	1	0	1	0	1	0	2	-2	2	5	-3	0	5	-5	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2
情報サービス業	6	14	-8	1	9	-8	1	2	-1	0	0	0	0	3	-3	2	16	-14	0	9	-9	1	3	-2	0	0	0	0	2	-2
対事業所サービス業	4	6	-2	0	3	-3	2	1	1	0	0	1	0	0	1	8	-7	1	5	-4	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	2	4	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	3	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
大企業	13	18	-5	0	8	-8	4	0	4	3	3	0	0	0	0	9	15	-6	1	4	-3	2	0	2	2	1	1	0	0	0
中堅企業	20	35	-15	3	12	-9	6	6	0	1	2	-1	0	2	-2	14	34	-20	1	10	-9	4	7	-3	0	2	-2	0	2	-2
中小企業	53	136	-83	3	50	-47	16	8	8	4	16	-12	1	7	-6	39	123	-84	2	48	-46	8	8	0	13	-13	1	8	-7	
市外本社企業	2	13	-11	0	10	-10	1	0	1	0	2	-2	0	1	-1	4	10	-6	0	7	-7	1	1	0	0	1	-1	0	0	0

●国内需要

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-38.3	10.4%	40.9%	48.7%	-32.6	12.9%	41.6%	45.5%	-34.4	9.9%	45.8%	44.3%
製造業計	-40.5	10.7%	38.0%	51.2%	-27.5	13.6%	45.3%	41.1%	-29.8	8.7%	52.9%	38.5%
食料品等	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
繊維・衣服等	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%
印刷	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-57.1	14.3%	14.3%	71.4%	-85.7	0.0%	14.3%	85.7%
石油・化学等	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%
鉄鋼・金属等	-35.0	15.0%	35.0%	50.0%	-33.4	7.1%	52.4%	40.5%	-33.3	4.8%	57.1%	38.1%
一般機械	-64.7	0.0%	35.3%	64.7%	-45.1	6.5%	41.9%	51.6%	-36.7	3.3%	56.7%	40.0%
電機・精密等	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-11.3	18.9%	50.9%	30.2%	-21.2	9.6%	59.6%	30.8%
輸送用機械	-19.3	19.2%	42.3%	38.5%	3.1	27.3%	48.5%	24.2%	-16.2	16.1%	51.6%	32.3%
その他製造業	-50.0	5.0%	40.0%	55.0%	-26.3	15.8%	42.1%	42.1%	-27.7	16.7%	38.9%	44.4%
非製造業計	-36.6	10.1%	43.2%	46.7%	-36.8	12.4%	38.4%	49.2%	-38.3	10.9%	39.9%	49.2%
建設業	-40.0	5.7%	48.6%	45.7%	-50.0	7.5%	35.0%	57.5%	-48.7	5.1%	41.0%	53.8%
運輸・倉庫業	-32.5	7.5%	52.5%	40.0%	-48.4	3.2%	45.2%	51.6%	-25.8	16.1%	41.9%	41.9%
卸売業	-50.0	10.9%	28.3%	60.9%	-36.2	14.9%	34.0%	51.1%	-29.8	12.8%	44.7%	42.6%
小売業	-35.3	17.6%	29.4%	52.9%	-25.7	17.9%	38.5%	43.6%	-30.8	12.8%	43.6%	43.6%
飲食店・宿泊業	-57.2	7.1%	28.6%	64.3%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-45.4	9.1%	36.4%	54.5%
不動産業	-35.0	5.0%	55.0%	40.0%	-50.0	4.5%	40.9%	54.5%	-50.0	9.1%	31.8%	59.1%
情報サービス業	-37.2	5.7%	51.4%	42.9%	-14.7	20.6%	44.1%	35.3%	-41.2	8.8%	41.2%	50.0%
対事業所サービス業	-29.4	11.8%	47.1%	41.2%	-33.3	20.0%	26.7%	53.3%	-73.3	6.7%	13.3%	80.0%
对个人サービス業	6.2	25.0%	56.3%	18.8%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%
大企業	-8.9	20.0%	51.1%	28.9%	-14.5	18.8%	47.9%	33.3%	-8.3	16.7%	58.3%	25.0%
中堅企業	-32.5	14.0%	39.5%	46.5%	-26.9	20.5%	32.1%	47.4%	-37.2	11.5%	39.7%	48.7%
中小企業	-44.7	8.9%	37.5%	53.6%	-34.7	11.3%	42.7%	46.0%	-37.3	8.1%	46.4%	45.4%
市外本社企業	-36.9	2.6%	57.9%	39.5%	-50.0	2.8%	44.4%	52.8%	-40.0	11.4%	37.1%	51.4%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	-23.5	12.7%	51.1%	36.2%	-0.9	19.5%	60.2%	20.4%	-1.7	17.9%	62.5%	19.6%
製造業計	-20.6	16.2%	47.1%	36.8%	7.1	23.4%	60.3%	16.3%	2.9	19.3%	64.3%	16.4%
食料品等	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
繊維・衣服等	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
鉄鋼・金属等	-14.8	18.5%	48.1%	33.3%	-3.9	26.9%	42.3%	30.8%	-19.3	11.5%	57.7%	30.8%
一般機械	-24.0	16.0%	44.0%	40.0%	9.6	28.6%	52.4%	19.0%	9.5	23.8%	61.9%	14.3%
電機・精密等	-24.4	17.1%	41.5%	41.5%	17.4	28.3%	60.9%	10.9%	6.7	17.8%	71.1%	11.1%
輸送用機械	-12.5	18.8%	50.0%	31.3%	9.6	28.6%	52.4%	19.0%	14.3	38.1%	38.1%	23.8%
その他製造業	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
非製造業計	-28.0	7.5%	57.0%	35.5%	-14.2	12.9%	60.0%	27.1%	-9.5	15.5%	59.5%	25.0%
建設業	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
運輸・倉庫業	-33.4	9.5%	47.6%	42.9%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	20.0	30.0%	60.0%	10.0%
卸売業	-17.4	13.0%	56.5%	30.4%	-10.0	30.0%	30.0%	40.0%	5.0	35.0%	35.0%	30.0%
小売業	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
飲食店・宿泊業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
不動産業	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
情報サービス業	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
対事業所サービス業	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
对个人サービス業	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	-3.8	23.1%	50.0%	26.9%	13.8	27.6%	58.6%	13.8%	24.1	31.0%	62.1%	6.9%
中堅企業	-3.4	13.3%	70.0%	16.7%	0.0	21.2%	57.6%	21.2%	9.0	24.2%	60.6%	15.2%
中小企業	-29.0	11.5%	48.0%	40.5%	-2.8	17.2%	62.8%	20.0%	-9.0	13.2%	64.6%	22.2%
市外本社企業	-36.0	8.0%	48.0%	44.0%	-10.5	21.1%	47.4%	31.6%	-5.6	22.2%	50.0%	27.8%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	11.8	17.1%	77.6%	5.3%	12.8	16.4%	80.0%	3.6%	11.0	13.8%	83.5%	2.8%
製造業計	11.2	16.0%	79.3%	4.8%	14.8	16.8%	81.1%	2.0%	13.5	14.5%	84.5%	1.0%
食料品等	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
繊維・衣服等	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	16.6	19.4%	77.8%	2.8%	13.9	16.7%	80.6%	2.8%
一般機械	17.8	21.4%	75.0%	3.6%	14.8	18.5%	77.8%	3.7%	7.4	11.1%	85.2%	3.7%
電機・精密等	18.9	26.4%	66.0%	7.5%	15.6	17.6%	80.4%	2.0%	15.7	15.7%	84.3%	0.0%
輸送用機械	-4.4	4.3%	87.0%	8.7%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.3	10.3%	89.7%	0.0%
その他製造業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	11.8	11.8%	88.2%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
非製造業計	12.7	18.7%	75.4%	6.0%	9.7	15.7%	78.4%	6.0%	7.5	12.7%	82.1%	5.2%
建設業	15.4	23.1%	69.2%	7.7%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%
運輸・倉庫業	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
卸売業	23.0	25.6%	71.8%	2.6%	22.0	22.0%	78.0%	0.0%	17.1	19.5%	78.0%	2.4%
小売業	16.2	19.4%	77.4%	3.2%	18.2	21.2%	75.8%	3.0%	15.2	18.2%	78.8%	3.0%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
不動産業	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
情報サービス業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%
対事業所サービス業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	10.4	13.8%	82.8%	3.4%	5.7	5.7%	94.3%	0.0%	8.6	8.6%	91.4%	0.0%
中堅企業	28.9	30.8%	67.3%	1.9%	13.5	17.3%	78.8%	3.8%	15.4	17.3%	80.8%	1.9%
中小企業	8.4	15.3%	77.8%	6.9%	14.5	18.1%	78.3%	3.6%	11.4	14.2%	83.0%	2.8%
市外本社企業	8.0	8.0%	92.0%	0.0%	4.5	13.6%	77.3%	9.1%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	7.7	11.5%	84.6%	3.8%	7.1	11.0%	85.1%	3.9%	6.8	10.4%	86.0%	3.6%
製造業計	10.0	13.7%	82.6%	3.7%	9.1	12.2%	84.7%	3.1%	8.8	12.4%	83.9%	3.6%
食料品等	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
繊維・衣服等	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	7.9	13.2%	81.6%	5.3%	2.8	11.4%	80.0%	8.6%	0.0	8.6%	82.9%	8.6%
一般機械	13.8	13.8%	86.2%	0.0%	10.7	10.7%	89.3%	0.0%	10.7	14.3%	82.1%	3.6%
電機・精密等	9.6	17.3%	75.0%	7.7%	13.7	19.6%	74.5%	5.9%	11.7	17.6%	76.5%	5.9%
輸送用機械	8.3	12.5%	83.3%	4.2%	9.7	9.7%	90.3%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
その他製造業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	21.4	21.4%	78.6%	0.0%
非製造業計	3.1	7.3%	88.5%	4.2%	2.3	8.2%	85.9%	5.9%	2.4	5.9%	90.6%	3.5%
建設業	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	6.2	12.5%	81.3%	6.3%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%
運輸・倉庫業	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
卸売業	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	4.4	8.7%	87.0%	4.3%	8.7	8.7%	91.3%	0.0%
小売業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
情報サービス業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
対事業所サービス業	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	5.0	5.0%	95.0%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%
中堅企業	27.0	27.0%	73.0%	0.0%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%
中小企業	4.7	10.0%	84.7%	5.3%	8.7	12.1%	84.5%	3.4%	7.4	11.3%	84.7%	3.9%
市外本社企業	5.0	5.0%	95.0%	0.0%	11.8	11.8%	88.2%	0.0%	11.8	11.8%	88.2%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●製品価格水準

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-34.8	2.6%	59.9%	37.4%	-34.2	3.5%	58.9%	37.7%	-33.0	3.5%	60.0%	36.5%
製造業計	-37.4	1.0%	60.6%	38.4%	-38.3	2.4%	56.9%	40.7%	-35.6	3.4%	57.6%	39.0%
食料品等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%
繊維・衣服等	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%	-50.0	25.0%	0.0%	75.0%
印刷	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%
石油・化学等	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
鉄鋼・金属等	-38.5	5.1%	51.3%	43.6%	-50.0	2.5%	45.0%	52.5%	-47.5	0.0%	52.5%	47.5%
一般機械	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-48.4	3.2%	45.2%	51.6%	-45.2	0.0%	54.8%	45.2%
電機・精密等	-38.9	0.0%	61.1%	38.9%	-30.8	1.9%	65.4%	32.7%	-31.4	3.9%	60.8%	35.3%
輸送用機械	-32.0	0.0%	68.0%	32.0%	-28.2	3.1%	65.6%	31.3%	-25.8	6.5%	61.3%	32.3%
その他製造業	-36.8	0.0%	63.2%	36.8%	-27.8	0.0%	72.2%	27.8%	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%
非製造業計	-32.1	4.3%	59.2%	36.4%	-29.7	4.7%	60.9%	34.4%	-30.0	3.7%	62.6%	33.7%
建設業	-32.0	0.0%	68.0%	32.0%	-28.1	0.0%	71.9%	28.1%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
運輸・倉庫業	-15.0	5.0%	75.0%	20.0%	-26.7	13.3%	46.7%	40.0%	-20.0	13.3%	53.3%	33.3%
卸売業	-26.2	9.5%	54.8%	35.7%	-19.1	9.5%	61.9%	28.6%	-17.0	9.8%	63.4%	26.8%
小売業	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-30.5	2.8%	63.9%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
飲食店・宿泊業	-46.7	0.0%	53.3%	46.7%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
不動産業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-61.5	0.0%	38.5%	61.5%	-53.8	0.0%	46.2%	53.8%
情報サービス業	-43.5	4.3%	47.8%	47.8%	-26.1	4.3%	65.2%	30.4%	-34.8	0.0%	65.2%	34.8%
対事業所サービス業	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-57.2	7.1%	28.6%	64.3%
对个人サービス業	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
大企業	-23.7	0.0%	76.3%	23.7%	-28.6	2.4%	66.7%	31.0%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%
中堅企業	-32.4	4.4%	58.8%	36.8%	-23.1	3.1%	70.8%	26.2%	-18.5	1.5%	78.5%	20.0%
中小企業	-35.5	2.9%	58.8%	38.4%	-37.3	3.8%	55.1%	41.1%	-37.2	3.9%	55.0%	41.1%
市外本社企業	-48.4	0.0%	51.6%	48.4%	-38.7	3.2%	54.8%	41.9%	-53.3	0.0%	46.7%	53.3%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	0.0	14.4%	71.2%	14.4%	13.2	20.1%	73.0%	6.9%	11.3	19.0%	73.3%	7.7%
製造業計	1.5	14.1%	73.3%	12.6%	17.6	22.5%	72.5%	4.9%	15.5	21.5%	72.5%	6.0%
食料品等	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	20.0	30.0%	60.0%	10.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%
繊維・衣服等	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
石油・化学等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	21.4	21.4%	78.6%	0.0%
鉄鋼・金属等	15.4	30.8%	53.8%	15.4%	26.3	31.6%	63.2%	5.3%	21.0	28.9%	63.2%	7.9%
一般機械	6.9	13.8%	79.3%	6.9%	22.6	22.6%	77.4%	0.0%	22.6	22.6%	77.4%	0.0%
電機・精密等	-3.8	9.4%	77.4%	13.2%	13.4	19.2%	75.0%	5.8%	15.7	21.6%	72.5%	5.9%
輸送用機械	-4.2	8.3%	79.2%	12.5%	6.4	16.1%	74.2%	9.7%	13.4	16.7%	80.0%	3.3%
その他製造業	5.3	5.3%	94.7%	0.0%	23.5	23.5%	76.5%	0.0%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%
非製造業計	-2.6	14.8%	67.8%	17.4%	5.3	15.8%	73.7%	10.5%	3.6	14.4%	74.8%	10.8%
建設業	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	-4.2	8.3%	79.2%	12.5%	-4.2	8.3%	79.2%	12.5%
運輸・倉庫業	0.0	18.2%	63.6%	18.2%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%
卸売業	-7.4	14.8%	63.0%	22.2%	29.6	29.6%	70.4%	0.0%	30.8	34.6%	61.5%	3.8%
小売業	6.2	25.0%	56.3%	18.8%	-15.4	15.4%	53.8%	30.8%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%
飲食店・宿泊業	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
不動産業	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
情報サービス業	10.0	30.0%	50.0%	20.0%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	-7.7	3.8%	84.6%	11.5%	3.6	14.3%	75.0%	10.7%	3.6	14.3%	75.0%	10.7%
中堅企業	-2.5	14.6%	68.3%	17.1%	11.1	19.4%	72.2%	8.3%	11.1	19.4%	72.2%	8.3%
中小企業	3.2	16.1%	71.0%	12.9%	17.7	22.5%	72.7%	4.8%	16.0	21.3%	73.3%	5.3%
市外本社企業	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-17.4	4.3%	73.9%	21.7%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●雇用人員

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	20.7	26.7%	67.3%	6.0%	17.8	25.4%	67.0%	7.6%	20.1	25.8%	68.5%	5.7%
製造業計	30.1	35.0%	60.2%	4.9%	21.6	27.7%	66.2%	6.1%	23.0	28.7%	65.6%	5.7%
食料品等	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
繊維・衣服等	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
石油・化学等	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
鉄鋼・金属等	37.5	42.5%	52.5%	5.0%	21.4	33.3%	54.8%	11.9%	21.4	33.3%	54.8%	11.9%
一般機械	38.2	44.1%	50.0%	5.9%	35.5	38.7%	58.1%	3.2%	29.0	35.5%	58.1%	6.5%
電機・精密等	21.4	25.0%	71.4%	3.6%	18.8	22.6%	73.6%	3.8%	20.7	24.5%	71.7%	3.8%
輸送用機械	36.0	40.0%	56.0%	4.0%	20.6	29.4%	61.8%	8.8%	34.4	37.5%	59.4%	3.1%
その他製造業	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	23.5	29.4%	64.7%	5.9%	25.0	31.3%	62.5%	6.3%
非製造業計	13.3	20.2%	72.9%	6.9%	14.6	23.5%	67.6%	8.9%	17.6	23.3%	71.0%	5.7%
建設業	8.1	13.5%	81.1%	5.4%	8.1	21.6%	64.9%	13.5%	16.2	24.3%	67.6%	8.1%
運輸・倉庫業	7.5	22.5%	62.5%	15.0%	13.4	26.7%	60.0%	13.3%	16.7	26.7%	63.3%	10.0%
卸売業	17.4	19.6%	78.3%	2.2%	25.6	27.7%	70.2%	2.1%	19.2	21.3%	76.6%	2.1%
小売業	14.7	20.6%	73.5%	5.9%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	22.5	27.5%	67.5%	5.0%
飲食店・宿泊業	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%
不動産業	-4.8	0.0%	95.2%	4.8%	0.0	4.5%	90.9%	4.5%	4.6	9.1%	86.4%	4.5%
情報サービス業	41.2	41.2%	58.8%	0.0%	21.2	27.3%	66.7%	6.1%	27.3	30.3%	66.7%	3.0%
対事業所サービス業	22.2	33.3%	55.6%	11.1%	18.8	31.3%	56.3%	12.5%	20.0	26.7%	66.7%	6.7%
对个人サービス業	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
大企業	19.5	21.7%	76.1%	2.2%	14.5	20.8%	72.9%	6.3%	21.3	23.4%	74.5%	2.1%
中堅企業	29.1	37.2%	54.7%	8.1%	25.3	34.2%	57.0%	8.9%	26.6	32.9%	60.8%	6.3%
中小企業	20.6	26.3%	68.0%	5.7%	18.6	25.3%	68.0%	6.7%	19.8	25.6%	68.6%	5.8%
市外本社企業	5.1	12.8%	79.5%	7.7%	0.0	13.9%	72.2%	13.9%	5.7	14.3%	77.1%	8.6%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-15.2	12.6%	59.6%	27.8%	-12.9	12.2%	62.7%	25.1%	-15.4	9.1%	66.4%	24.5%
製造業計	-18.4	17.0%	47.6%	35.4%	-11.3	16.9%	54.9%	28.2%	-18.2	11.5%	58.9%	29.7%
食料品等	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	0.0	18.2%	63.6%	18.2%
繊維・衣服等	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%
印刷	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
石油・化学等	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%
鉄鋼・金属等	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-23.9	19.0%	38.1%	42.9%	-31.7	7.3%	53.7%	39.0%
一般機械	-35.3	8.8%	47.1%	44.1%	-22.6	12.9%	51.6%	35.5%	-25.8	9.7%	54.8%	35.5%
電機・精密等	-5.4	21.4%	51.8%	26.8%	3.8	18.9%	66.0%	15.1%	-3.8	15.1%	66.0%	18.9%
輸送用機械	-8.0	24.0%	44.0%	32.0%	3.0	26.5%	50.0%	23.5%	-21.2	12.1%	54.5%	33.3%
その他製造業	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-35.3	11.8%	41.2%	47.1%	-43.7	6.3%	43.8%	50.0%
非製造業計	-12.6	9.2%	69.1%	21.8%	-14.3	8.1%	69.5%	22.4%	-13.1	7.0%	73.0%	20.1%
建設業	-2.7	10.8%	75.7%	13.5%	-8.1	16.2%	59.5%	24.3%	-16.2	10.8%	62.2%	27.0%
運輸・倉庫業	-20.0	12.5%	55.0%	32.5%	-29.0	9.7%	51.6%	38.7%	-19.3	6.5%	67.7%	25.8%
卸売業	-19.5	2.2%	76.1%	21.7%	-24.0	4.3%	67.4%	28.3%	-19.6	4.3%	71.7%	23.9%
小売業	-5.8	11.8%	70.6%	17.6%	-12.8	7.7%	71.8%	20.5%	-5.1	10.3%	74.4%	15.4%
飲食店・宿泊業	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
不動産業	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%	4.6	9.1%	86.4%	4.5%	0.0	4.5%	90.9%	4.5%
情報サービス業	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%	-9.4	9.4%	71.9%	18.8%	-25.0	3.1%	68.8%	28.1%
対事業所サービス業	-27.7	16.7%	38.9%	44.4%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
对个人サービス業	17.6	23.5%	70.6%	5.9%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
大企業	2.2	17.4%	67.4%	15.2%	-4.2	12.8%	70.2%	17.0%	-12.7	4.3%	78.7%	17.0%
中堅企業	-12.8	11.6%	64.0%	24.4%	-11.5	10.3%	67.9%	21.8%	-10.2	7.7%	74.4%	17.9%
中小企業	-17.9	13.1%	55.9%	31.0%	-16.1	12.8%	58.4%	28.9%	-18.1	10.2%	61.4%	28.3%
市外本社企業	-20.5	5.1%	69.2%	25.6%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	-8.5	8.6%	74.3%	17.1%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●資金繰り

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-21.7	4.5%	69.2%	26.2%	-21.4	4.4%	69.8%	25.8%	-20.6	3.8%	71.8%	24.4%
製造業計	-27.3	2.9%	66.8%	30.2%	-25.8	4.2%	65.7%	30.0%	-25.0	2.9%	69.2%	27.9%
食料品等	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
繊維・衣服等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
印刷	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
石油・化学等	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%
鉄鋼・金属等	-22.5	7.5%	62.5%	30.0%	-33.3	4.8%	57.1%	38.1%	-36.6	0.0%	63.4%	36.6%
一般機械	-38.3	2.9%	55.9%	41.2%	-45.2	3.2%	48.4%	48.4%	-35.5	3.2%	58.1%	38.7%
電機・精密等	-21.8	0.0%	78.2%	21.8%	-22.6	0.0%	77.4%	22.6%	-17.0	3.8%	75.5%	20.8%
輸送用機械	-28.0	0.0%	72.0%	28.0%	-15.1	6.1%	72.7%	21.2%	-22.6	3.2%	71.0%	25.8%
その他製造業	-45.0	0.0%	55.0%	45.0%	-27.7	5.6%	61.1%	33.3%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%
非製造業計	-17.3	5.8%	71.2%	23.1%	-17.6	4.5%	73.4%	22.1%	-17.0	4.5%	74.0%	21.5%
建設業	-27.0	0.0%	73.0%	27.0%	-24.3	0.0%	75.7%	24.3%	-21.6	0.0%	78.4%	21.6%
運輸・倉庫業	-5.1	15.4%	64.1%	20.5%	-17.8	3.6%	75.0%	21.4%	-17.8	3.6%	75.0%	21.4%
卸売業	-30.5	4.3%	60.9%	34.8%	-30.4	2.2%	65.2%	32.6%	-32.6	2.2%	63.0%	34.8%
小売業	-15.6	9.4%	65.6%	25.0%	-12.8	5.1%	76.9%	17.9%	-12.8	7.7%	71.8%	20.5%
飲食店・宿泊業	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
不動産業	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	0.0	13.6%	72.7%	13.6%
情報サービス業	-14.7	0.0%	85.3%	14.7%	-3.0	9.1%	78.8%	12.1%	-3.0	6.1%	84.8%	9.1%
対事業所サービス業	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%	-6.3	12.5%	68.8%	18.8%	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%
对个人サービス業	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
大企業	-8.9	6.7%	77.8%	15.6%	-6.3	4.3%	85.1%	10.6%	-4.3	2.2%	91.3%	6.5%
中堅企業	-14.0	8.1%	69.8%	22.1%	-15.2	6.3%	72.2%	21.5%	-16.4	5.1%	73.4%	21.5%
中小企業	-28.6	3.4%	64.6%	32.0%	-26.3	4.0%	65.7%	30.3%	-25.7	3.8%	66.8%	29.5%
市外本社企業	0.0	2.7%	94.6%	2.7%	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%	-9.1	3.0%	84.8%	12.1%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の融資態度

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-15.6	4.8%	74.8%	20.4%	-18.0	5.9%	70.2%	23.9%	-17.9	5.2%	71.6%	23.1%
製造業計	-18.9	6.6%	67.9%	25.5%	-19.2	6.9%	67.0%	26.1%	-18.0	6.0%	70.0%	24.0%
食料品等	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
繊維・衣服等	0.0	40.0%	20.0%	40.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
印刷	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
石油・化学等	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%
鉄鋼・金属等	-12.8	7.7%	71.8%	20.5%	-20.0	15.0%	50.0%	35.0%	-15.0	12.5%	60.0%	27.5%
一般機械	-26.5	2.9%	67.6%	29.4%	-29.1	3.2%	64.5%	32.3%	-22.6	3.2%	71.0%	25.8%
電機・精密等	-9.2	9.3%	72.2%	18.5%	-17.4	3.8%	75.0%	21.2%	-21.2	3.8%	71.2%	25.0%
輸送用機械	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-11.1	7.4%	74.1%	18.5%	-11.5	7.7%	73.1%	19.2%
その他製造業	-40.0	5.0%	50.0%	45.0%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%
非製造業計	-12.9	3.1%	80.9%	16.0%	-16.8	4.9%	73.4%	21.7%	-17.8	4.5%	73.3%	22.3%
建設業	-16.7	3.3%	76.7%	20.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
運輸・倉庫業	-13.9	0.0%	86.1%	13.9%	-18.5	3.7%	74.1%	22.2%	-18.5	0.0%	81.5%	18.5%
卸売業	-11.6	4.7%	79.1%	16.3%	-16.3	7.0%	69.8%	23.3%	-18.6	7.0%	67.4%	25.6%
小売業	-25.8	6.5%	61.3%	32.3%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-20.6	5.9%	67.6%	26.5%
飲食店・宿泊業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
不動産業	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%	-7.1	14.3%	64.3%	21.4%	-7.1	14.3%	64.3%	21.4%
情報サービス業	-11.5	0.0%	88.5%	11.5%	-22.7	0.0%	77.3%	22.7%	-22.7	0.0%	77.3%	22.7%
対事業所サービス業	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%
对个人サービス業	7.1	7.1%	92.9%	0.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
大企業	-13.2	2.6%	81.6%	15.8%	-2.5	7.5%	82.5%	10.0%	-5.0	5.0%	85.0%	10.0%
中堅企業	-14.6	6.7%	72.0%	21.3%	-23.1	3.1%	70.8%	26.2%	-24.6	3.1%	69.2%	27.7%
中小企業	-17.3	5.1%	72.6%	22.4%	-19.6	6.9%	66.5%	26.5%	-18.8	6.3%	68.6%	25.1%
市外本社企業	-6.5	0.0%	93.5%	6.5%	-11.5	0.0%	88.5%	11.5%	-11.5	0.0%	88.5%	11.5%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●生産・営業用設備

	平成21年10～12月期				平成22年1～3月期				平成22年4～6月期				平成22年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	11.1	16.4%	78.3%	5.3%	8.6	15.8%	77.0%	7.2%	8.8	15.9%	77.0%	7.1%	5.5	13.9%	77.7%	8.4%
製造業計	16.9	22.3%	72.3%	5.4%	15.9	22.0%	72.0%	6.1%	15.2	21.8%	71.6%	6.6%	10.5	19.0%	72.5%	8.5%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
石油・化学等	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
鉄鋼・金属等	35.0	37.5%	60.0%	2.5%	21.9	34.1%	53.7%	12.2%	19.5	31.7%	56.1%	12.2%	12.2	26.8%	58.5%	14.6%
一般機械	15.6	25.0%	65.6%	9.4%	25.8	35.5%	54.8%	9.7%	19.3	29.0%	61.3%	9.7%	9.7	22.6%	64.5%	12.9%
電機・精密等	12.9	18.5%	75.9%	5.6%	5.7	11.5%	82.7%	5.8%	1.9	9.6%	82.7%	7.7%	0.0	9.6%	80.8%	9.6%
輸送用機械	12.0	20.0%	72.0%	8.0%	32.4	32.4%	67.6%	0.0%	42.4	42.4%	57.6%	0.0%	36.4	36.4%	63.6%	0.0%
その他製造業	15.0	20.0%	75.0%	5.0%	0.0	10.5%	78.9%	10.5%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%
非製造業計	6.4	11.6%	83.1%	5.2%	2.1	10.3%	81.5%	8.2%	3.3	10.8%	81.7%	7.5%	1.2	9.5%	82.2%	8.3%
建設業	3.1	12.5%	78.1%	9.4%	2.8	11.1%	80.6%	8.3%	2.9	8.6%	85.7%	5.7%	5.7	11.4%	82.9%	5.7%
運輸・倉庫業	10.3	15.4%	79.5%	5.1%	18.8	21.9%	75.0%	3.1%	12.5	21.9%	68.8%	9.4%	9.3	15.6%	78.1%	6.3%
卸売業	4.7	7.0%	90.7%	2.3%	2.3	9.1%	84.1%	6.8%	2.3	9.1%	84.1%	6.8%	-6.8	6.8%	79.5%	13.6%
小売業	15.7	18.8%	78.1%	3.1%	7.6	17.9%	71.8%	10.3%	10.2	17.9%	74.4%	7.7%	12.8	17.9%	76.9%	5.1%
飲食店・宿泊業	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
不動産業	4.7	9.5%	85.7%	4.8%	-13.6	0.0%	86.4%	13.6%	-13.6	0.0%	86.4%	13.6%	-13.6	0.0%	86.4%	13.6%
情報サービス業	6.1	9.1%	87.9%	3.0%	-3.4	0.0%	96.6%	3.4%	0.0	3.4%	93.1%	3.4%	-3.5	3.4%	89.7%	6.9%
対事業所サービス業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	6.2	12.5%	81.3%	6.3%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	18.8	18.8%	81.3%	0.0%
对个人サービス業	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
大企業	2.3	9.1%	84.1%	6.8%	8.3	12.5%	83.3%	4.2%	4.1	8.3%	87.5%	4.2%	2.0	8.3%	85.4%	6.3%
中堅企業	16.9	20.5%	75.9%	3.6%	5.3	13.3%	78.7%	8.0%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	2.7	10.7%	81.3%	8.0%
中小企業	12.6	17.5%	77.6%	4.9%	11.4	18.1%	75.2%	6.7%	10.9	18.7%	73.5%	7.8%	7.5	16.3%	74.8%	8.8%
市外本社企業	-2.6	7.9%	81.6%	10.5%	-8.3	5.6%	80.6%	13.9%	2.9	8.6%	85.7%	5.7%	0.0	8.6%	82.9%	8.6%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成21年10～12月期			平成22年1～3月期			平成22年4～6月期			平成22年7～9月期		
	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI
全体	138	29.9%	1.5	145	31.7%	7.7	134	29.5%	7.6	137	30.1%	5.3
製造業計	54	26.5%	7.7	62	28.8%	14.6	56	26.3%	5.4	56	26.3%	3.7
食料品等	5	50.0%	0.0	7	63.6%	14.3	7	63.6%	-14.3	8	72.7%	-12.5
繊維・衣服等	1	20.0%	100.0	3	60.0%	-33.4	1	25.0%	100.0	0	0.0%	0.0
印刷	1	25.0%	0.0	0	0.0%	0.0	1	16.7%	100.0	1	16.7%	100.0
石油・化学等	6	54.5%	-16.6	7	50.0%	42.9	8	57.1%	0.0	6	42.9%	33.3
鉄鋼・金属等	8	20.0%	-25.0	9	21.4%	0.0	8	19.0%	12.5	9	21.4%	33.3
一般機械	6	17.6%	0.0	8	25.8%	25.0	4	12.9%	-25.0	5	16.1%	-20.0
電機・精密等	14	25.5%	7.2	17	32.1%	11.8	15	28.3%	6.7	15	28.3%	0.0
輸送用機械	9	36.0%	25.0	11	32.4%	18.2	11	32.4%	0.0	11	32.4%	-20.0
その他製造業	4	20.0%	100.0	0	0.0%	0.0	1	5.6%	100.0	1	5.6%	0.0
非製造業計	84	32.7%	-2.4	83	34.3%	2.4	78	32.4%	9.1	81	33.5%	6.4
建設業	9	25.0%	-11.1	12	32.4%	40.0	10	27.0%	0.0	9	24.3%	0.0
運輸・倉庫業	18	45.0%	0.0	14	43.8%	-23.1	14	43.8%	-7.7	14	43.8%	0.0
卸売業	6	14.6%	-33.3	11	26.8%	8.3	10	24.4%	18.2	9	21.4%	0.0
小売業	15	44.1%	-6.6	18	46.2%	-16.7	16	41.0%	0.0	20	51.3%	20.0
飲食店・宿泊業	5	33.3%	20.0	4	30.8%	50.0	3	25.0%	-33.3	3	25.0%	33.4
不動産業	6	28.6%	33.3	5	21.7%	0.0	7	30.4%	42.9	6	26.1%	0.0
情報サービス業	15	44.1%	-20.0	10	33.3%	10.0	11	36.7%	36.3	12	40.0%	16.7
対事業所サービス業	6	31.6%	20.0	4	26.7%	20.0	4	26.7%	-20.0	4	26.7%	-40.0
对个人サービス業	4	23.5%	25.0	5	41.7%	-20.0	3	25.0%	33.3	4	33.3%	0.0
大企業	32	71.1%	6.3	37	77.1%	-10.8	34	70.8%	-3.1	35	72.9%	-11.7
中堅企業	30	35.7%	-13.8	24	32.4%	12.0	20	27.0%	-14.3	21	28.0%	10.0
中小企業	55	18.8%	5.6	62	20.7%	19.6	58	19.5%	19.3	56	18.9%	14.5
市外本社企業	21	52.5%	4.8	22	61.1%	0.0	22	62.9%	14.3	25	71.4%	4.2

●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	31.0%	35.9%	15.5%	65.5%	12.7%	12.0%	11.3%
製造業計	32.3%	51.6%	27.4%	61.3%	16.1%	11.3%	11.3%
食料品等	42.9%	71.4%	14.3%	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
印刷	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油・化学等	28.6%	28.6%	28.6%	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%
鉄鋼・金属等	44.4%	33.3%	11.1%	55.6%	33.3%	22.2%	11.1%
一般機械	62.5%	62.5%	50.0%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%
電機・精密等	17.6%	70.6%	41.2%	64.7%	5.9%	11.8%	5.9%
輸送用機械	27.3%	45.5%	9.1%	54.5%	27.3%	9.1%	27.3%
その他製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業計	30.0%	23.8%	6.3%	68.8%	10.0%	12.5%	11.3%
建設業	41.7%	33.3%	25.0%	58.3%	16.7%	25.0%	0.0%
運輸・倉庫業	28.6%	21.4%	0.0%	92.9%	21.4%	7.1%	7.1%
卸売業	20.0%	20.0%	0.0%	70.0%	0.0%	20.0%	0.0%
小売業	11.1%	33.3%	5.6%	61.1%	5.6%	11.1%	27.8%
飲食店・宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
不動産業	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
情報サービス業	60.0%	20.0%	10.0%	60.0%	0.0%	10.0%	10.0%
対事業所サービス業	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
对个人サービス業	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%
大企業	33.3%	44.4%	19.4%	61.1%	16.7%	8.3%	19.4%
中堅企業	39.1%	34.8%	4.3%	65.2%	4.3%	8.7%	8.7%
中小企業	24.2%	27.4%	17.7%	61.3%	11.3%	16.1%	9.7%
市外本社企業	38.1%	47.6%	14.3%	85.7%	19.0%	9.5%	4.8%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	92.3	93.3
製造業計	91.6	92.8
食料品等	92.0	94.2
繊維・衣服等	94.1	95.3
印刷	90.3	88.0
石油・化学等	91.3	93.1
鉄鋼・金属等	92.4	94.2
一般機械	91.3	92.7
電機・精密等	91.5	91.9
輸送用機械	91.4	92.7
その他製造業	90.6	92.3
非製造業計	93.2	93.9
建設業	92.0	93.8
運輸・倉庫業	92.4	92.5
卸売業	93.9	94.7
小売業	94.2	95.4
飲食店・宿泊業	96.5	95.1
不動産業	90.0	92.5
情報サービス業	93.0	92.7
対事業所サービス業	89.8	89.3
对个人サービス業	0.0	0.0
大企業	90.7	91.7
中堅企業	92.9	92.3
中小企業	92.6	93.7
市外本社企業	90.6	93.3

第72回 横浜市景況・経営動向調査票

(2010年3月調査)

提出先：横浜市経済観光局

※ ご多忙のところ恐れ入りますが、平成22年2月26日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
平成22年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成22年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成22年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成22年1～3月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成22年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成22年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

①生産・売上(1期前と比較して)

平成22年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

②生産・売上(前年同期と比較して)

平成22年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成22年1～3月期								
平成22年4～6月期								

③経常利益(1期前と比較して)

平成22年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

④経常利益(前年同期と比較して)

平成22年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成22年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成22年1～3月期										
平成22年4～6月期										

—裏面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り、金融機関の融資態度について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①国内需要(1期前と比較して) * a			②海外需要(1期前と比較して) * a		
平成22年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小
平成22年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小

	③在庫水準 * b						④価格水準(1期前と比較して)					
	③-1. 完成品			③-2. 原材料			④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 * b		
平成22年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降
平成22年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降

	⑤雇用人員			⑥労働時間 (1期前と比較して)			⑦資金繰り (1期前と比較して)			⑧金融機関の融資態度 (1期前と比較して) * a		
平成22年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成22年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

* a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

* b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成22年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成22年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成22年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して * c			①-2. 前年同期と比較して * c		
	平成22年1～3月期	1. 実施していない		2. 実施している	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度
平成22年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成22年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

* c 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成22年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 * d	6ヶ月先 * d
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

* d 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

—右面に続きます—

第72回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—市内企業の海外事業展開について—

提出先：横浜市経済観光局

今年は、APECが横浜で開催され、羽田空港の国際化が実現するなど、海外への事業展開に大きなチャンスが訪れます。貴社の現在および今後の海外事業の展開に関してお答えください。

1. 貴社では、海外事業展開(海外進出、海外との貿易等)について、展開または検討していますか。1つ選んで○をお付けください。

---右のア～エより選択してください---

1. 展開している	2. 展開していない	ア. 具体的な計画がある	イ. 検討している	ウ. 関心がある	エ. 関心はない
-----------	------------	--------------	-----------	----------	----------

▶5へお進みください

▶3へお進みください

2. 1で「1. 展開している」と回答した方に伺います。

2-1 事業展開している地域はどこですか。また、具体的にどのような事業を行っていますか。該当する箇所すべてに○をお付けください。

展開している事柄	中国	香港	韓国	台湾	タイ	ベトナム	シンガポール	マレーシア	インドネシア	インド	米国	カナダ	メキシコ	ブラジル	EU	ロシア	中東	アフリカ	*その他	
1. 生産拠点の設置																				
2. 現地企業への生産・加工委託																				
3. 現地企業との技術提携																				
4. 研究・開発拠点の設置																				
5. 販売拠点の設置(代理店契約を含む)																				
6. サービス・物流拠点の設置																				
7. 輸出(国内商社経由の場合も含む)																				
8. 輸入																				
9. 現地企業との資本提携																				
10. その他()																				

*その他 (具体的に国名をお書きください)

2-2 貴社では今後(5年程度)の海外事業展開についてどのようにお考えですか。1つ選んで○をお付けください。

1. 事業規模の拡大を検討	2. 現状を維持	3. 事業規模の縮小、撤退を検討
---------------	----------	------------------

▶4へお進みください

2-3 2-2で「1. 事業規模の拡大を検討」と回答した方に伺います。

事業展開の対象となる地域はどこですか。また、具体的にどのような事業を検討していますか。該当する箇所すべてに○をお付けください。

-----▶ご回答後、4へお進みください

拡大を検討している事柄	中国	香港	韓国	台湾	タイ	ベトナム	シンガポール	マレーシア	インドネシア	インド	米国	カナダ	メキシコ	ブラジル	EU	ロシア	中東	アフリカ	*その他	地域未定	
1. 生産拠点の設置																					
2. 現地企業への生産・加工委託																					
3. 現地企業との技術提携																					
4. 研究・開発拠点の設置																					
5. 販売拠点の設置(代理店契約を含む)																					
6. サービス・物流拠点の設置																					
7. 輸出(国内商社経由の場合も含む)																					
8. 輸入																					
9. 現地企業との資本提携																					
10. その他()																					

*その他 (具体的に国名をお書きください)

—裏面に続きます—

3. 1で「ア. 具体的な計画がある」、「イ. 検討している」、「ウ. 関心がある」と回答した方に伺います。

事業展開の対象となる地域はどこですか。また、具体的にどのような事業を検討、計画していますか(または関心がありますか)。該当する箇所すべてに○をお付けください。 -----▶ ご回答後、4へお進みください

検討、計画している、関心のある事柄	中国	香港	韓国	台湾	タイ	ベトナム	シンガポール	マレーシア	インドネシア	インド	米国	カナダ	メキシコ	ブラジル	EU	ロシア	中東	アフリカ	※その他	地域未定
1. 生産拠点の設置																				
2. 現地企業への生産・加工委託																				
3. 現地企業との技術提携																				
4. 研究・開発拠点の設置																				
5. 販売拠点の設置(代理店契約を含む)																				
6. サービス・物流拠点の設置																				
7. 輸出(国内商社経由の場合も含む)																				
8. 輸入																				
9. 現地企業との資本提携																				
10. その他()																				

※その他(国名を具体的にお書きください:)

4. 1で「1. 展開している」、「ア. 具体的な計画がある」、「イ. 検討している」、「ウ. 関心がある」と回答した方に伺います。海外事業を展開または拡大する上で課題となるのはどのようなことですか。該当する番号すべてに○をお付けください。 -----▶ ご回答後、6へお進みください

1. 現地情報の確保	2. 言語の問題	3. ビジネス慣習の違い
4. 現地の法務・税務等の制度	5. 未発達なインフラ	6. 自社内の体制の整備
7. 現地での販路拡大	8. 提携先(海外に拠点を有する企業等)の発掘	9. 労働コストの上昇
10. 生産コストの上昇(労働コストを除く)	11. 現地での生産・品質管理	12. 原材料・部品調達先の確保
13. 現地での人材確保 右より選択→【管理職・技術職・現場労働者】	14. 現地従業員への教育	
15. 現地の労働問題	16. 為替リスク対策	17. 代金回収
18. 技術、ノウハウの流出対策	19. 知的財産権の保護	20. その他(具体的に:)

5. 1で「エ. 関心はない」と回答した方に伺います。

貴社が、海外事業展開の必要性を感じていない理由はどのようなことですか。下表の中から該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 国内だけで手一杯の状況で手が回らない	2. 取扱い商品・サービスが海外市場に適さない	3. 当面、国内市場開拓に注力する
4. 海外進出のためのノウハウ・人材の不足	5. 市場不安、治安等のリスクの懸念	6. 技術、ノウハウの流出の懸念
7. その他(具体的に:)		

6. 海外事業展開を行う上で行政(国・自治体等)に期待する支援は何ですか。下表の中からニーズの高い順に3つまで選び、該当する記号に○をお付けください。

1. セミナー・講演会の開催 テーマを選択してください	ア. 着手にあたっての初歩的な内容	イ. 国別のビジネス環境、法制度等
ウ. 専門的なテーマ【労務・税務・販路開拓・知的財産権・その他()】		
2. 個別相談の実施 内容を選択してください	ア. 着手にあたっての初歩的な相談(言語、ビジネス慣習、社内体制の構築等)	
イ. 専門的な相談【法律・契約・労務・税務・販路開拓・生産管理・技術・知的財産権・その他()】		
3. 通訳・翻訳への支援	4. 海外見本市への出展支援	5. 市内における国際見本市や展示会の開催促進
6. 海外に拠点を有する企業との出会いの機会の提供	7. 同じ地域に関心を持つ企業との出会いの機会の提供	
8. トラブル時の相談	9. 知的財産権に対する支援	10. 規制緩和()
		11. その他()

7. 本年10月に予定されている羽田空港の国際化は事業を展開する上でどのような影響があるとお考えですか。下表の中から該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 新たな地域へのビジネスチャンスが拡大	2. 海外企業と出会う機会が増える	3. 海外企業からの引き合いが拡大する
4. 海外の情報収集が容易になる	5. 物流コストが低減する	6. 航空輸送による製品輸出入が拡大する
7. 自社の海外への生産移転が加速する	8. 原材料・部品等の納期が短縮する	9. 海外の支店、駐在事務所が不要になる
10. 海外企業との競争が激化する	11. 影響なし	12. その他(具体的に:)

----- ご協力ありがとうございました -----

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第72回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済観光局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2583 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7430 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197